

公表時間
4月9日(木)14時00分

2015年4月9日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2015年4月)

本稿は、4月7、8日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の景気は、緩やかな回復基調を続けている。

海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。そうしたもとで、輸出は持ち直している。設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にある。公共投資は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。個人消費は、一部で改善の動きに鈍さがみられるものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、全体としては底堅く推移している。住宅投資は、駆け込み需要の反動減が続いてきたが、足もとでは下げ止まりつつある。以上の内外需要のもとで、在庫調整の進捗もあって、鉱工業生産は持ち直している。企業の業況感は、総じて良好な水準で推移している。

先行きについても、景気は緩やかな回復基調を続けていくとみられる。

輸出は、海外経済の回復などを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資は、高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向に転じていくとみられる。設備投資は、企業収益が改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加基調を続けると予想される。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。住宅投資は、次第に底堅さを取り戻していくと予想される。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は、緩やかに増加していくと考えられる。

この間、リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や低インフレ長期化のリスク、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。

物価の現状について、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースで見ると、国内企業物価は、これまでの国際商品市況の大幅な下落を反映して、3か月前比で下落している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇して

いるとみられる。

物価の先行きについて、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースで見ると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面下落幅を縮小していくとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は3割台半ばの伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP・社債市場では、良好な発行環境が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、2%台半ばのプラスとなっている。CP・社債の発行残高の前年比は、プラスとなっている。企業の資金繰りは、良好である。この間、マネーストックの前年比は、3%台半ばの伸びとなっている。

金融市況をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利は横ばい圏内の動きとなっている。この間、円の対ドル相場、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

1. 実体経済

公共投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。工事の進捗を反映する公共工事出来高は、昨年4～6月に2013年度補正予算の効果などから前期比で増加し、7～9月も増加を続けたあと、10～12月以降は横ばい圏内の動きとなっている（図表5）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、昨年4～6月に2014年度当初予算の早期執行の影響などもあって前期比で大きく増加したあと、7～9月はその反動から大きく減少し、10～12月も小幅減少したが、1～2月の10～12月対比は再び増加した。

先行きの公共投資は、高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向に転じていくとみられる¹。

実質輸出は、持ち直している（図表6(1)、7）。実質輸出は、昨年4～6月まで2四半期連続で小幅のマイナスとなったあと、7～9月は小幅の増加に転じ、10～12月もはっきりと増加した。年明け後は、中国をはじめとした東アジア向け輸出が春節（中国等の旧正月）の影響を受けることもあって、1月に大きく増加したあと、2月は反動減となるなど月々の振れは大きいですが、均してみると、1～2月の10～12月対比は増加している。地域別に輸出動向をみると（図表7(1)）、米国向けは、4～6月に減少したが、7～9月に横ばいとなったあと、10～12月の前期比、1～2月の10～12月対比ともにはっきりとした増加を続けた。自動車関連が持ち直しているなかで、資本財・部品が現地の設備投資の回復を反映してこのところ増加しており、全体としても緩やかに増加している。EU向けは、7～9月にほぼ横ばいとなったあと、10～12月は減少したが、1～2月の10～12月対比は増加に転じている。中国向けについては、4～6月

¹ 2014年度補正予算に基づく「緊急経済対策」に含まれる公共工事は、先行きの公共投資に対して一定の下支えとして作用するとみられる。

まで2四半期連続で減少したあと、7～9月は小幅の増加となり、10～12月も情報関連を中心に増加した。年明け後は、前述した春節の影響から月々の振れが大きいが、1～2月の10～12月対比は幾分減少している。NIEs向けについても、足もとでは春節の影響を受けているとみられるが、振れを均してみれば、昨年秋以降、情報関連や資本財・部品を中心に持ち直しが明確となっている。ASEAN向けについては、弱めの動きを続けてきたが、足もとでは下げ止まりから持ち直しに向かっている。この間、その他地域向けについては、為替相場動向の影響にも支えられて緩やかな増加傾向を続けている。財別にみると（図表7(2)）、自動車関連は、振れを均してみれば横ばい圏内の動きを続けている。情報関連は、スマートフォン向けの部品を中心に、為替相場動向の影響にも支えられて、持ち直しが明確となっている。資本財・部品も、米国の設備投資の回復や世界的なIT関連需要の堅調さを背景に、振れを均せば緩やかに増加している。鉄鋼や化学製品等の中間財については、昨年秋口までは東アジア向けを中心に弱めに推移していたが、足もとでは為替相場動向の影響にも下支えされて、増加している。

実質輸入は、国内需要の動きなどを反映して、緩やかな増加基調を続けている（図表6(1)、9）。実質輸入は、昨年4～6月に各種の駆け込み需要の反動から大幅に減少したあと、7～9月は小幅ながらプラスに転じ、10～12月の前期比、1～2月の10～12月対比ともに増加した。財別の輸入動向をみると（図表9(2)）、素原料は、昨年春以降、振れを均してみれば弱めの動きを続けてきたが、1～2月の10～12月対比は大きめの増加となっている。消費財は、4～6月に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などからはっきりと減少したあと、7～9月以降は振れを均してみれば持ち直している。情報関連については、夏場まで、一部ソフトウェア（オペレーティング・システム）の

サポート期限切れに伴う駆け込み需要の反動減が続いたあと、10～12月はスマートフォンの新商品の輸入もあって大幅に増加したが、1～2月の10～12月対比はその反動から再び減少している。資本財・部品は、国内の設備投資動向などを反映して、振れを伴いつつも、持ち直し基調を続けている。この間、中間財の輸入は、4～6月以降、為替相場動向の影響もあって3四半期連続で減少していたが、1～2月の10～12月対比は、国内の生産活動の持ち直しを反映して、増加に転じている。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、昨年1～3月をボトムに改善を続けている（図表6(1)）。名目経常収支の動きを四半期で見ると（図表6(2)(3)）、昨年4～6月に駆け込み需要の反動に伴う輸入の減少などから経常黒字に復し、7～9月に前期並みの黒字幅を維持したあと、10～12月以降は、第一次所得収支の黒字が続くなか、旅行収支の改善に加えて、輸出の持ち直しや原油価格下落に伴う貿易収支の改善から、経常黒字幅は拡大傾向を続けている。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している（図表8(2)）。主要地域別にみると、米国では、家計部門の堅調さが企業部門に波及するもとの、しっかりとした回復が続いている。欧州の景気は、緩やかな回復基調にある。中国経済については、基調として安定成長を維持しているが、製造業部門における過剰設備問題や不動産市場の調整が下押し圧力となり、成長モメンタムの鈍化した状態が続いている。中国以外の新興国・資源国経済については、全体として勢いを欠く状態が続いている。円相場については、対ドルを中心に、ひと頃に比べて大幅に下落した状態が続いており、実質実効為替レートで見ると、2007年頃を超えて1973年以來の円安水準となっている（図表8(1)）。

先行きの海外経済は、先進国を中心に、緩やかな回復が続くとみられる。ま

た、上記のような為替相場の動きも、旅行などのサービス分野を含めて、輸出の下支えに作用し続けると予想される。主要地域別にみると、米国経済については、民間需要を中心にしっかりとした回復が続くと予想される。欧州経済は、緩やかな回復基調を続けると予想されるが、ギリシャ情勢を含む債務問題の帰趨やロシア経済の減速の影響などに引き続き注意が必要である。中国経済については、安定した成長を続けるが、成長率については幾分切り下がっていくと予想される。中国以外の新興国・資源国経済についてみると、基本的には先進国の景気回復の好影響が次第に及んでいくとみられるが、成長に勢いを欠く状態が長引く可能性もある。

以上の点を踏まえると、先行きの輸出は、海外経済の回復などを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。先行きの輸入については、為替相場の動向が抑制要因として作用するものの、国内需要の動きなどを反映して、緩やかな増加基調を続けていくと予想される。こうした輸出入の動きを反映して、先行きの純輸出は、振れを伴いつつ、緩やかな改善傾向をたどると予想される。

設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にある。機械投資の一致指標である資本財総供給を「除く輸送機械」ベースでみると（図表 10(1)）、昨年 10～12 月に 3 四半期振りにしっかりと増加したあと、1～2 月の 10～12 月対比も同程度の伸びを続けるなど、このところ増加基調が明確となりつつある。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、昨年 4～6 月に前期の増加の反動もあって大きめの減少となったあと、7～9 月以降は、製造業を中心に緩やかな増加基調にある（図表 11(1)）。非製造業は、昨年春以降、弱めの動きを続けてきたが、1 月の 10～12 月対比はプラスとなっている。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると、昨年初以降、非製造業を中心に弱めの動きとな

っていたが、年末以降は、大型案件の集中もあって再び増加している（図表 11(2)）。この間、3月短観の生産・営業用設備判断DIをみると、全産業全規模ベースで「不足」超幅は12月と同水準となっており、先行きは、わずかながら「不足」超幅の拡大が見込まれている（図表 10(2)）。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は改善を続けている。企業の業況感は、総じて良好な水準で推移している。3月短観の業況判断DI（全産業全規模）は、小幅ながら2期連続で改善し、リーマン・ショック前の景気拡大期のピークに近い水準にある。業種別にみると（図表 13）、製造業は若干の悪化、非製造業は小幅の改善と、幾分ばらつきがあるが、いずれも「良い」超となっている。製造業についてやや仔細にみると、化学は、原油安による仕入れコストの低下などから、大企業を中心にはっきりと改善しているほか、はん用機械や業務用機械も、為替相場動向の影響による下支えもあって、改善している。一方、食料品は、為替相場動向の影響等による仕入れ価格の上昇の影響もあって、小幅に悪化しているほか、非鉄金属も、海外需給の悪化などを受けて、慎重化している。この間、自動車や電気機械は、横ばい圏内の動きとなっている。非製造業について特徴的な動きをみると、小売や対個人サービスといった個人消費関連業種が、訪日外国人増加の影響もあって改善しているほか、不動産も、住宅販売の底打ち感やオフィス需給の引き締まりを受けて、改善している。また、運輸・郵便は、燃料安のプラス効果を背景に、中小企業を中心に改善している。

先行きの企業収益は、内外需要の増加に加えて、原油価格の下落や為替相場の動きにも支えられて、改善傾向を続けると予想される。年度ベースの経常利益（全産業全規模）を3月短観の事業計画でみると、2014年度は、12月短観から小幅に上方修正され、前年比+1.9%となっており、大幅増益となった昨年度

から、さらに小幅の増益が確保される姿となっている。業種別・規模別にみると（図表 12）、製造業大企業を中心に、12 月短観から上方修正されている。この間、2015 年度の収益計画をみると、2014 年度に続き小幅の増益となることが予想されている。

以上の点を踏まえると、先行きの設備投資は、企業収益が改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加基調を続けると予想される。3 月短観の設備投資計画（ソフトウェアを除き土地投資額を含むベース）をみると、2014 年度については、全産業全規模では、12 月短観と比べて小幅に上方修正され、前年比+4.4%となった。業種別・規模別にみると（図表 14）、大企業については、製造業は前年比+6.7%と、2 桁増の計画であった 12 月からは下方修正となったものの、非製造業は同+8.8%と小幅に上方修正されており、全体では同+8.2%と高い伸びが維持されている。中小企業については、2014 年度の計画は前年比-6.2%と、昨年度の高い伸び（同+21.0%）の反動もあってなおマイナスとなっているが、当初計画から着実な上方修正が続いており、前向きな投資意欲は堅持されていると考えられる。2015 年度については、大企業では、総じて過去の平均的な動きと同様の計画となっている。中小企業については、非製造業を中心に幾分低めの計画となっているが、2012 年度、2013 年度と 2 年連続で大幅に増加したあと、2014 年度も高水準で着地する見込みにあることを踏まえると、基本的には底堅い計画と考えられる。全産業全規模の設備投資計画を、GDP の概念に近い「ソフトウェアを含み土地投資額を除くベース」でみると、2014 年度は前年比+5.3%と、2013 年度（同+5.3%）並みのしっかりとした伸びで着地することが見込まれている。2015 年度の計画は、現時点では同-2.4%と、過去平均との対比では幾分慎重な計画となっているが、上述した中小企業の動きも勘案すれば、総じてしっかりとした計画が維持されていると判断される。

個人消費は、一部で改善の動きに鈍さがみられるものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、全体としては底堅く推移している（図表 15）。財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表 16(1)）、昨年 4～6 月に駆け込み需要の反動の影響から前期比で大幅な減少となったあと、7～9 月および 10～12 月は、反動の影響が減衰するにつれて増加を続けたが、1～2 月の 10～12 月対比は小幅の減少となっている。この間、耐久消費財の消費動向をみると（図表 16(2)）、乗用車の新車登録台数は、駆け込み需要の反動の影響から 4～6 月に大きく減少したものの、7～9 月に概ね下げ止まり、その後は、軽乗用車の振れが大きいものの、持ち直しに向けた動きもみられている²。家電販売額（実質）については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要や一部ソフトウェアのサポート期限切れに伴うパソコンの更新需要の反動減から、4～6 月に大きく減少したが、7～9 月以降は、スマートフォンの販売増や訪日外国人向けの販売増もあって、持ち直し傾向にある。全国百貨店売上高は、駆け込み需要の反動減からの持ち直しや株価上昇による資産効果に加え、訪日外国人向けの販売増にも支えられて、改善基調を続けている（図表 17(1)）。全国スーパー売上高は、昨年秋口までは緩やかな持ち直し傾向にあったが、10～12 月の前期比、1～2 月の 10～12 月対比ともに微減となるなど、相対的に弱めの動きとなっている。コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。この間、サービスの消費動向をみると（図表 17(2)）、旅行取扱額は、為替相場の動きの影響もあって海外旅行に弱めの動きがみられるものの、国内旅行の堅調さに支えられて、全体としては底堅く推移している。外食産業売上高も、異物混入問題などの影響を除いた基調としては、底堅い動きを続けている。

² 軽乗用車販売については、10～12 月は業界における販促活動の活発化もあって高めの伸びとなったが、1～3 月はその反動が現れ、10～12 月対比で大幅な減少となった。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質）を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表 16(1)）、昨年4～6月に駆け込み需要の反動から大幅な減少となったあと、7～9月、10～12月は緩やかな持ち直し傾向をたどったが、1～2月の10～12月対比は小幅のマイナスとなっている。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質）は、4～6月に耐久消費財を中心とした駆け込み需要の反動から大きく減少したあと、夏場以降は横ばい圏内の動きが続いていたが、1～2月の10～12月対比は幾分減少した。

消費者コンフィデンス関連指標をみると、消費者態度指数は、昨年夏場以降、慎重化していたが、足もとでは持ち直しの動きがみられる（図表 18）。

先行きの個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。

住宅投資は、駆け込み需要の反動減が続いてきたが、足もとでは下げ止まりつつある。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 19(1)）、昨年1～3月以降、持家を中心に駆け込み需要の反動減が続いてきたが、年央以降は振れを伴いつつ横ばい圏内の動きとなっている。

先行きの住宅投資は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、緩和的な金融環境にも支えられて、次第に底堅さを取り戻していくと予想される。

鉱工業生産は、内外需要の緩やかな増加に加え、在庫調整の進捗もあって、持ち直している（図表 20）。鉱工業生産の動きをみると、昨年4～6月に駆け込み需要の反動から前期比ではっきりと減少したあと、7～9月も減少が続けたが、10～12月は増加に転じた。年明け後は、東アジアの春節の影響から月々の振れが大きくなっているが、1～2月を均してみると10～12月対比で増加している。こうした生産の持ち直しは、耐久消費財（自動車・家電）や建設財の

在庫調整の進捗が影響していることに加え、このところの輸出の増加も後押しとなっている。業種別の四半期の動きをみると、輸送機械は、駆け込み需要の反動減に伴う在庫調整が続くもとで、4～6月、7～9月と2四半期連続ではっきりと減少したあと、10～12月はわずかながら増加に転じ、1～2月の10～12月対比も増加した。足もとでは、北米向けを中心に出荷が緩やかに増加するなかで、在庫も振れを均せば減少基調にあり、軽自動車を除けば、在庫調整局面はほぼ終了したとみられる。電気機械や情報通信機械は、家電（エアコンやパソコン）の反動減の影響などから、昨年春以降、大きめの減少が続いていたが、足もとでは持ち直しつつある。はん用・生産用・業務用機械については、内外の設備投資動向を反映して、振れを伴いつつも緩やかな増加基調を続けている。電子部品・デバイスについても、為替相場の動向が下支えに作用するもとで、アジアで生産されるスマートフォン向けの部品を中心に、はっきりとした増加を続けている。この間、化学は、夏場以降、国内需要の動きを反映して、緩やかな持ち直しを続けている。

出荷は、生産と同様、昨年4～6月、7～9月と前期比で減少が続けたが、10～12月は増加に転じ、1～2月の10～12月対比も大きめの増加となった（図表20(1)）。財別にみると、建設財では改善の動きに鈍さが残っているが、耐久消費財が下げ止まりから持ち直しに向かっているほか、生産財（主として電子部品・デバイス）と資本財はしっかりと増加している。

在庫は、なお高めの水準にあるが、このところ緩やかな減少傾向にある（図表20(1)）。このところの動きをみると、昨年9月末まで2四半期連続で増加したあと、12月末は9月末対比でほぼ横ばいとなり、2月末の12月末対比も横ばい圏内の動きとなっている。月次で見ると、12月、1月と2か月連続で減少したあと、2月は小幅の増加となった。出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫

前年比)をみると(図表 21(2))、前年の駆け込み需要の反動が出ることもあって、全体として、在庫の伸びが出荷の伸びを若干上回っている³。財別にみると、耐久消費財と建設財で在庫の伸びが出荷の伸びを上回っている一方、資本財と非耐久消費財、生産財では、振れを均せば在庫の伸びは出荷の伸びに概ね見合っている。

先行きの鉱工業生産は、内外需要を反映して、緩やかに増加していくと考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、1～3月の鉱工業生産は、増加を続ける見込みである。業種別にみると、輸送機械は、国内の在庫調整が一巡するもとの、好調な北米需要も加わって、増加するとみられる。はん用・生産用・業務用機械も、内外の設備投資動向を反映して、しっかりとした増加を続ける見通しである。電子部品・デバイスは、スマートフォンの最終需要が堅調に推移するなかで、為替相場動向の影響もあって、前期にはっきりと増加したあとも緩やかな増勢を維持すると見込まれる。4～6月の生産については、不確実性はなお大きいですが、直近2四半期の高めの伸びの反動もあって、一旦横ばい圏内の動きになるとの感触である。業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械は、内外の設備投資動向を反映して、緩やかな増加を続けると予想される。電子部品・デバイスは、前期まで3四半期連続の増加となったあと、堅調な最終需要などを背景に高めの生産水準を維持するとの感触である。輸送機械は、在庫調整からの回復の動きが一巡することから、横ばい圏内の動きとなる見通しである。一方、鉄鋼は、軽度の在庫調整から、減少すると予想される。

雇用・所得環境をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得

³ 出荷・在庫バランスについては、2013年度後半に消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生したことから、2014年度後半は、前年比でみると、出荷の伸びは低めに、在庫の伸びは高めに出やすい。

も緩やかに増加している。

労働需給面をみると（図表 22）、完全失業率は、昨年 12 月に 1997 年 8 月以来となる 3.4%まで低下したあと、1～2 月も 3.5%となっており、振れを均してみれば緩やかな改善傾向にある。新規求人は、年度上期は経済活動を反映して改善が一服していたが、10～12 月以降は再びしっかりと増加している。こうしたもとの、新規求人倍率は、足もとでは月々の振れが大きいですが、均してみれば上昇基調が明確となっている。有効求人倍率も、秋口にかけて一旦改善ペースが鈍化したあと、足もとでは再び改善傾向が明確となっており、2 月は 1.15 倍と 1992 年 3 月以来の高水準となっている。所定外労働時間については、昨年春以降、横ばい圏内の動きとなっている。業種別にみると、製造業は、昨年秋口以降、生産活動の持ち直しを反映して増加傾向にある。一方、非製造業は、製造業対比で弱めの動きが続いている。この間、3 月短観の雇用人員判断 D I をみると（図表 23）、全産業全規模では、「不足」超幅は 12 月から小幅に拡大し、1992 年 5 月以来の水準となっている。企業は前向きな雇用スタンスを維持しており、先行きも「不足」超幅はさらに拡大していく姿が見込まれている。

雇用面をみると（図表 25(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、振れを均せば 0%台後半から 1%程度で推移している。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、1%台後半から 2%程度と高めの伸びを続けている。

一人当たり名目賃金は、振れを伴いつつも、緩やかに上昇している（図表 25(2)）⁴。労働者全体の時間当たり名目賃金も、全体として緩やかな改善傾向

⁴ 毎月勤労統計では今回、1 月の確報分から、30 人以上の事業所について、数年に一度行われる調査対象サンプルの入れ替えが実施された。サンプルの入れ替えに当たっては、賃金と労働時間について、新旧調査結果における足もとの水準の乖離を前回改訂時点まで遡って修正する方法が採られている。この結果、2012 年 2 月以降の名目賃金の前年比が平均して 0.3%ポイント程度、下方修正された。

をたどっている（図表 24(1)）。やや仔細にみると、一般労働者の一人当たり名目賃金、パートの時間当たり名目賃金とも、振れを伴いつつも、前年比上昇率が緩やかに高まってきている（図表 24(2)）。所定内給与の前年比をみると、一般労働者が昨年春のベースアップの影響などからプラス基調で推移するもとで、パート比率上昇の押し下げ寄与も緩やかに縮小しており、足もとでは小幅のプラスに転じている（図表 24(3)）。所定外給与の前年比は、労働時間の動きを反映して、昨年春以降プラス幅を縮小してきたが、足もとでは持ち直しの動きもみられる。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、緩やかに増加している（図表 25(3)）。

先行きの雇用者所得については、経済活動や企業業績の回復につれて、緩やかな増加を続けると考えられる。

2. 物価

国際商品市況は、昨年夏場以降、大幅な下落を続けたあと、このところ横ばい圏内の動きとなっている（図表 27(1)(3)）。原油は、世界的な需給緩和のもとで大幅な下落を続けてきたが、年明け以降は、米国における原油在庫の積み上がりや下押し要因として作用する一方、同国の原油掘削設備の稼働数減少や中東における地政学リスクが上昇要因として意識され、揉み合う展開が続いている。非鉄金属は、中国を含む新興国の成長ペースの鈍化などが意識され、弱含んできたが、足もとでは幾分反発している。この間、穀物は、年末にかけて上昇していたが、足もとでは米国における豊作観測もあって反落している。

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、これまでの国際商品市況の大幅な下落を反映して、大幅に下落している（図表 27(2)）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースで見ると、これまでの国際商品市況の大幅な下落を反映して、3か月前比で下落している（図表 28(2)）⁵。3か月前比を消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースで見ると、2月は-1.9%と、1月と同程度の下落幅となった。2月の3か月前比の内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、これまでの原油価格の下落を受けた石油製品（ガソリン、ナフサ等）の値下がりを中心に、大幅なマイナスが続いている。「素材（その他）」および「鉄鋼・建材関連」についても、これまでの国際商品市況の下落に加え、アジアにおける需給の悪化の影響もあって、化学製品、鉄鋼、スクラップ類等を中心に下落が続いている。「その他」については、緩やかな下落を続けてきたが、2月は精米・玄米の下げ止まりもあって、横ばい圏内の動きとなっている。この間、「機械類」は、振れを均せば横ばい圏内の動きを続けている。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、0%台後半で推移している（図表 29）。最近の動きの内訳をみると、「販売管理費関連」については、広告が足もとでは前年の上昇の反動から弱めの動きとなっているものの、労働者派遣サービスが労働需給の引き締まりを背景にプラスを続けているほか、宿泊サービスも堅調なビジネス・観光需要を反映して大きめのプラスとなっていることから、全体でも小幅のプラスで推移している。「設備投資関連」は、土木建築サービスを中心に、プラス幅が拡大傾向にある。「国内運輸関連」については、陸上貨物輸送や倉庫・運輸付帯サービスを中心に、高めのプラスで推移してい

⁵ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

る。「その他」についても、金融・保険（自動車保険など）が強めの動きを続けるなかで、昨年8月以降は国内航空旅客輸送の値上がりも加わり、高めの伸びが続いている。この間、事務所賃貸などの「不動産関連」は、7月以降は小幅のプラスで推移してきたが、足もとでは前年の値上げの反動もあって、前年比で概ね横ばいとなっている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、0%程度となっている（図表 30(1)）⁶。2月の前年比を消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみると、除く生鮮食品は0.0%と、1月の+0.2%から伸び率を幾分縮小し、2013年5月（0.0%）以来の低水準となった。除く食料・エネルギーも+0.3%と、1月の+0.4%からプラス幅をわずかに縮小した。基調的な変動を捉えるひとつの方法として、刈込平均値の前年比をみると（図表 31(2)）⁷、プラス幅は6月をピークに縮小傾向にあったが、足もとではわずかに改善している。

最近の消費者物価の前年比をみると、財（除く農水畜産物）は、昨年夏場からプラス幅の縮小傾向を続け、1月にマイナスに転じたあと、2月は下落幅がさらに拡大した。内訳をみると、石油製品は、原油価格の下落を反映して、夏場から前年比プラス幅の縮小を続け、11月にマイナスに転じて以降、下落幅の拡大を続けている。食料工業製品は、既往のコスト高の転嫁を背景に強めの動

⁶ 消費者物価の前年比に対する消費税率引き上げの直接的な影響について、基本的にはすべての課税品目にフル転嫁されたと仮定したうえで試算すると、2014年4月の税率引き上げによる前年比の押し上げ幅は、除く生鮮食品で+2.0%ポイント程度、除く食料・エネルギーでは+1.7%ポイント程度となると考えられる。本年4月以降は、こうした影響が剥落するが、4月については、前年の経過措置の影響で、除く生鮮食品で+0.3%ポイント程度、除く食料・エネルギーでは+0.2%ポイント程度、前年比の押し上げが残ると考えられる。詳細は昨年3月の金融経済月報のBOXを参照。

⁷ 刈込平均値とは、大きな相対価格変動を除去するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した値。

きを続けてきたが、個人消費の一部に鈍さがみられるもとで、ひと頃に比べてプラス幅が若干縮小している。耐久消費財も、消費税率引き上げ後の個人消費動向の影響や前年の上昇の反動から、エアコン等を中心に足もとではマイナス幅を幾分拡大している。被服も、秋以降、振れを伴いつつもプラス幅を幾分縮小している。この間、農水畜産物（除く生鮮食品）は、足もとでは肉類の上昇の影響からプラス幅をわずかに拡大している。一般サービスについては、6月以降は前年比で概ね横ばいで推移している。内訳をみると、宿泊料が振れを伴いつつもプラス基調で推移しているほか、住居工事関連などの各種サービス価格は、賃金の上昇を反映してプラス幅を緩やかに拡大している。外食も、1月以降は一部の値上げの影響もあって、プラス幅を幾分拡大している。もっとも、6月以降の携帯電話通信料の新料金導入や、昨年春の外食の一部における値下げなどが、前年比の下押しに作用している。このほか、外国パック旅行も、月々の振れが大きいのが、為替相場動向に伴う海外旅行の弱さの影響もあって、このところプラス幅が縮小傾向にある。この間、ウエイトの大きい家賃は、やや長い目でみれば、前年比のマイナス幅がごく緩やかながら縮小傾向にある。公共料金については、足もとでは、電気代が前年の反動や一部電力会社の再値上げの影響などから前年比プラス幅を拡大しており、全体でもわずかに伸びが高まっている。

国内の需給環境について、3月短観をみると（図表 32）、製商品・サービス需給判断D Iは、製造業は横ばい圏内の動きとなる一方、非製造業は個人消費の動きなどを反映して若干改善している。販売価格判断D Iについても、製造業はわずかに悪化する一方、非製造業は大企業、中小企業ともに若干改善している。先行きは、製造業、非製造業ともに、わずかに改善する姿が見込まれている。この間、生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iの加重平均であ

る短観加重平均D Iは、緩やかな改善が続いており、3月の「不足」超幅は1992年5月以来の水準となっている。先行きも、「不足」超幅の緩やかな拡大が続くと見込まれている。

物価の先行きについて、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面下落幅を縮小していくとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。

この間、予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる（図表33）。

地価の動きを1月時点の地価公示でみると（図表34）、全国平均では、商業地、住宅地ともに、5年連続で前年比下落幅が縮小し、とりわけ商業地は7年振りに下げ止まった。三大都市圏（東京圏、大阪圏、名古屋圏）平均では、商業地、住宅地ともに、前年比で小幅のプラスが続いた。また、地方圏平均では、依然として下落が続いているものの、住宅地、商業地ともに前年比マイナス幅が緩やかに縮小した。

3. 金融

（1）企業金融と量的金融指標

マネタリーベース（平残）は、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は3割台半ばの伸びとなっている（図表35）。

資金調達コストは、低水準で推移している。すなわち、CP発行金利、社債発行金利とも、低い水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利も、低い水準で推移している（図表37）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表 36）。CP・社債市場では、良好な発行環境が続いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達をみると、民間銀行貸出の前年比は、運転資金や企業買収関連を中心に、2%台半ばのプラスとなっている（図表 38）。CP・社債の発行残高の前年比は、プラスとなっている（図表 39）。

企業の資金繰りは、良好である（図表 36）。企業倒産件数は、引き続き低水準で推移している（図表 41）。

この間、マネースtock（M2）は、前年比でみると、3%台半ばの伸びとなっている（1月+3.4%→2月+3.5%、図表 40）⁸。

（2）金融市況

短期金融市場をみると、長めのターム物を含め、金利は低位で安定的に推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、概ねゼロ近傍で推移している。3か月物ユーロ円金利およびユーロ円金利先物レートは、いずれも横ばい圏内の動きとなっている（図表 42）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、概ね横ばいで推移している（図表 43）。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、米国長期金利の低下などを背景に幾分低下しており、最近では0.3%台半ばで推移している（図表 44）。

⁸ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比3%程度の伸びとなっている（1月+2.8%→2月+2.9%）。また、広義流動性は、足もとでは、前年比3%台半ばの伸びとなっている（1月+3.4%→2月+3.5%）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、低水準で横ばい圏内の動きとなっている（図表 45）。

株価（日経平均株価）は、企業業績の改善期待などを背景に幾分上昇しており、最近では 19 千円台後半で推移している（図表 46）。

為替相場をみると、円の対ドル相場は、米国金融政策を巡る思惑などから幾分円高ドル安方向の動きとなっており、最近では 120 円前後で推移している。この間、円の対ユーロ相場は、幾分円安ユーロ高方向の動きとなっており、最近では 130 円前後で推移している（図表 47）。

以 上

金融経済月報（2015年4月） 参考計表

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標 (1) | (図表 26) 物価 |
| (図表 2) 国内主要経済指標 (2) | (図表 27) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質GDPと景気動向指数 | (図表 28) 国内企業物価 |
| (図表 4) GDPデフレーターと所得形成 | (図表 29) 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) 公共投資 | (図表 30) 消費者物価 |
| (図表 6) 輸出入 | (図表 31) 消費者物価の基調的な変動 |
| (図表 7) 実質輸出の内訳 | (図表 32) 国内需給環境 |
| (図表 8) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 33) 予想物価上昇率 |
| (図表 9) 実質輸入の内訳 | (図表 34) 地価公示 |
| (図表 10) 設備投資一致指標 | (図表 35) マネタリーベース |
| (図表 11) 設備投資先行指標 | (図表 36) 企業金融 |
| (図表 12) 経常利益 | (図表 37) 貸出金利 |
| (図表 13) 業況判断 | (図表 38) 金融機関貸出 |
| (図表 14) 設備投資計画 | (図表 39) 資本市場調達 |
| (図表 15) 個人消費 (1) | (図表 40) マネーストック |
| (図表 16) 個人消費 (2) | (図表 41) 企業倒産 |
| (図表 17) 個人消費 (3) | (図表 42) 短期金利 |
| (図表 18) 消費者コンフィデンス | (図表 43) 主要通貨の短期金融市場 |
| (図表 19) 住宅投資関連指標 | (図表 44) 長期金利 |
| (図表 20) 鉱工業生産・出荷・在庫 | (図表 45) 社債流通利回り |
| (図表 21) 在庫循環 | (図表 46) 株価 |
| (図表 22) 労働需給 | (図表 47) 為替レート |
| (図表 23) 雇用の過不足感 | |
| (図表 24) 賃金 | |
| (図表 25) 雇用者所得 | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2014/7-9月	10-12月	2015/1-3月	2014/12月	2015/1月	2月	3月
消費水準指数(二人以上の世帯)	0.3	1.3	n. a.	-0.9	-0.2	0.2	n. a.
全国百貨店売上高	5.3	1.3	n. a.	0.6	-0.7	p 3.8	n. a.
全国スーパー売上高	2.3	-0.3	n. a.	0.4	-0.9	p 1.1	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈271〉	〈271〉	〈268〉	〈275〉	〈263〉	〈268〉	〈273〉
家電販売額 (実質、商業動態統計)	4.2	5.0	n. a.	-5.1	2.4	p 3.6	n. a.
旅行取扱額	1.9	-0.2	n. a.	-1.0	1.3	n. a.	n. a.
新設住宅着工戸数 〈季調済年率換算、万户〉	〈87〉	〈87〉	〈n. a.〉	〈88〉	〈86〉	〈90〉	〈n. a.〉
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	5.6	0.4	n. a.	8.3	-1.7	n. a.	n. a.
製造業	12.6	0.8	n. a.	24.1	-11.3	n. a.	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-1.2	-0.7	n. a.	7.2	3.7	n. a.	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-2.7	5.5	n. a.	-10.9	12.6	20.3	n. a.
鉱工業	5.8	2.8	n. a.	2.4	15.1	16.2	n. a.
非製造業	-3.8	6.4	n. a.	-11.7	10.9	20.2	n. a.
公共工事請負金額	-16.8	-1.4	n. a.	3.2	-5.5	9.7	n. a.
実質輸出	1.8	3.8	n. a.	2.4	4.1	-6.3	n. a.
実質輸入	0.7	1.2	n. a.	1.3	1.0	3.3	n. a.
生産	-1.9	1.7	n. a.	0.8	3.7	p -3.4	n. a.
出荷	-0.8	2.2	n. a.	1.0	5.6	p -3.4	n. a.
在庫	1.1	-0.1	n. a.	-0.7	-0.4	p 0.5	n. a.
在庫率 〈季調済、2010年=100〉	〈111.4〉	〈112.0〉	〈n. a.〉	〈112.0〉	〈108.2〉	〈p 112.8〉	〈n. a.〉
実質GDP	-0.7	0.4	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	-0.1	0.8	n. a.	-0.1	1.9	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2014/4-6月	7-9月	10-12月	2014/11月	12月	2015/1月	2月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 1.09>	< 1.10>	< 1.12>	< 1.12>	< 1.14>	< 1.14>	< 1.15>
完全失業率 <季調済、%>	< 3.6>	< 3.6>	< 3.5>	< 3.5>	< 3.4>	< 3.6>	< 3.5>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	5.4	2.6	0.9	0.4	0.3	1.3	p -0.7
雇用者数(労働力調査)	0.6	0.9	0.7	0.3	1.1	1.1	0.9
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	1.4	1.7	1.6	1.6	1.7	2.0	p 2.1
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.4	1.1	0.4	-0.2	0.9	0.6	p 0.5
国内企業物価	4.3	4.0	2.4	2.6	1.8	0.3	p 0.5
<消費税を除く>	< 1.5>	< 1.1>	<-0.4>	<-0.2>	<-1.0>	<-2.5>	<p -2.3>
<夏季電力料金調整後、消費税を除く 前期(3か月前)比、%>	< 0.2>	< 0.2>	<-1.1>	<-0.9>	<-1.4>	<-2.1>	<p -1.9>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	3.3	3.2	2.7	2.7	2.5	2.2	2.0
<消費税調整済み>	< 1.4>	< 1.2>	< 0.7>	< 0.7>	< 0.5>	< 0.2>	< 0.0>
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	3.4	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	p 3.3
<消費税を除く>	< 0.7>	< 0.8>	< 0.9>	< 0.9>	< 0.8>	< 0.8>	<p 0.6>
マネーストック(M2) (平残)	3.2	3.0	3.5	3.6	3.6	3.4	p 3.5
企業倒産件数 <件/月>	<871>	<812>	<741>	<736>	<686>	<721>	<692>

(注) 1. p は速報値。

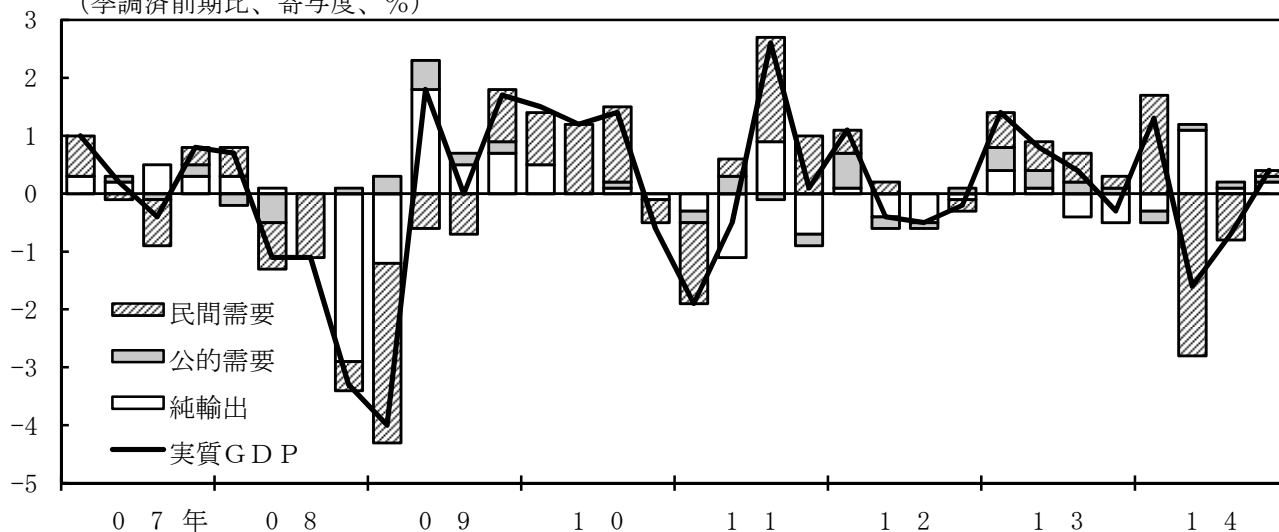
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業動態統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーストック」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



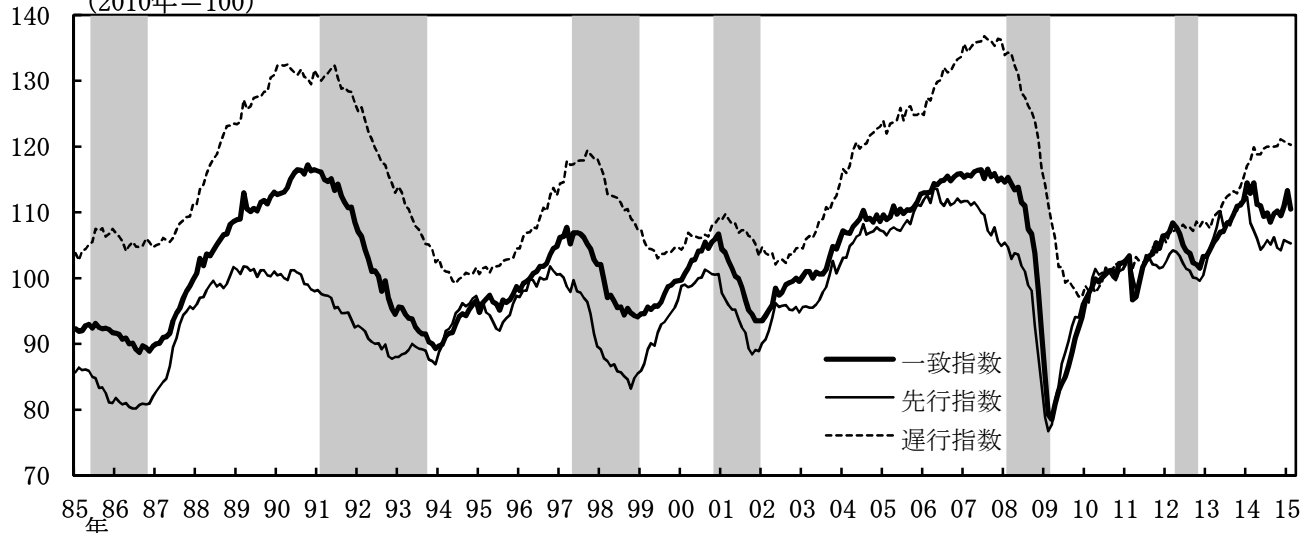
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2013年	2014年			
	10~12月	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP [前期比年率]	-0.3 [-1.2]	1.3 [5.1]	-1.6 [-6.4]	-0.7 [-2.6]	0.4 [1.5]
国内需要	0.2	1.6	-2.7	-0.7	0.2
民間需要	0.2	1.7	-2.8	-0.8	0.1
民間最終消費支出	-0.1	1.3	-3.1	0.2	0.3
民間企業設備	0.2	0.8	-0.7	-0.0	-0.0
民間住宅	0.1	0.1	-0.3	-0.2	-0.0
民間在庫品増加	0.0	-0.5	1.4	-0.8	-0.2
公的需要	0.1	-0.2	0.1	0.1	0.1
公的固定資本形成	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.0
純輸出	-0.5	-0.3	1.1	0.1	0.2
輸出	-0.0	1.1	-0.1	0.3	0.5
輸入	-0.5	-1.3	1.1	-0.2	-0.3
名目GDP	-0.1	1.4	0.3	-0.9	1.0

(3) 景気動向指数 (C I)

(2010年=100)



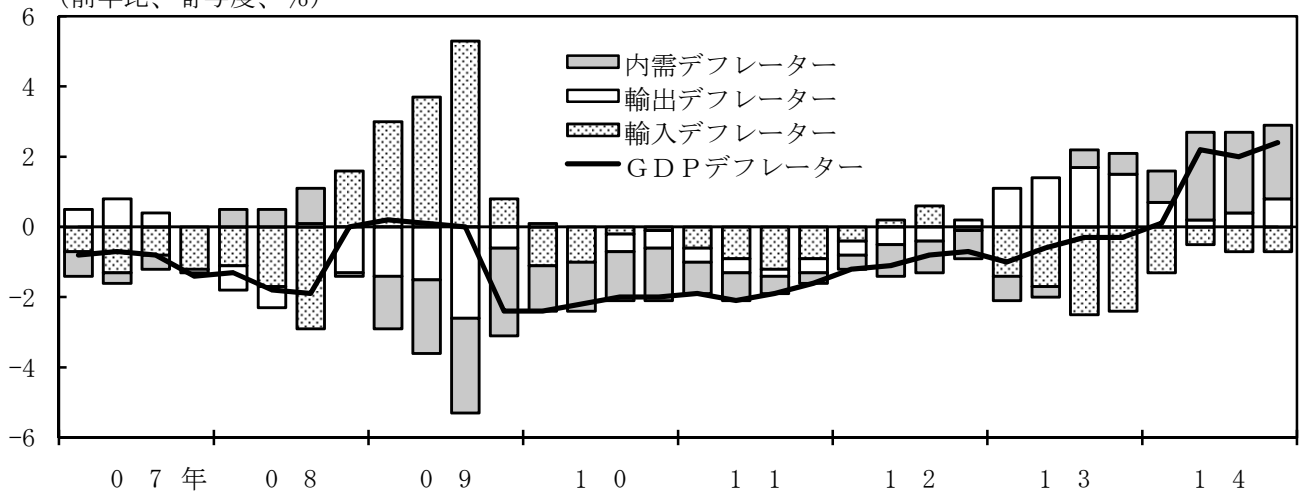
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

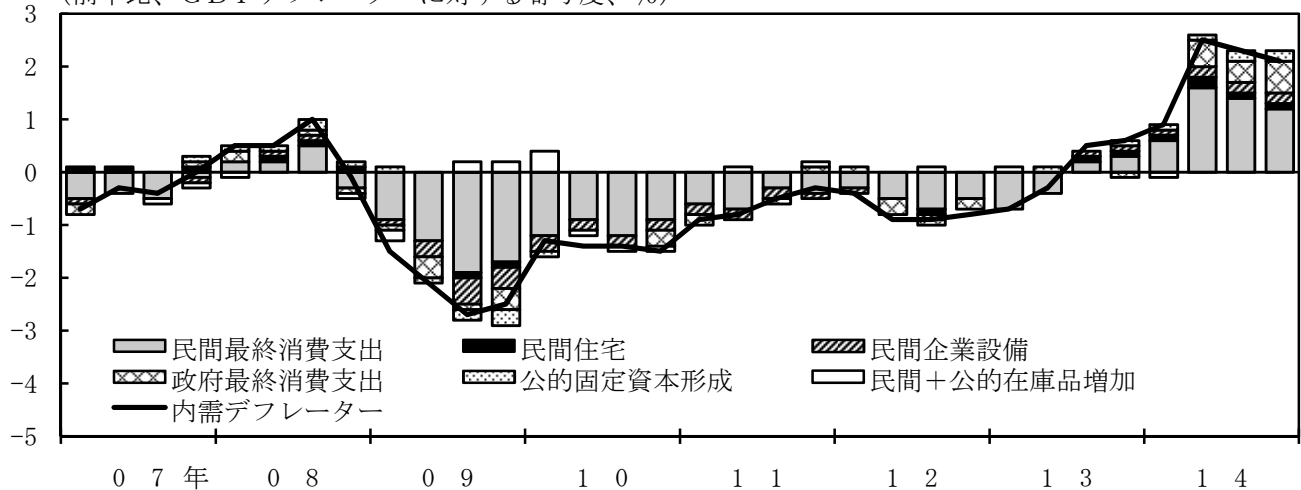
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



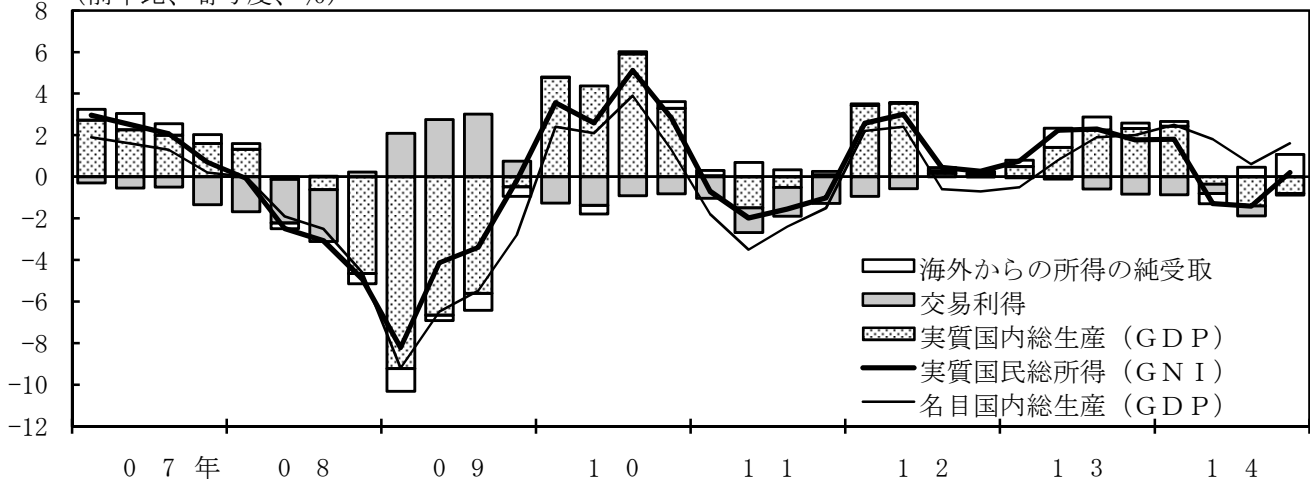
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

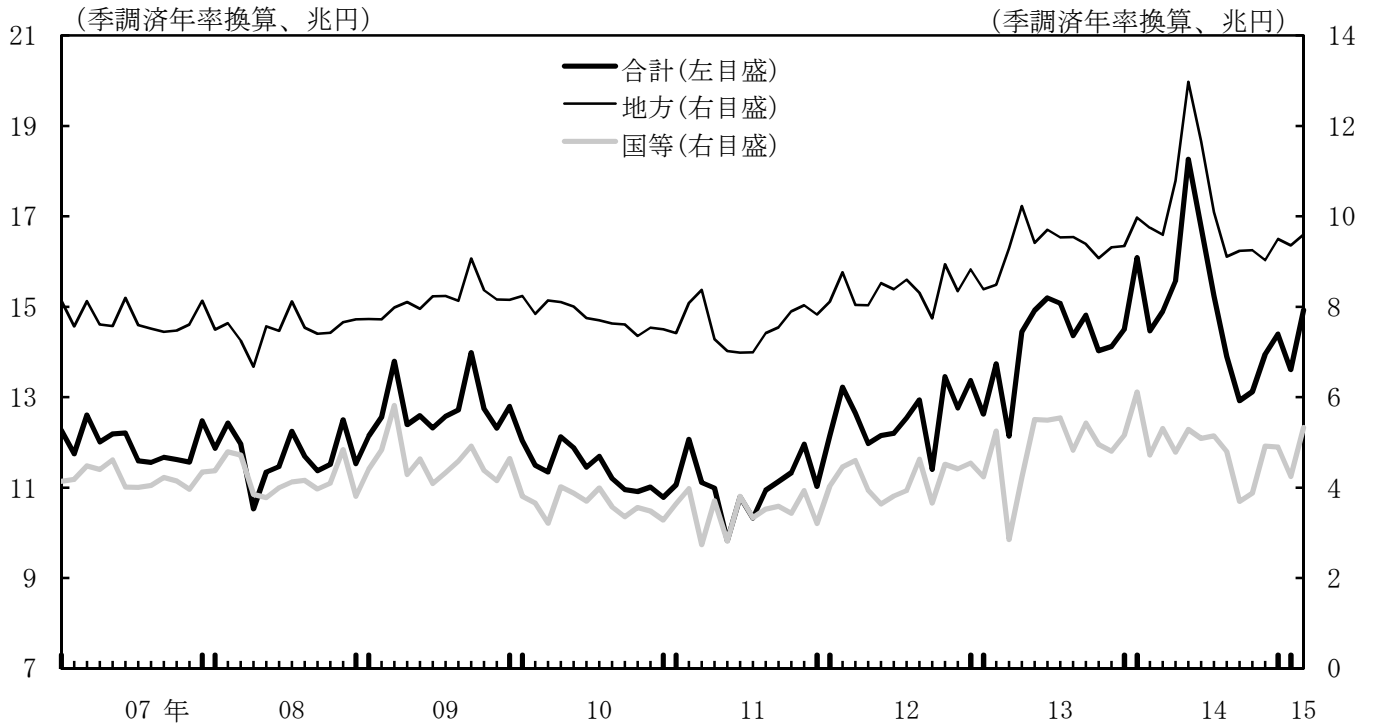
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

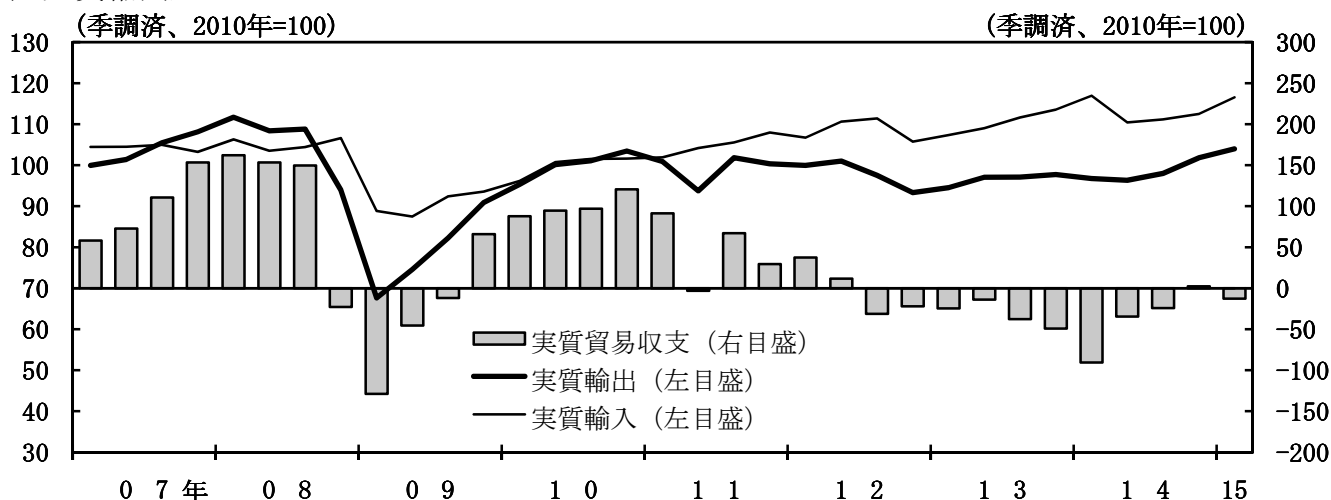


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

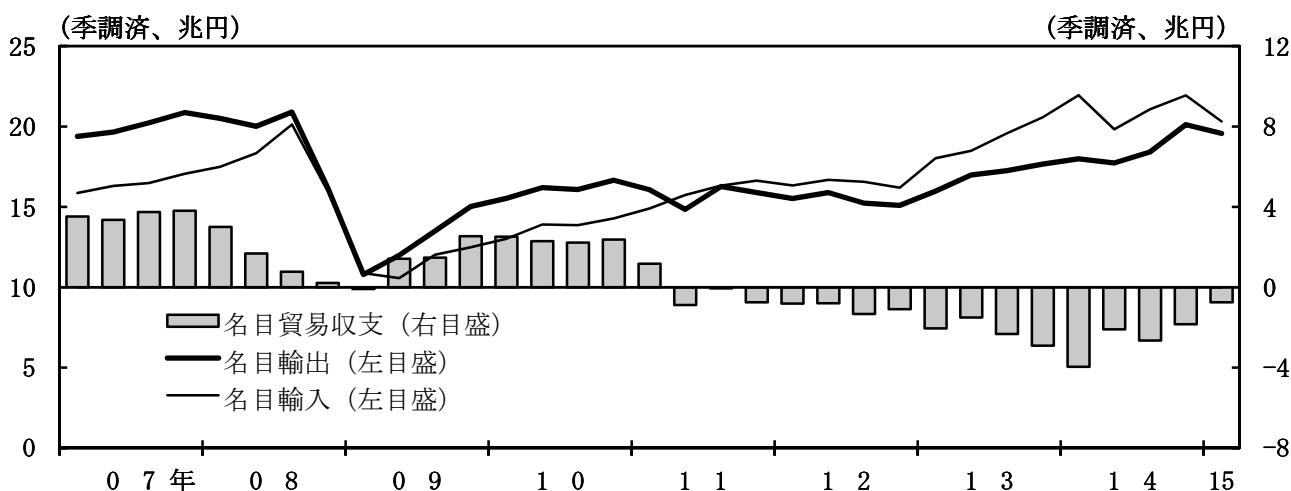
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入

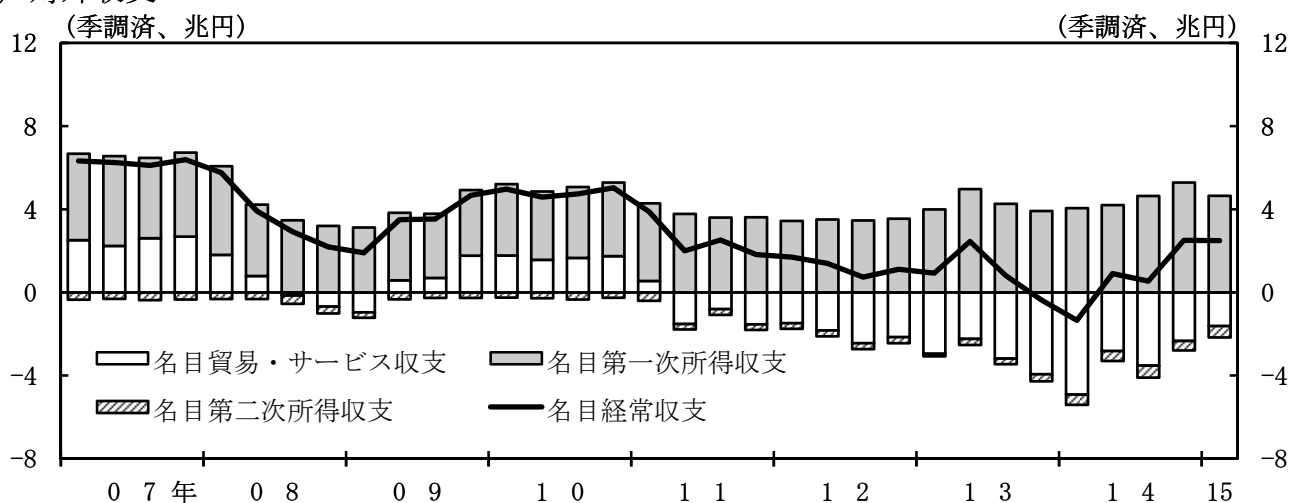
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出入物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。今回、実質輸出入について2014年確定値の反映、及び季節調整替えを行ったため、過去に遡って計数が改訂されている。ただし、地域別・国別、財別の計数は、上記の遡及改訂を実施していない(図表7、9も同様)。2015/1Qは、1~2月の値。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。2015/1Qは、1~2月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2013年	2014	2014年 1Q	2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2014年 12月	2015 1	2
米国	<18.7>	2.8	1.6	0.9	-2.3	-0.0	8.9	5.1	8.1	2.6	-5.4
EU	<10.4>	-3.6	5.1	0.6	0.5	-0.1	-2.0	3.6	11.0	2.3	-6.0
東アジア	<50.3>	-3.0	1.1	-1.5	-1.5	1.9	4.2	3.2	-0.4	10.9	-13.5
中国	<18.3>	-1.7	3.5	-3.9	-0.7	1.2	3.3	-2.0	-0.4	11.3	-24.0
NIEs	<21.8>	-1.0	2.0	1.0	-3.1	3.8	6.5	5.2	-0.7	12.6	-11.4
韓国	<7.5>	0.4	-3.8	0.4	-6.3	3.7	6.8	1.1	-6.8	6.0	-7.0
台湾	<5.8>	-1.5	1.7	0.5	-0.7	1.6	2.0	4.2	0.1	13.8	-12.8
香港	<5.5>	-1.4	8.7	2.2	4.6	4.0	4.1	12.2	-0.5	20.4	-16.2
シンガポール	<3.0>	-2.8	6.5	4.0	-11.3	6.5	15.9	10.2	8.6	19.3	-10.9
ASEAN4	<10.2>	-8.5	-4.7	-2.1	0.3	-0.9	0.7	8.1	0.4	6.4	2.0
タイ	<4.5>	-9.3	-7.7	-1.9	0.5	0.9	0.8	9.4	-1.4	7.9	1.5
その他	<20.7>	-5.0	0.9	0.2	1.4	2.4	1.6	0.5	5.9	1.3	-2.9
実質輸出計		-1.9	1.6	-1.0	-0.5	1.8	3.8	2.1	2.4	4.1	-6.3

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/1Qは、1～2月の2014/10～12月対比。

(2) 財別

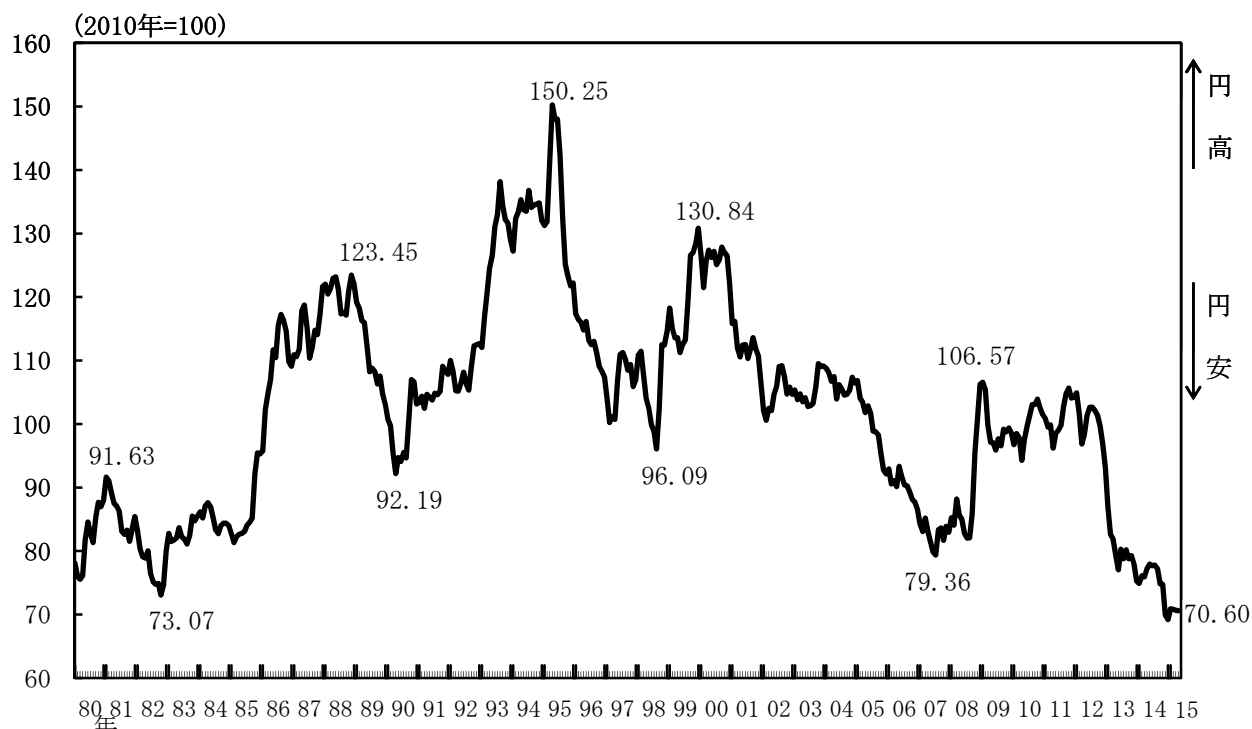
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2013年	2014	2014年 1Q	2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2014年 12月	2015 1	2
中間財	<20.9>	1.2	0.2	1.1	-1.9	-0.9	3.4	2.5	0.8	6.6	-8.5
自動車関連	<23.6>	-1.4	-2.0	-4.6	-0.8	3.0	-1.1	-1.2	5.0	-0.6	-4.6
情報関連	<10.6>	-7.5	3.6	-0.6	0.8	2.1	4.6	1.3	0.7	3.8	-8.1
資本財・部品	<27.8>	-5.8	3.1	-1.8	0.0	2.4	4.9	-0.9	3.1	5.4	-11.6
実質輸出計		-1.9	1.6	-1.0	-0.5	1.8	3.8	2.1	2.4	4.1	-6.3

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/1Qは、1～2月の2014/10～12月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2015/3~4月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2015/4月は6日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2012年	2013年	2014年	2014年 1Q	2Q	3Q	4Q
米 国	2.3	2.2	2.4	-2.1	4.6	5.0	2.2
E U	-0.5	0.0	1.3	1.5	0.8	1.3	1.6
ド イ ツ	0.4	0.1	1.6	3.1	-0.3	0.3	2.8
フ ラ ン ス	0.4	0.4	0.4	-0.3	-0.4	1.2	0.5
英 国	0.7	1.7	2.8	3.6	3.4	2.5	2.5
東 ア ジ ア	5.1	4.9	4.7	3.3	4.6	5.5	5.0
中 国	7.7	7.7	7.4	6.6	7.8	7.8	6.1
N I E s	2.3	2.9	3.1	2.6	1.4	4.1	2.7
A S E A N 4	6.2	4.4	3.3	-0.6	5.7	4.5	7.7
主要国・地域計	3.7	3.7	3.7	1.8	4.1	4.8	3.9

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-12-ARIMA) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2013年	2014	2014年 1Q	2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2014年 12月	2015 1	2015 2
米国	<8.8>	-2.1	5.4	5.7	-7.1	6.8	-1.0	-1.5	3.3	-2.5	-1.3
EU	<9.5>	0.8	2.3	5.4	-5.0	-1.2	-1.7	0.2	-0.2	2.0	1.2
東アジア	<41.3>	2.5	2.7	5.3	-8.7	-0.8	4.9	8.9	-2.2	1.0	16.6
中国	<22.3>	5.4	3.9	5.8	-9.2	-0.7	5.8	10.3	-3.5	-2.4	31.7
N I E s	<8.3>	-0.4	1.4	5.6	-8.2	1.5	-1.5	7.4	0.5	4.4	4.3
韓国	<4.1>	-4.8	-3.1	2.0	-6.8	-1.2	-1.8	2.9	-4.9	5.2	-1.7
台湾	<3.0>	8.0	5.1	8.4	-8.8	3.0	-0.8	13.1	0.3	6.9	11.4
香港	<0.2>	9.2	5.8	0.5	9.3	1.6	-7.0	0.0	89.0	-28.8	9.4
シンガポール	<1.0>	-7.0	8.3	13.8	-10.6	0.6	0.5	15.0	20.1	7.0	0.5
ASEAN4	<10.7>	-1.2	1.1	3.9	-7.7	-3.0	8.1	6.9	-1.1	5.9	-5.0
タイ	<2.7>	1.5	2.6	7.1	-8.4	-0.3	2.1	10.4	6.9	5.0	-4.6
その他	<40.4>	0.2	0.1	4.6	-6.0	1.7	-2.5	6.3	6.2	4.0	-2.7
実質輸入計		0.9	2.0	3.0	-5.6	0.7	1.2	3.6	1.3	1.0	3.3

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/1Qは、1～2月の2014/10～12月対比。

(2) 財別

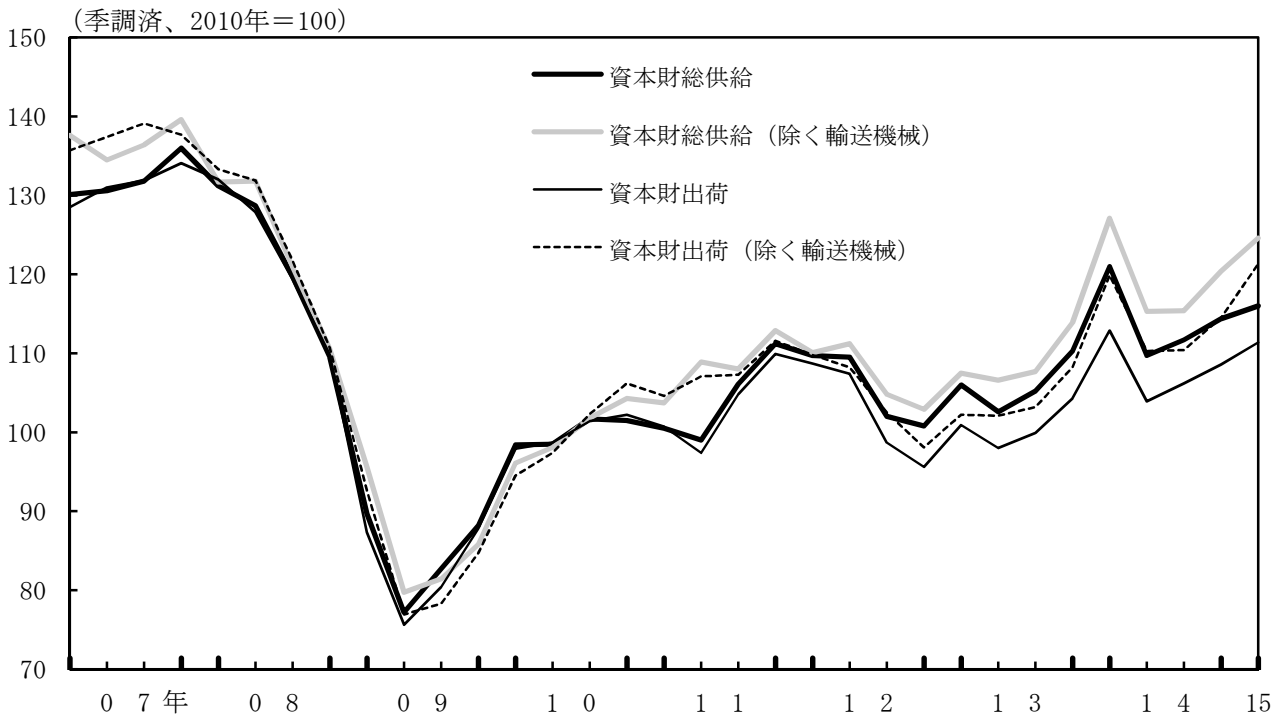
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2013年	2014	2014年 1Q	2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2014年 12月	2015 1	2015 2
素原料	<38.8>	-2.1	-1.1	5.0	-7.0	1.4	-2.1	7.1	4.7	6.3	-5.4
中間財	<13.3>	-2.7	3.7	5.2	-2.6	-1.2	-1.4	8.4	1.2	3.5	9.0
食料品	<7.8>	-3.3	-1.7	-1.3	-2.2	3.6	-3.9	3.3	0.2	3.1	3.8
消費財	<7.7>	4.1	-0.3	2.2	-8.8	2.7	2.4	12.8	-0.6	-1.3	30.6
情報関連	<13.0>	12.8	5.8	7.0	-12.6	-1.2	13.6	-5.9	-5.1	-6.5	7.6
資本財・部品	<12.3>	4.7	8.1	7.1	-8.2	3.8	0.4	8.1	3.6	2.3	4.6
うち除く航空機	<11.5>	5.3	9.0	8.4	-6.6	1.3	-0.5	10.3	2.6	4.1	8.1
実質輸入計		0.9	2.0	3.0	-5.6	0.7	1.2	3.6	1.3	1.0	3.3

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各財のウエイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/1Qは、1～2月の2014/10～12月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

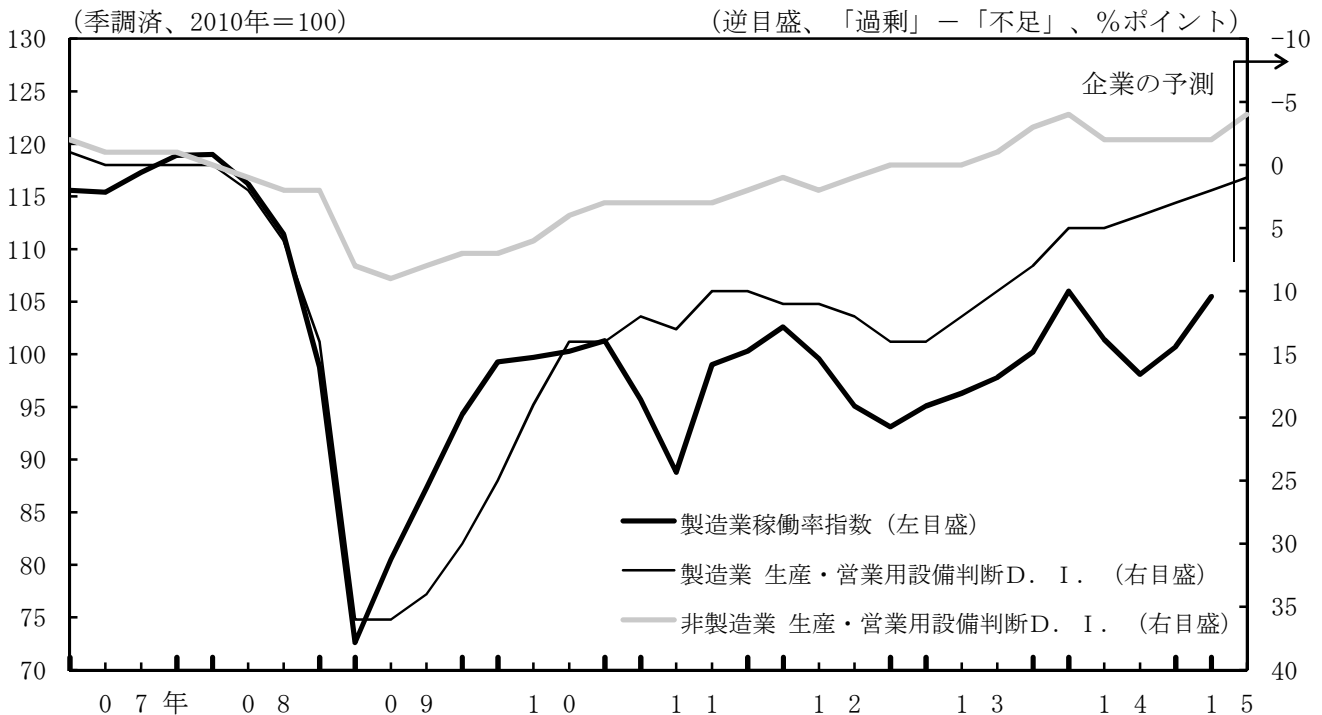
設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷



- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2015/1Qは1~2月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 製造業稼働率指数の2015/1Qは、1月の計数。

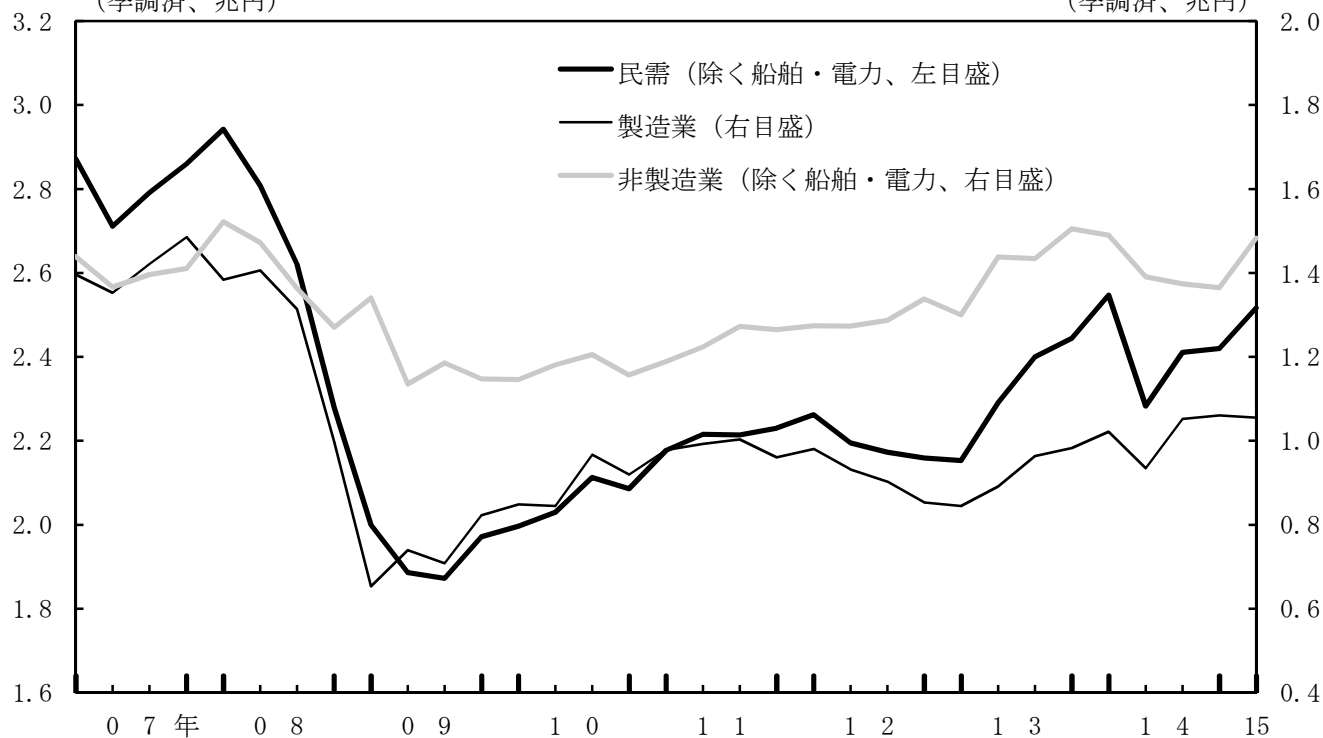
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

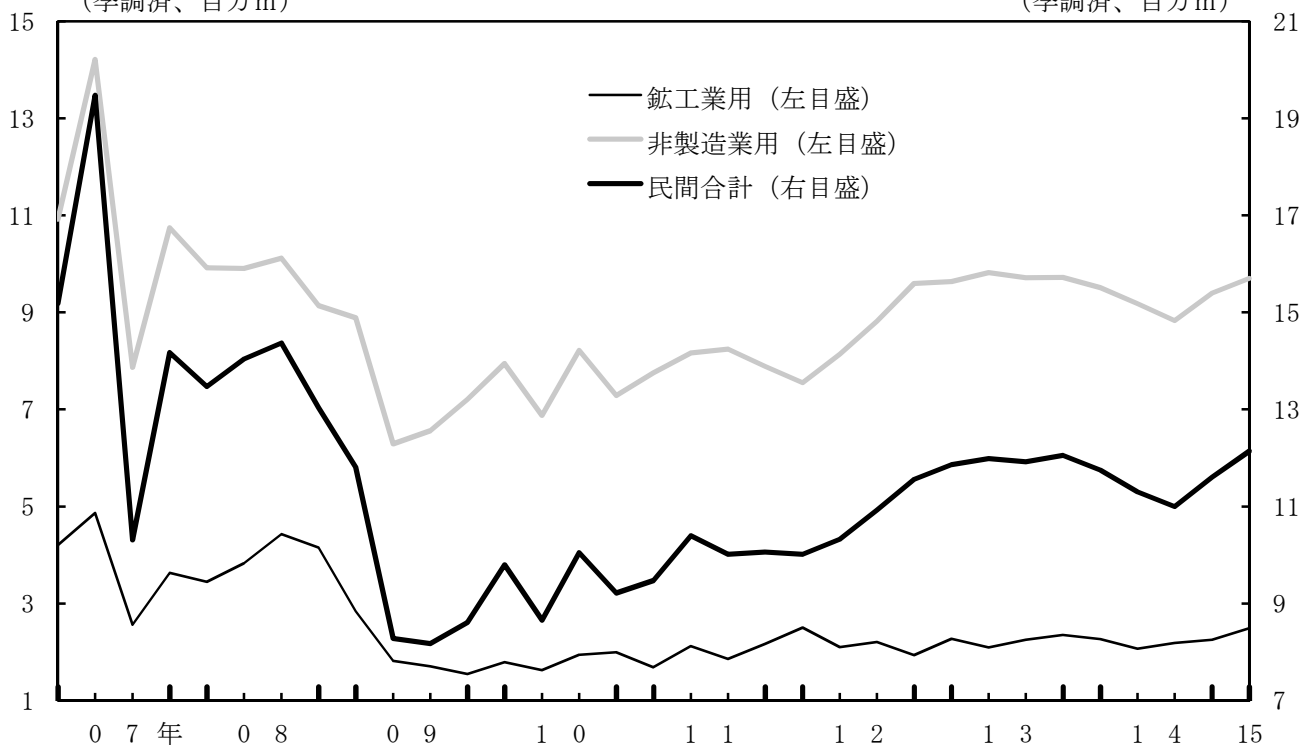


(注) 2015/1Qは、1月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



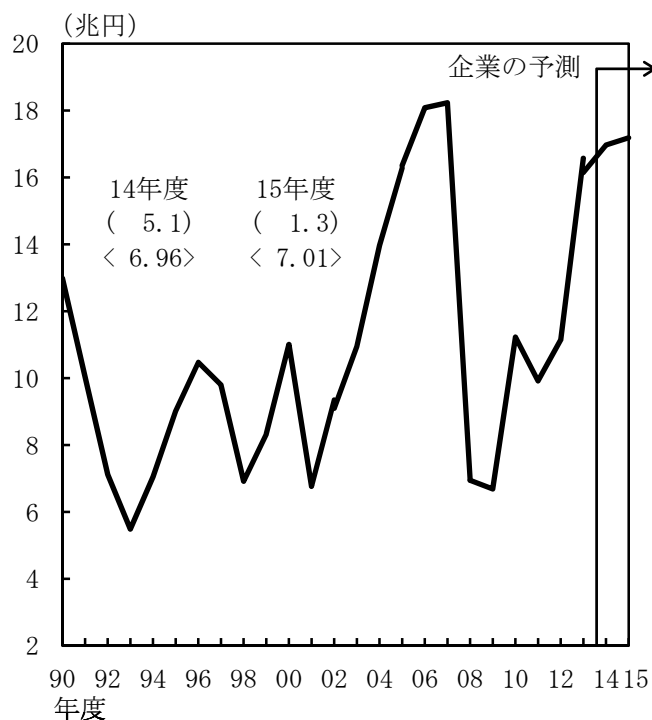
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2015/1Qは、1~2月の計数を四半期換算。

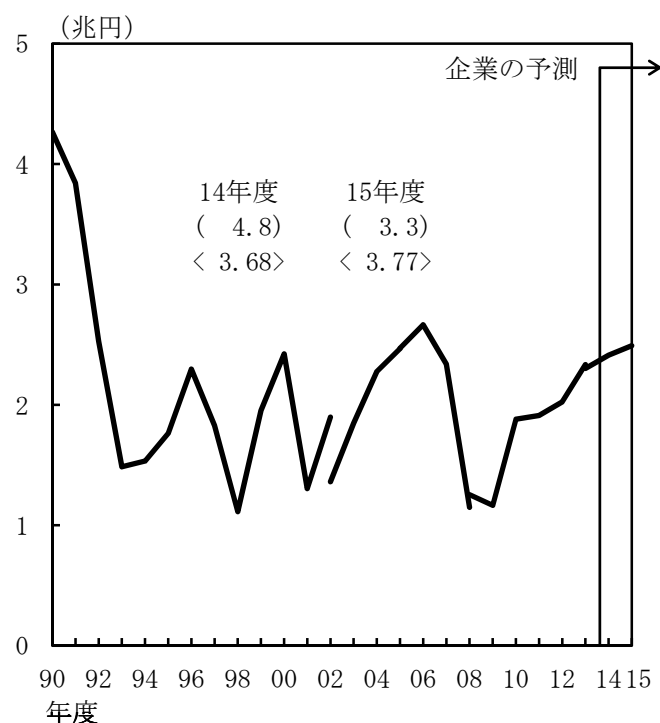
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経常利益

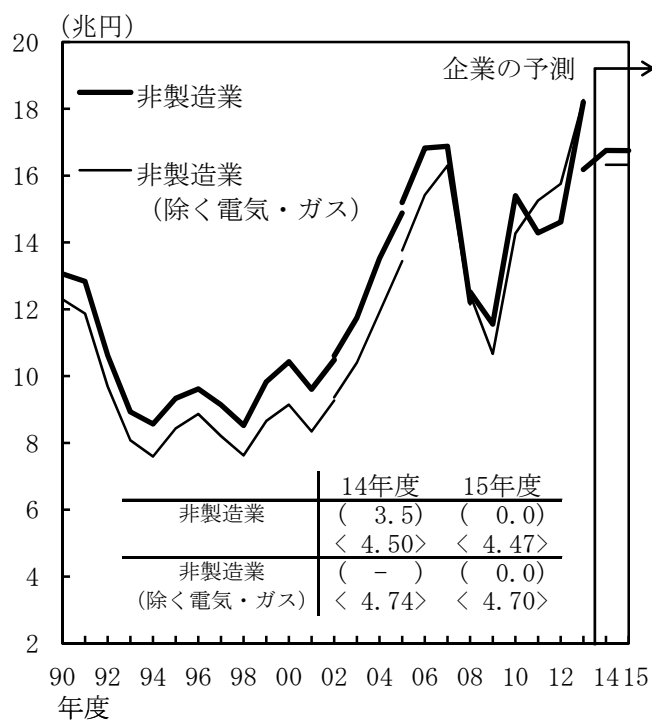
(1) 製造業大企業



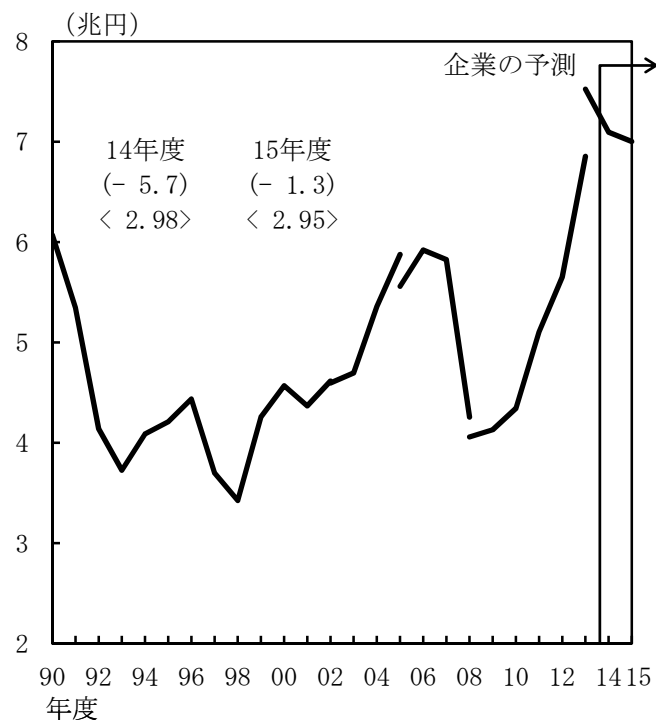
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



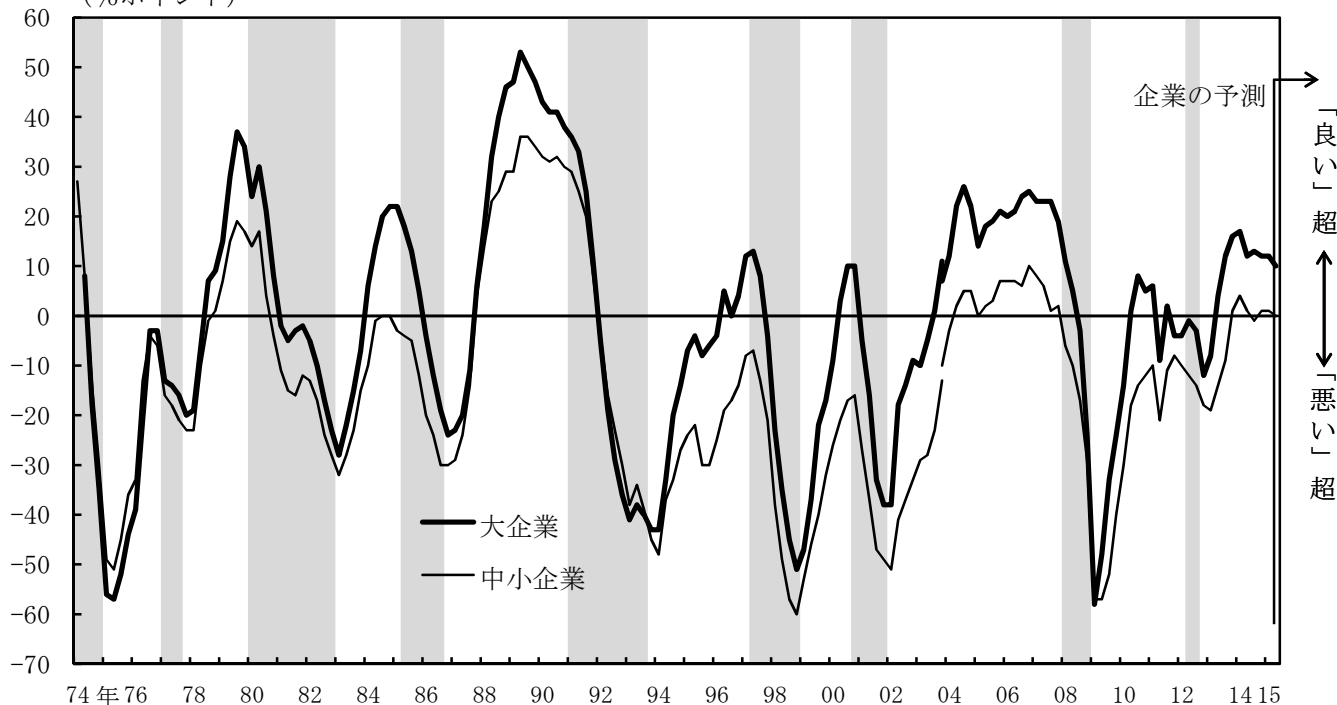
(4) 非製造業中小企業



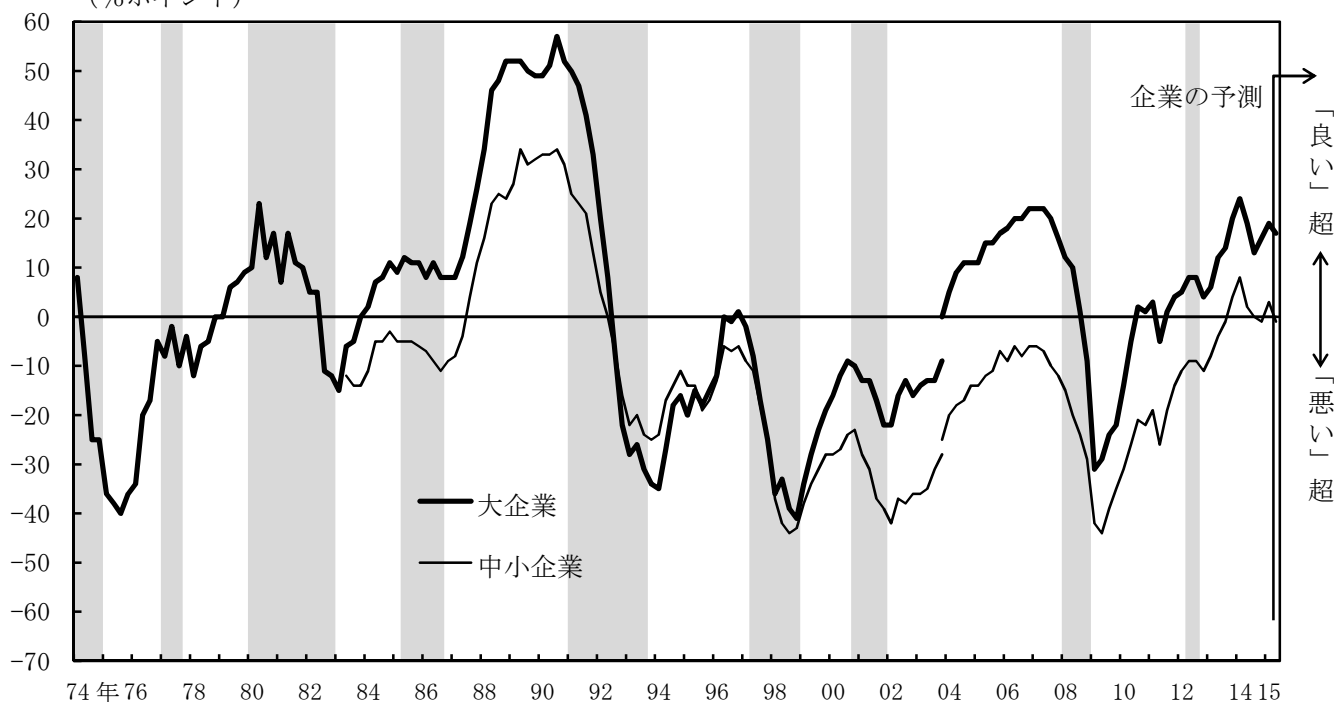
- (注) 1. () 内は経常利益前年度比 (%)、< >内は売上高経常利益率 (%)。
2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査、2010/3月調査、2015/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続(段差)が生じている。

業況判断

(1) 製造業 (%ポイント)



(2) 非製造業 (%ポイント)

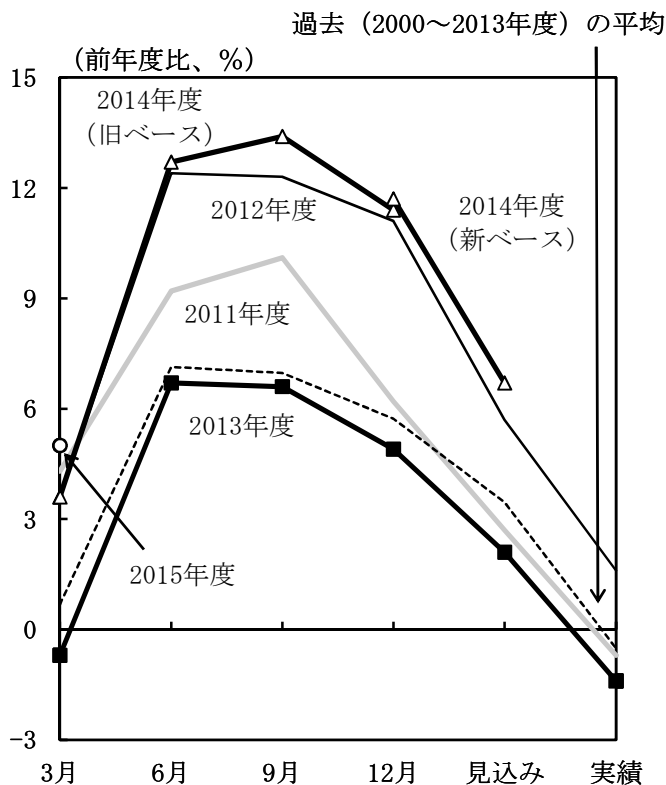


- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
- 2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
- 3. シャドー部分は景気後退局面。

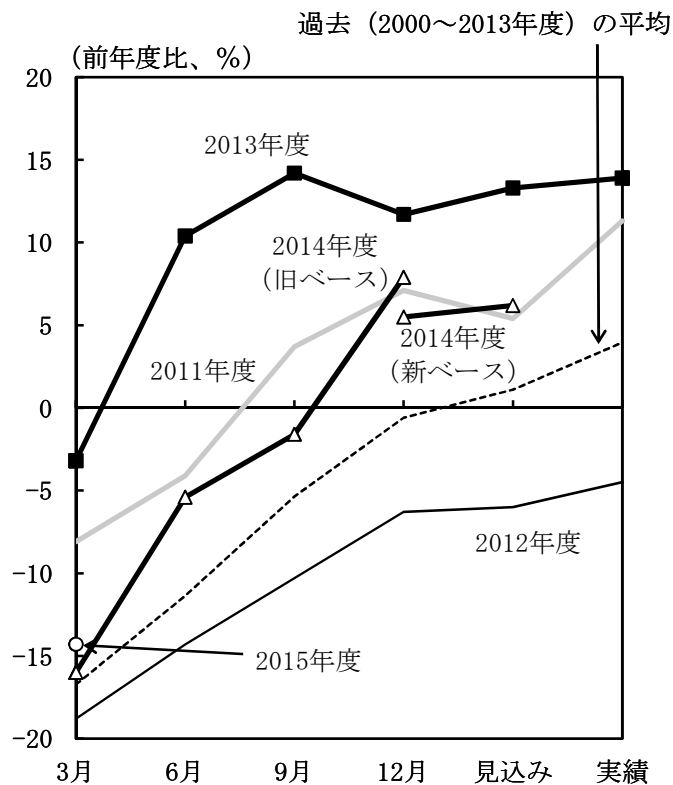
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

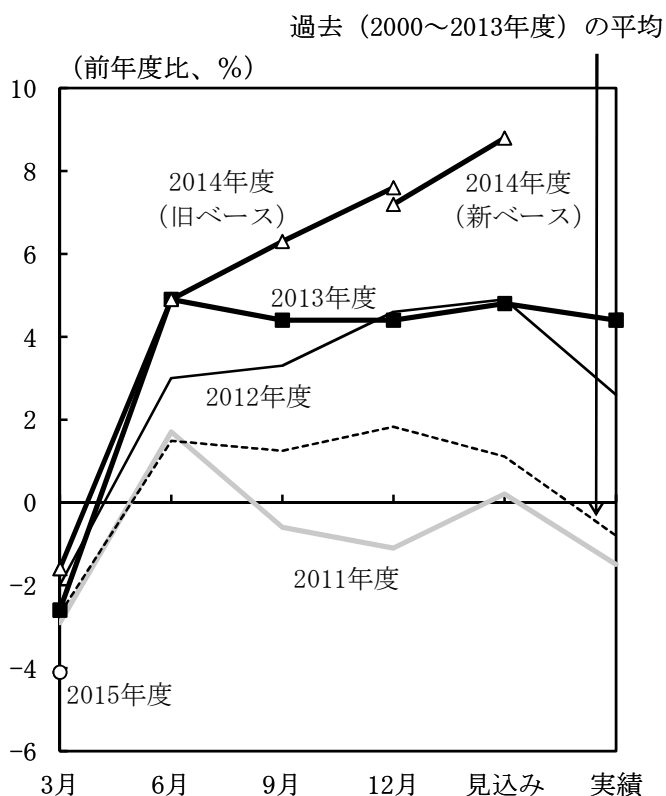
(1) 製造業大企業



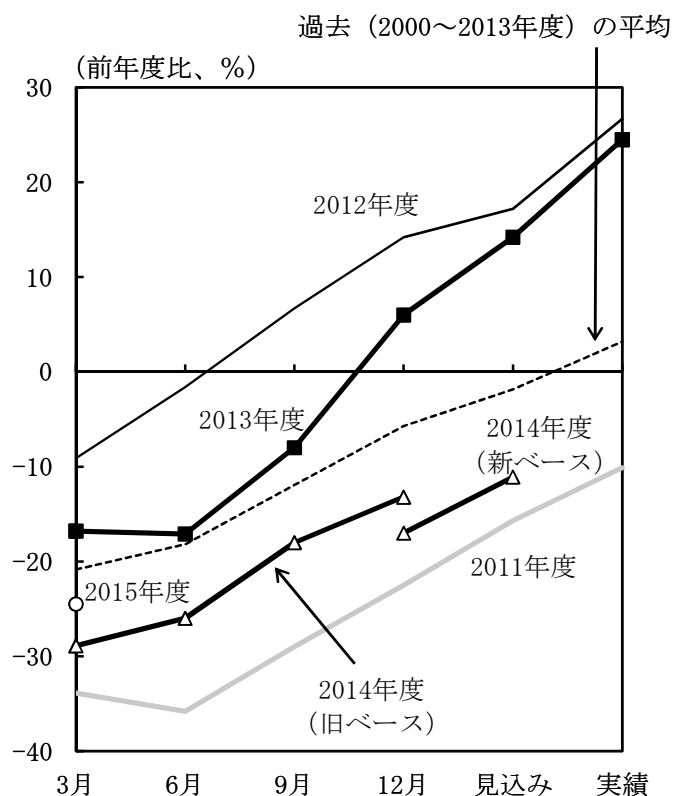
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

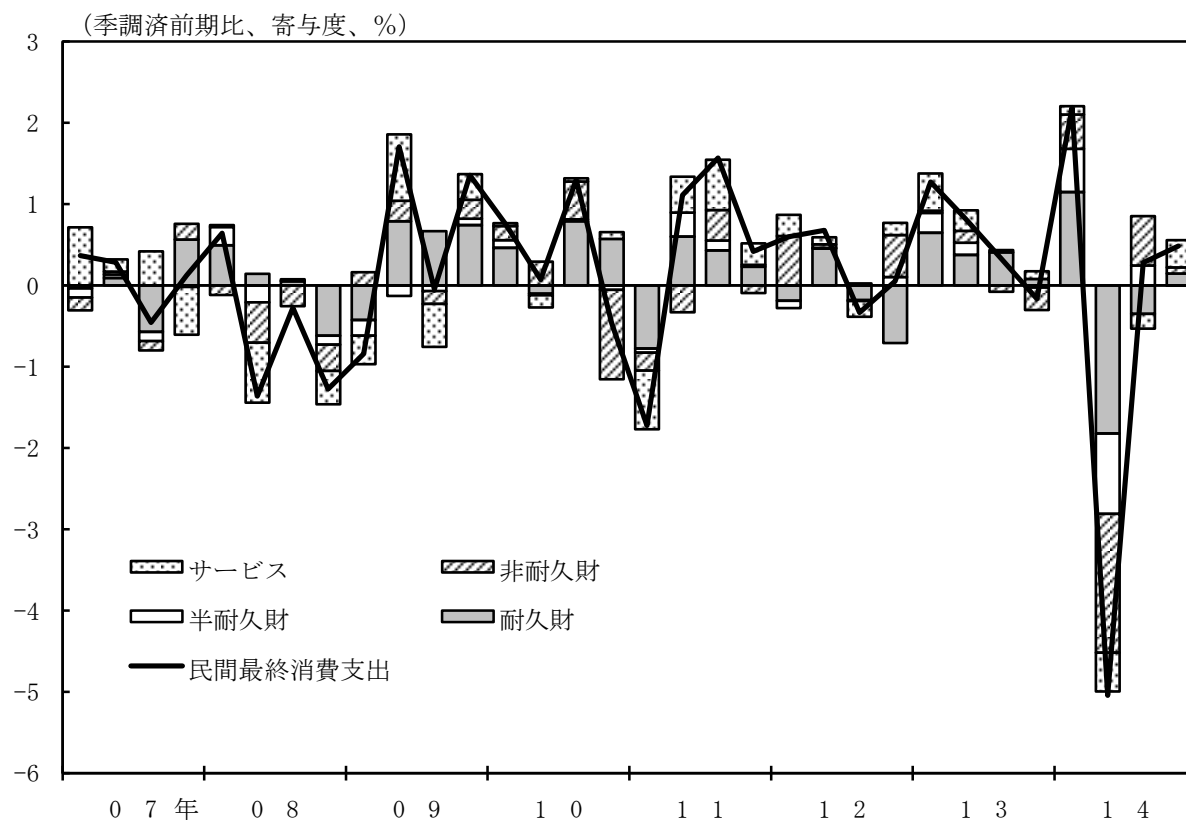


(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。
 過去(2000~2013年度)の平均については、これらの計数から算出。
 3. 2015/3月調査では定例の調査対象企業の見直しを行ったため、計数には不連続(段差)が生じている。

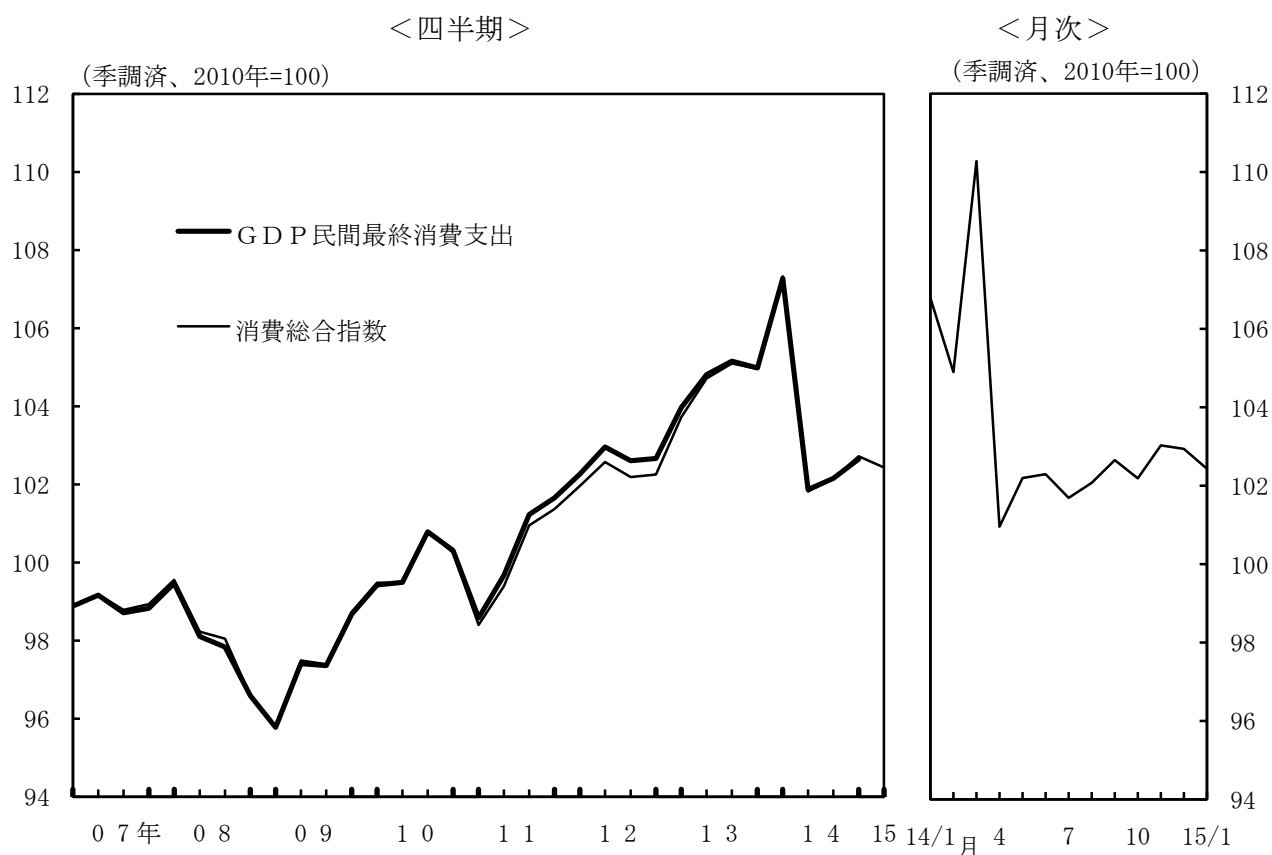
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費 (1)

(1) GDP形態別消費 (実質)



(2) GDP民間最終消費支出・消費総合指数 (実質)

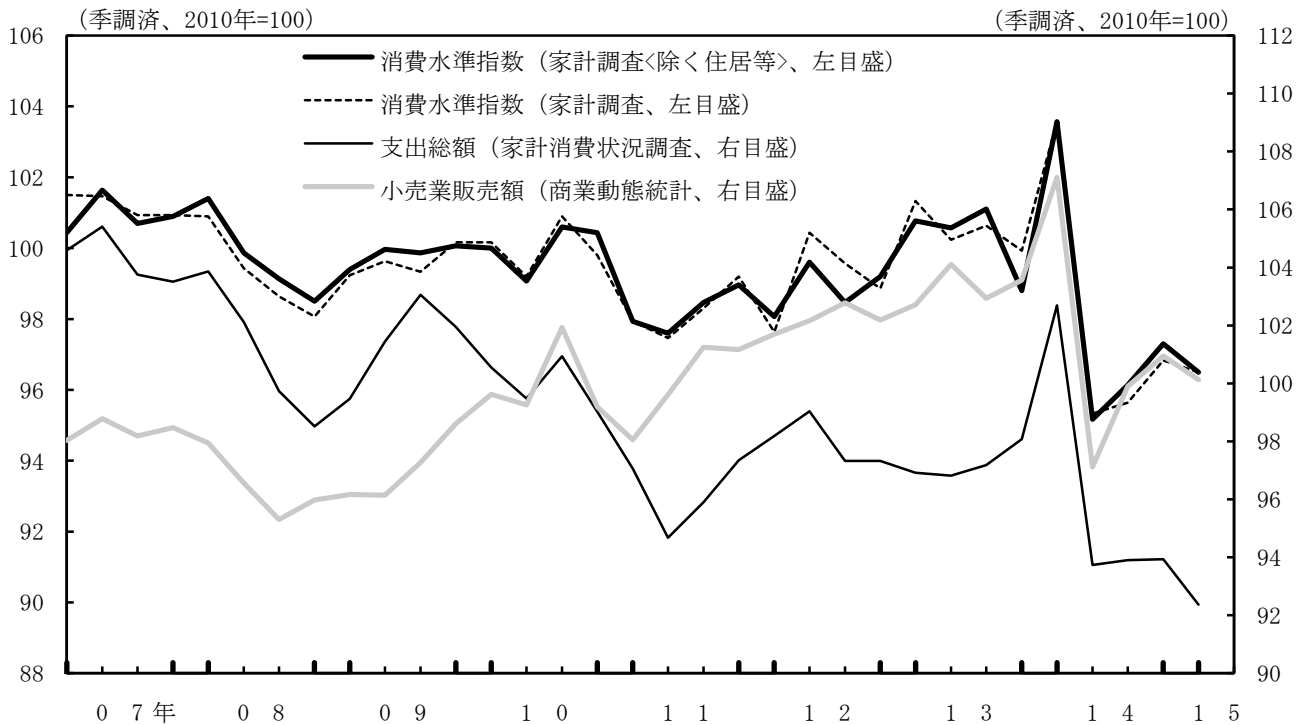


(注) 2015/1Qは1月の値。

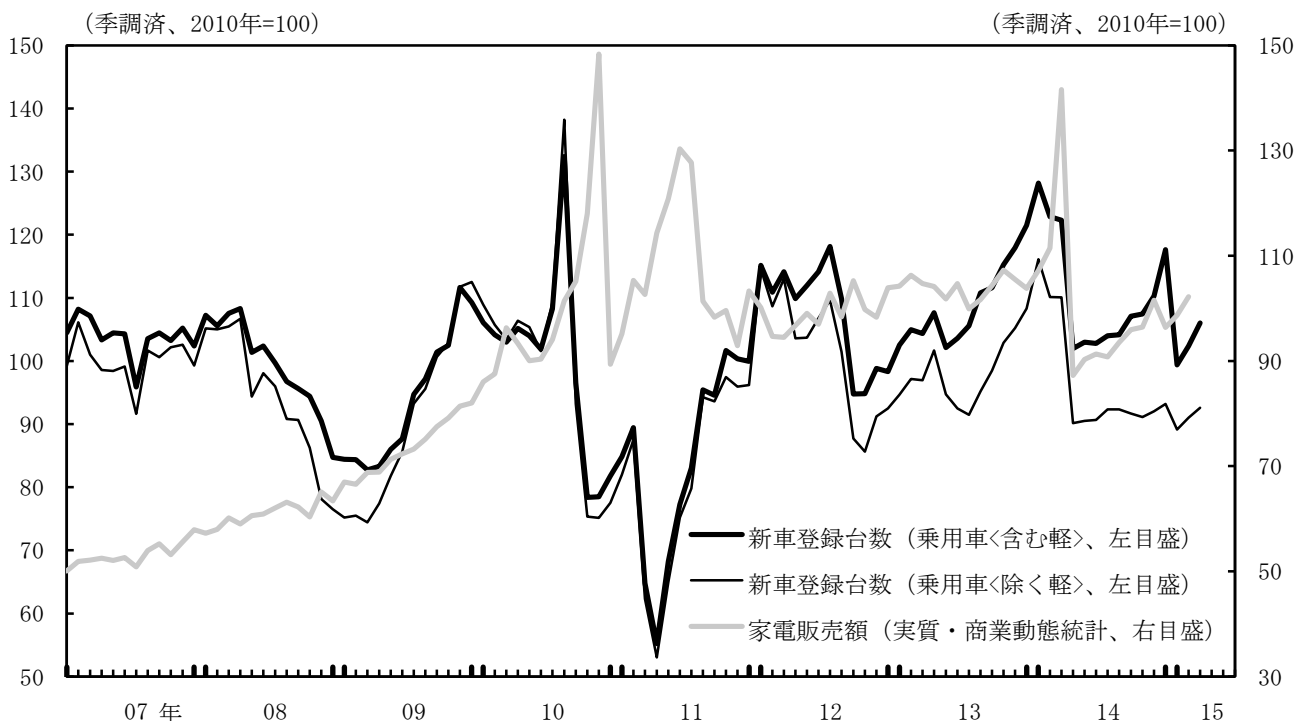
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業動態統計 (実質)



(2) 耐久消費財

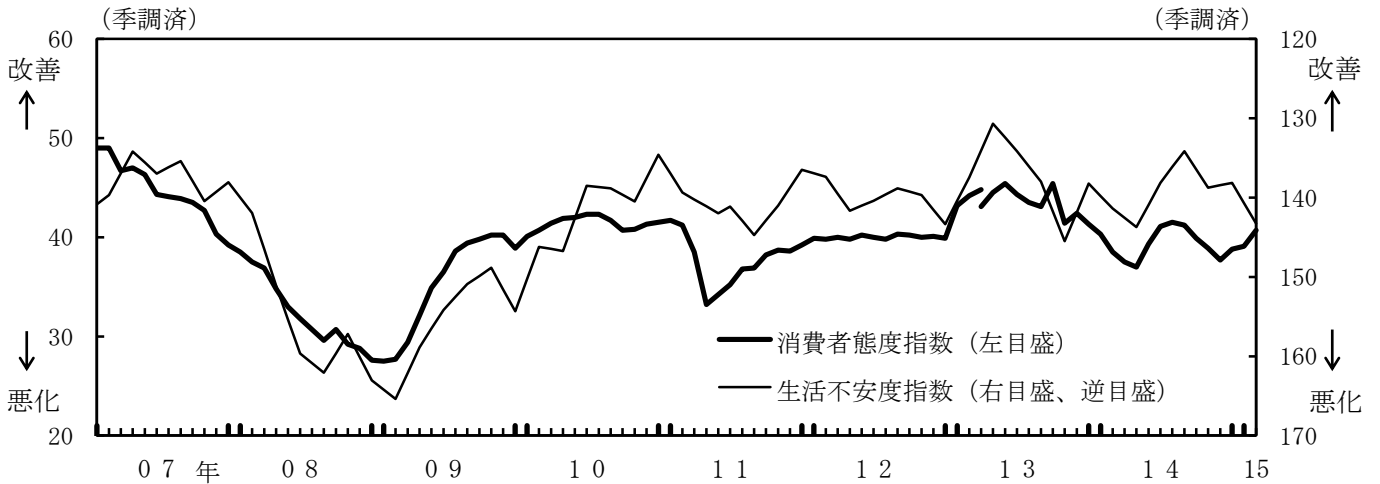


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯 (世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済) ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI (「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの) で実質化。
 家電販売額は、商業動態統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2015/1Qは1~2月の値。

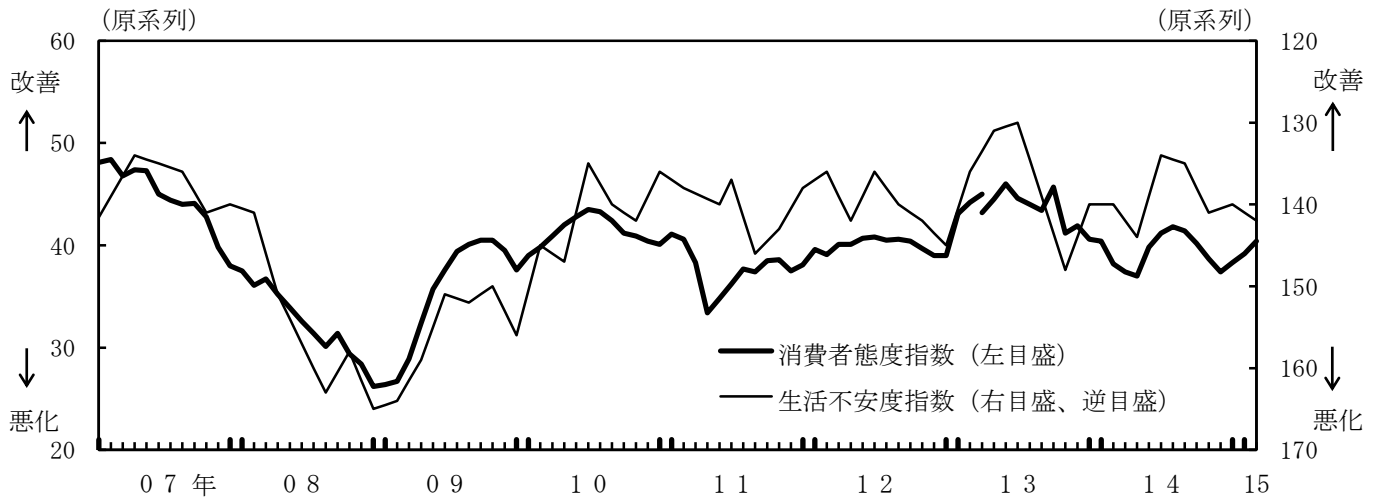
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

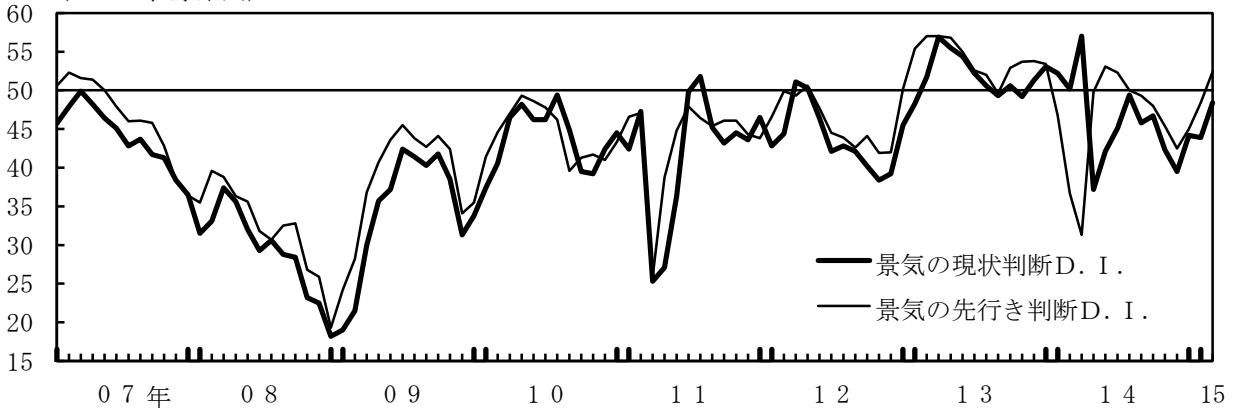


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)

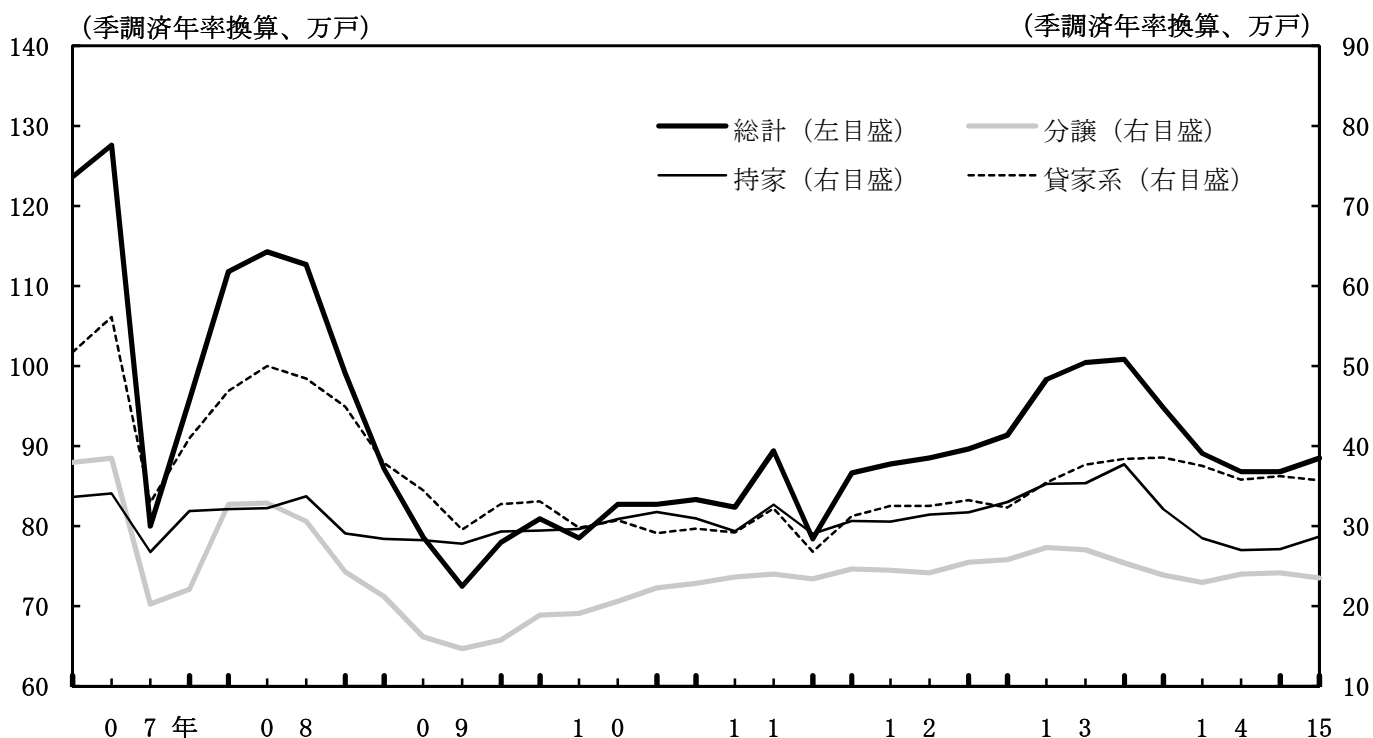


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>: 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
 3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

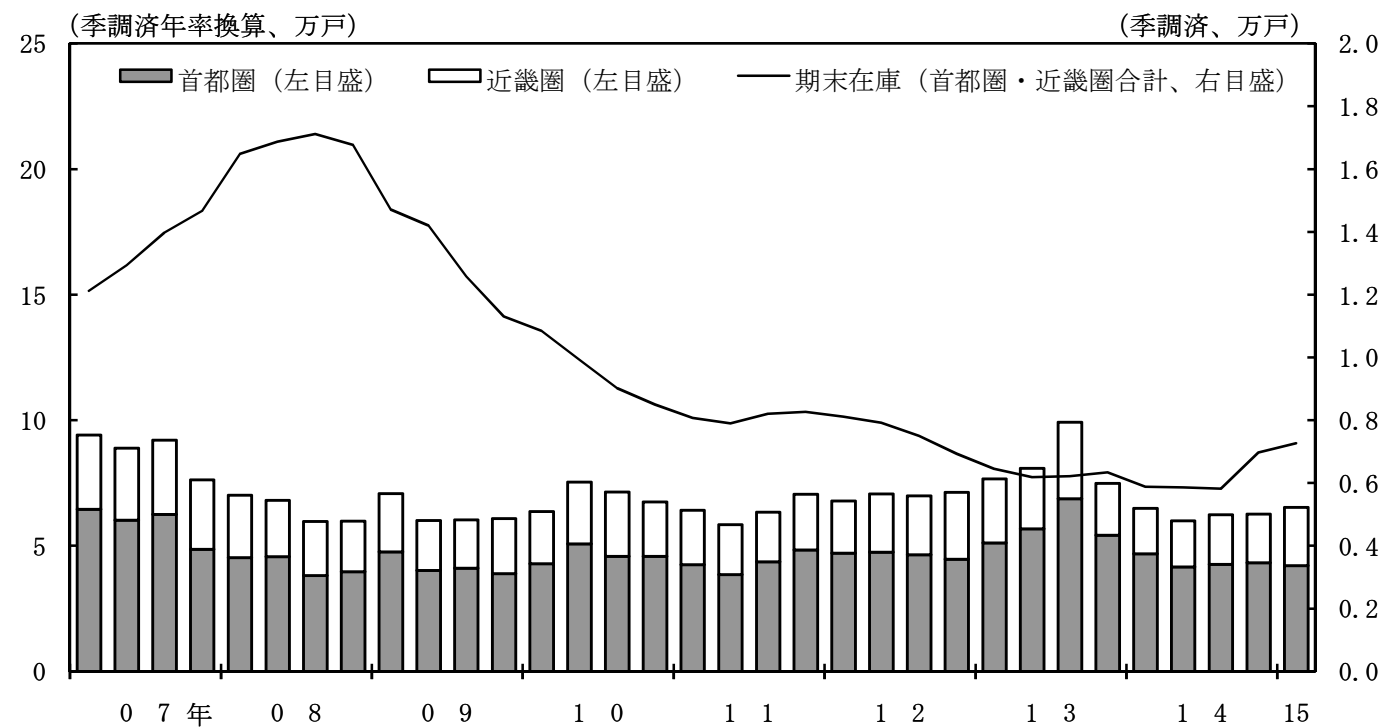
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2015/1Qは1~2月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



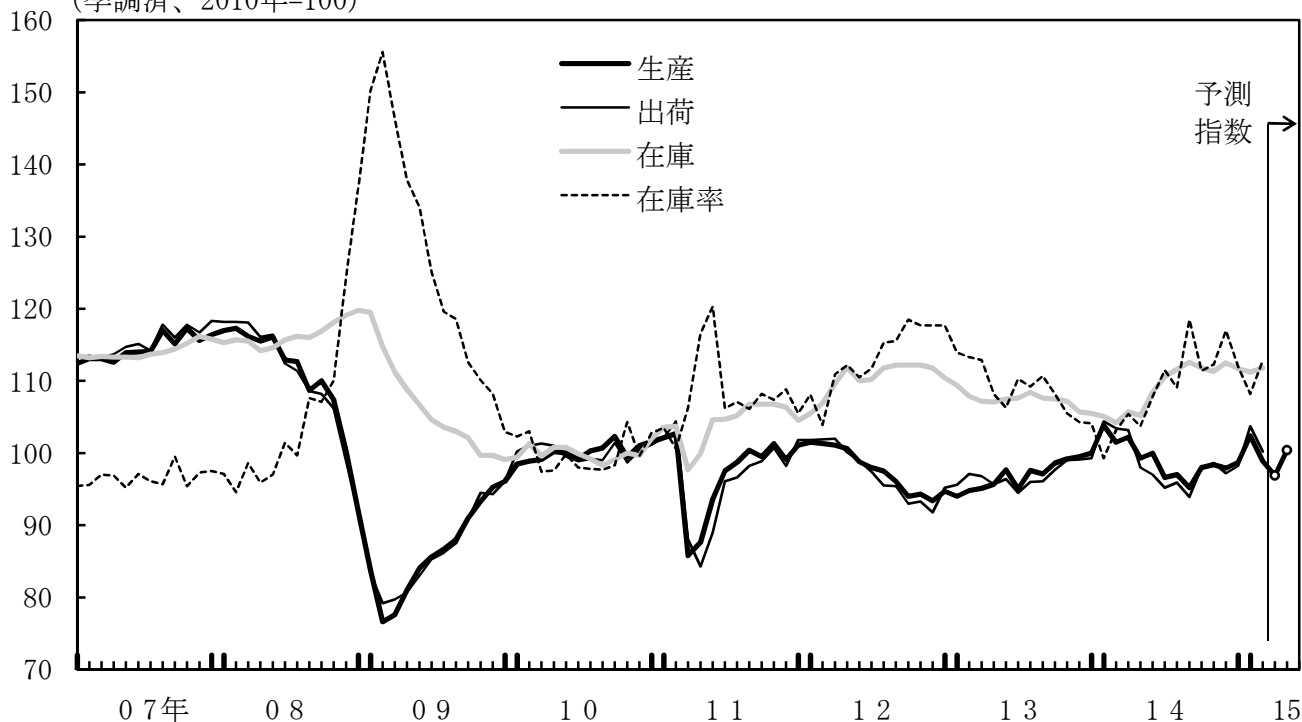
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2015/1Qの全売却戸数 (契約成立戸数) は1~2月の平均値、期末在庫戸数は2月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋳工業生産・出荷・在庫

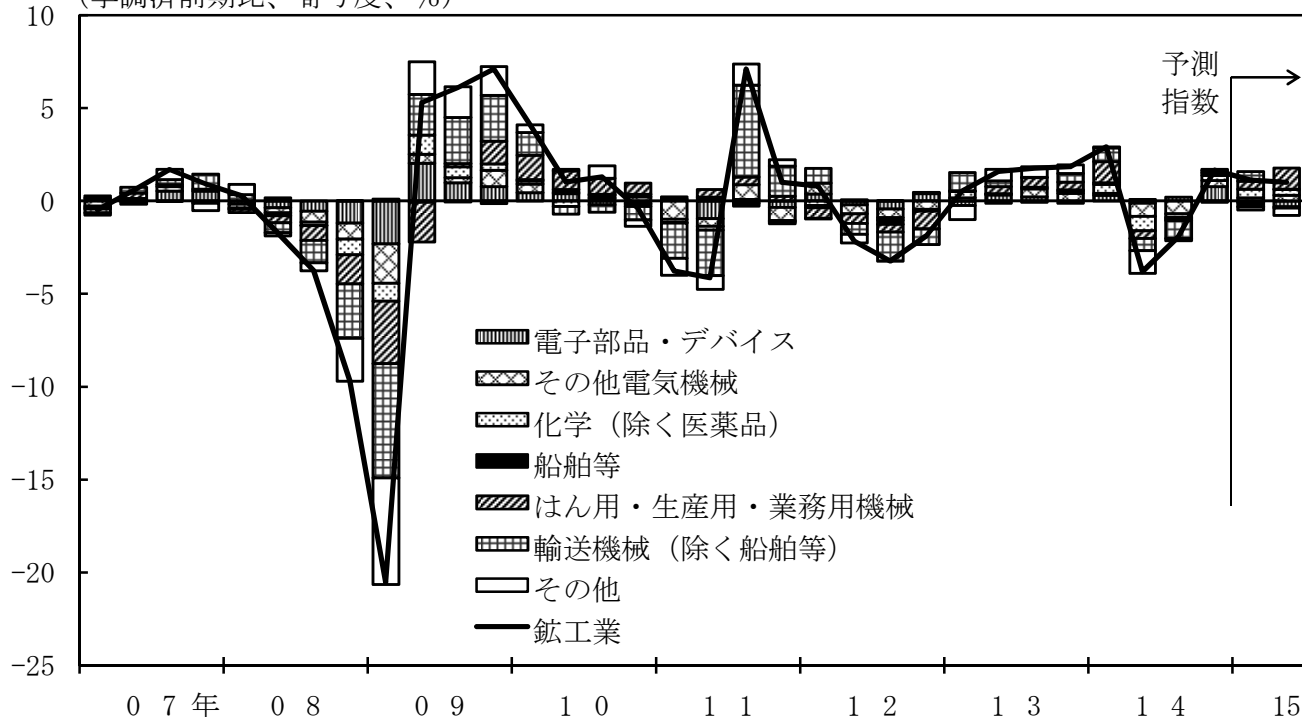
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

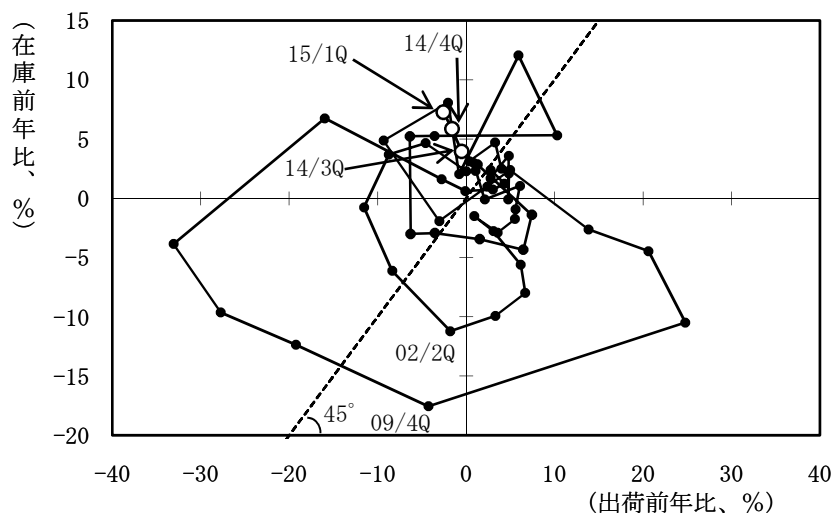


- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
 3. (2)の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
 2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
 4. 2015/1Qと2Qは、予測指数を用いて算出。なお、2015/2Qは、5、6月を4月と同水準と仮定して算出した値。

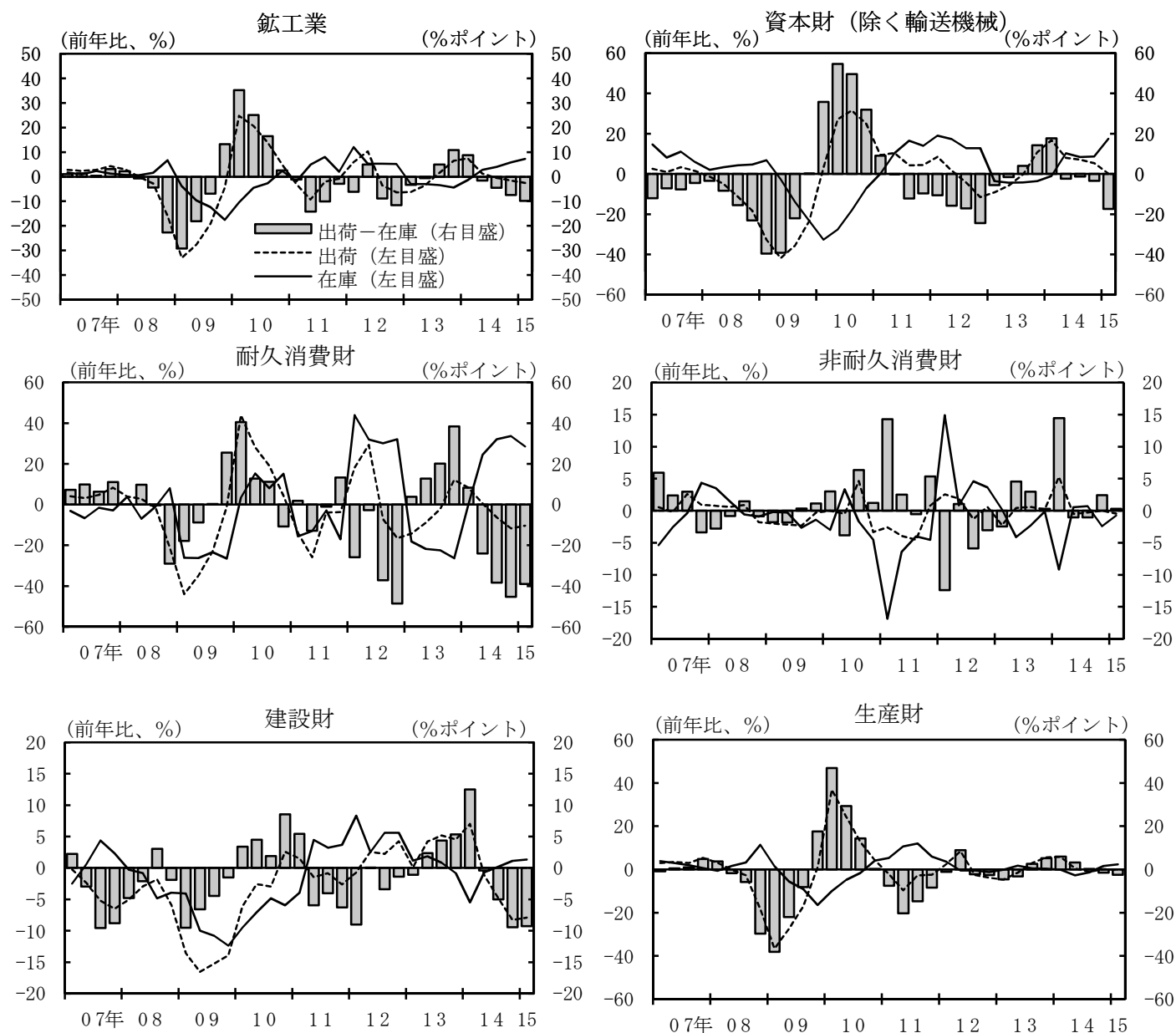
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

在庫循環

(1) 在庫循環 (鋳工業)



(2) 出荷・在庫バランス

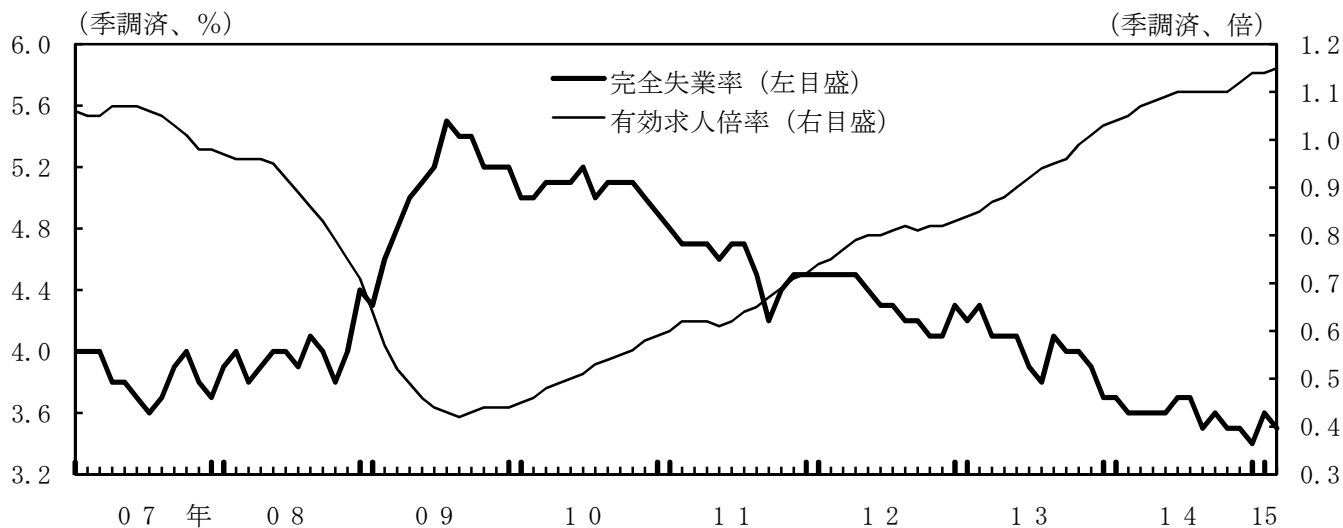


(注) 2015/1Qは、出荷は1~2月の値、在庫は2月の値を用いて算出。

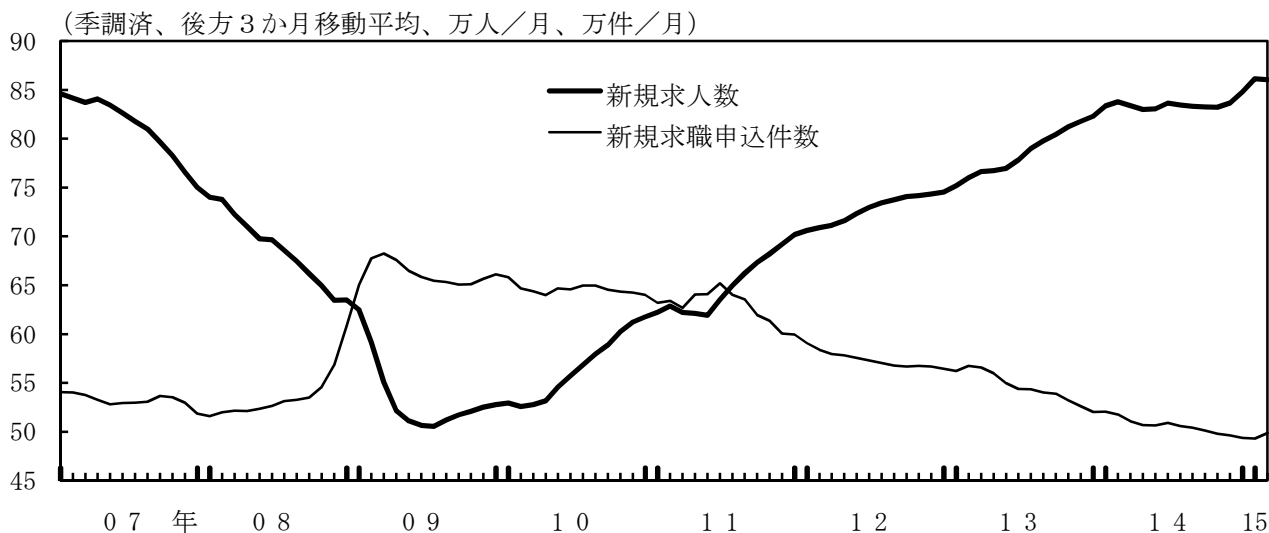
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

労働需給

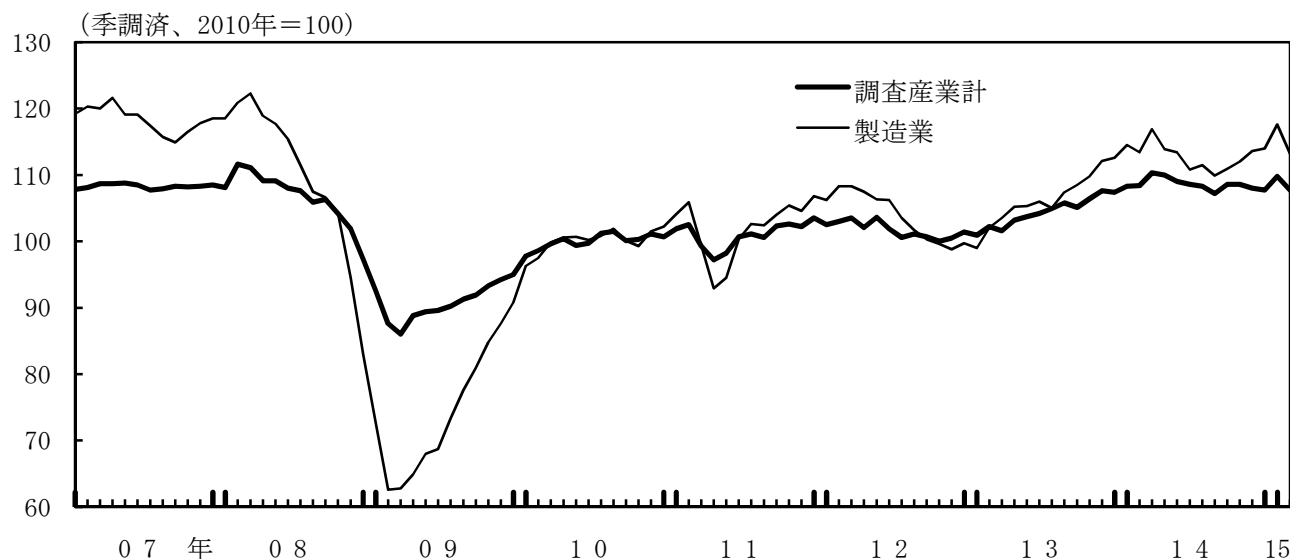
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



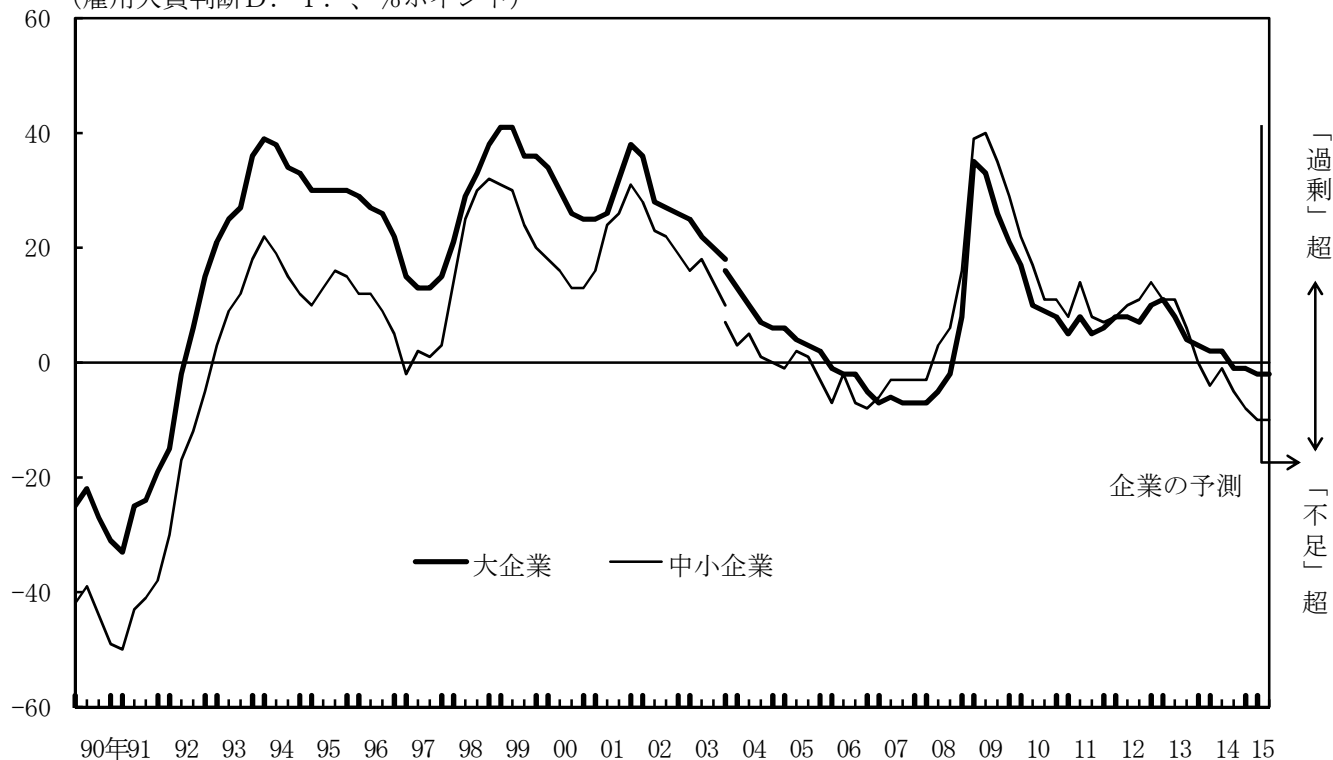
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用の過不足感

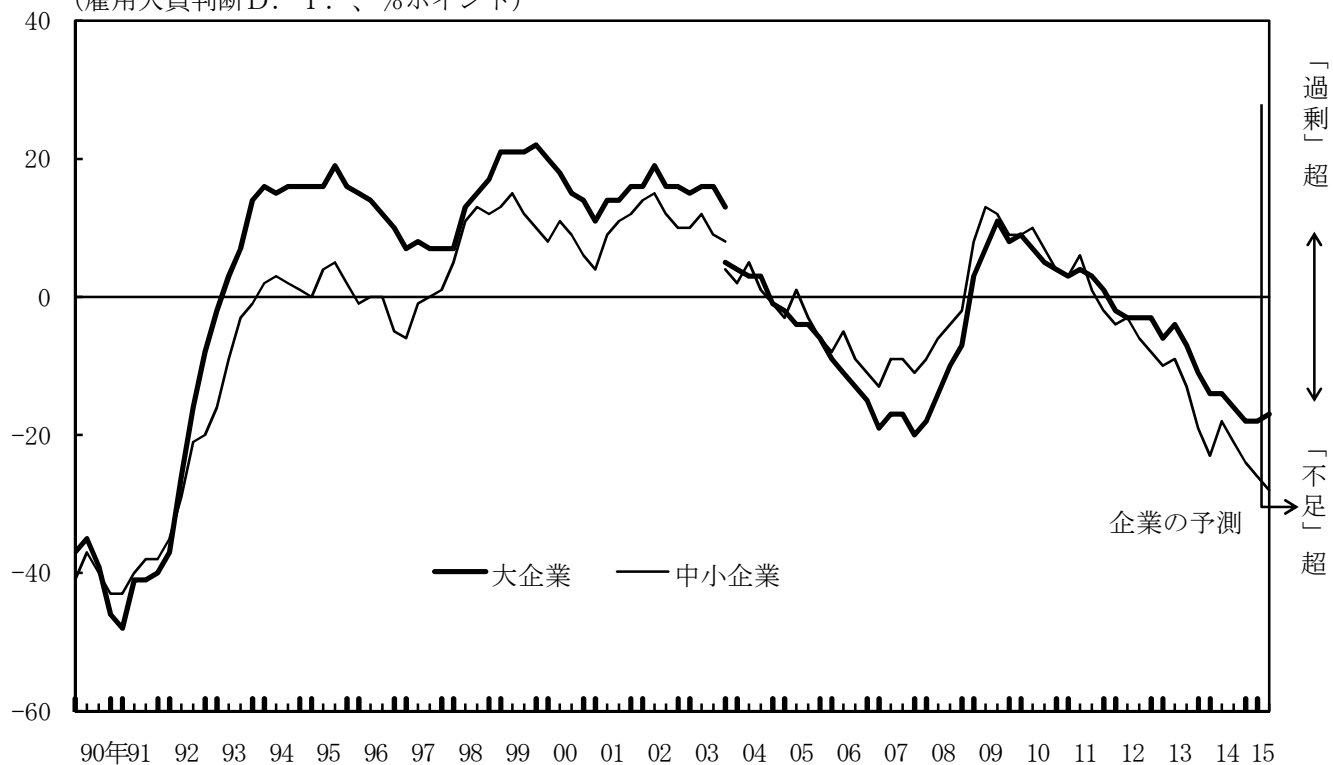
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)

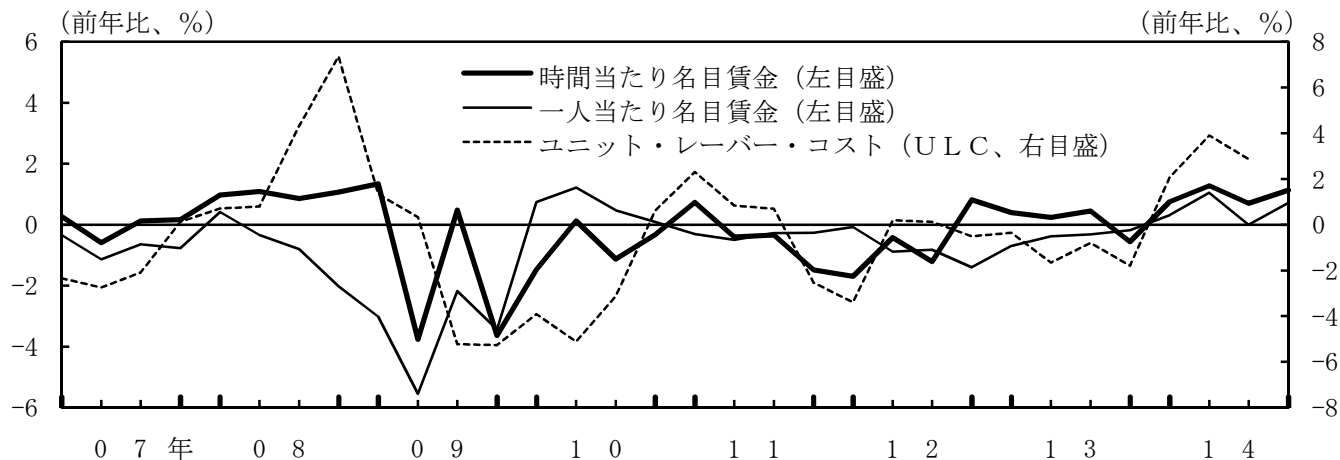


(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

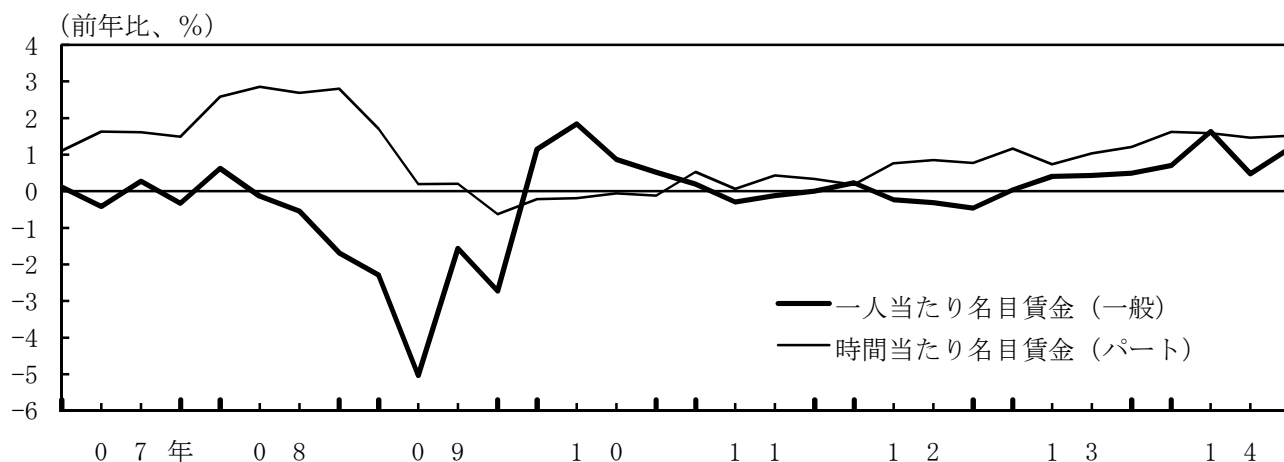
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

賃金

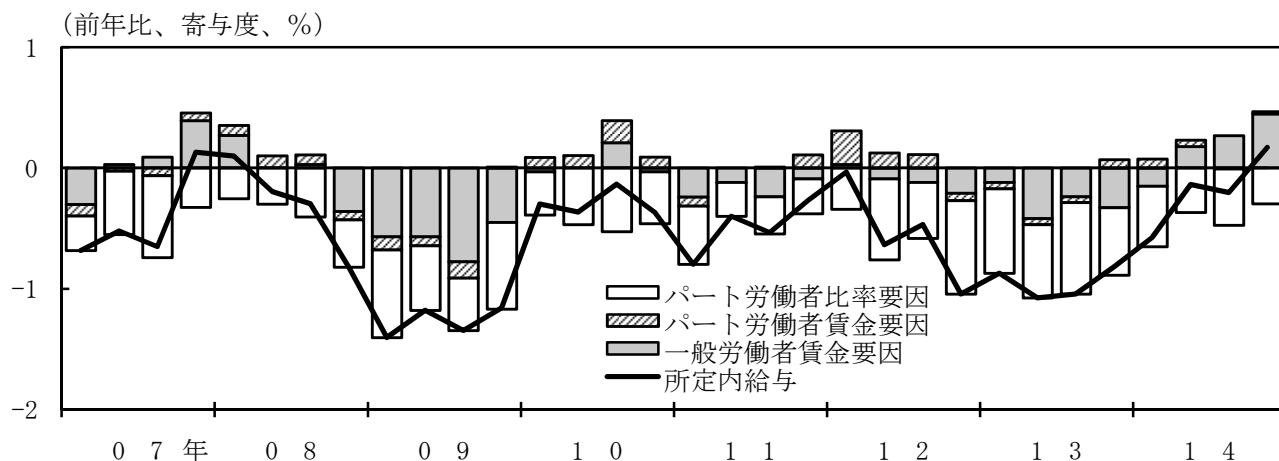
(1) 全体



(2) 一般・パート別



(3) 所定内給与の要因分解



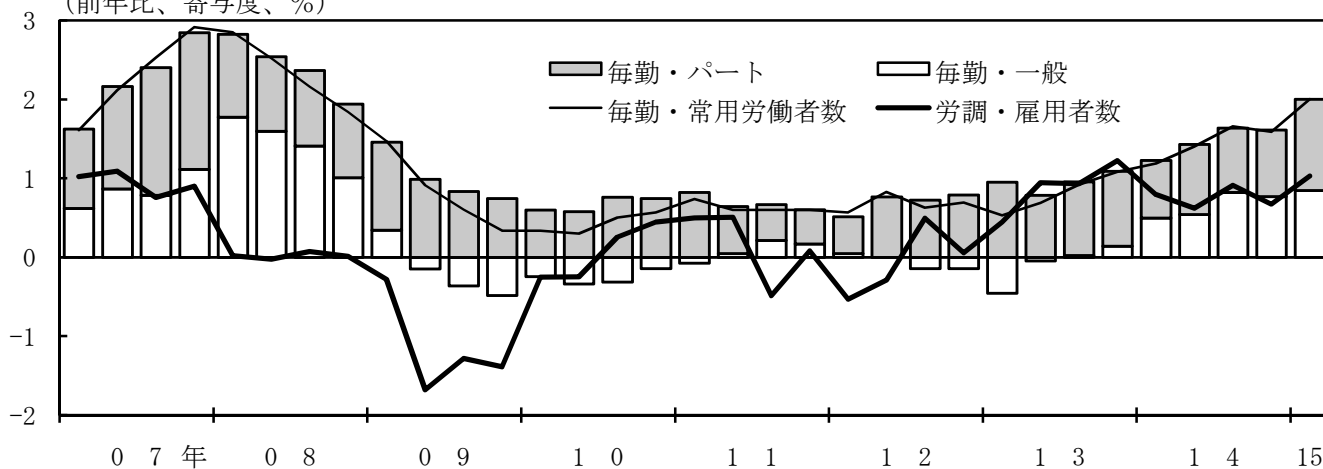
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
2. ULC = 名目雇用者報酬 (SNAベース) / 実質GDP
3. 四半期は以下のように組替えている。
ULC以外：第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
ULC：第1四半期：4～6月、第2：7～9月、第3：10～12月、第4：1～3月。
4. (3) は以下のように算出。
一般労働者賃金要因 = 一般所定内給与前年比 × 前年の所定内給与総額に占める一般の割合
パート労働者賃金要因 = パート所定内給与前年比 × 前年の所定内給与総額に占めるパートの割合
パート労働者比率要因 = 所定内給与前年比 - 一般労働者賃金要因 - パート労働者賃金要因

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」

雇用者所得

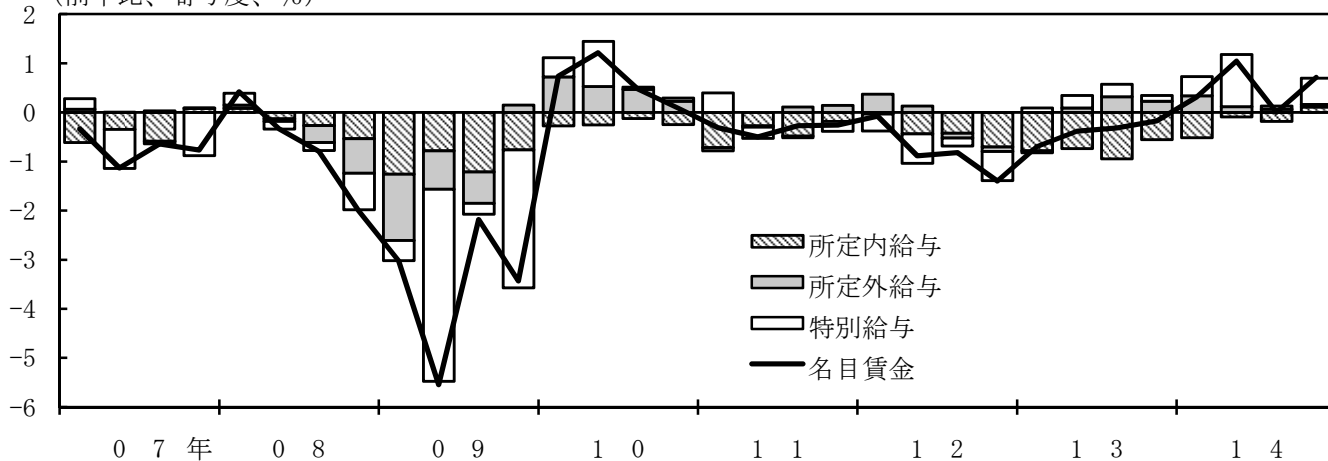
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



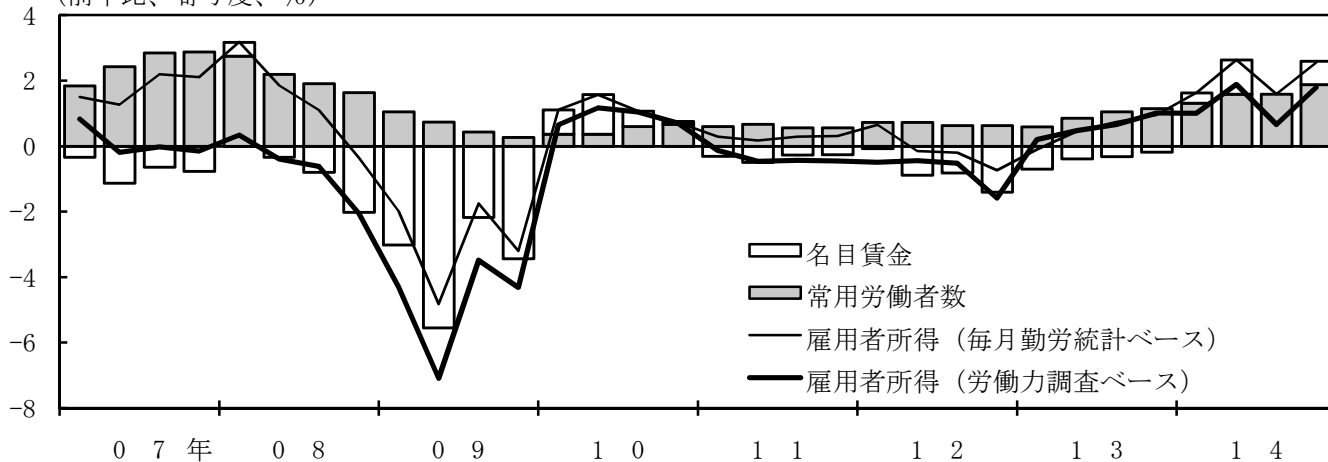
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



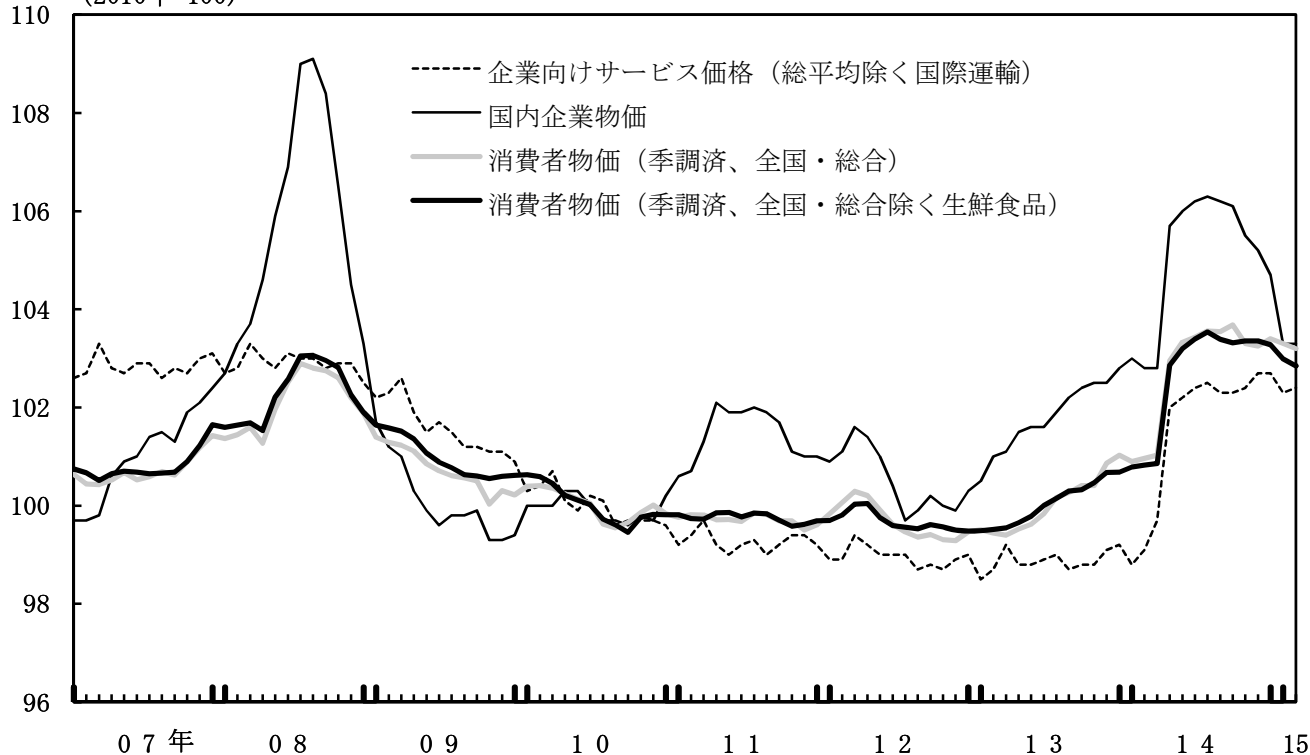
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
- 2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。
第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
- 3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。
雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)
雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)
- 4. (1)の2015/1Qは1～2月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

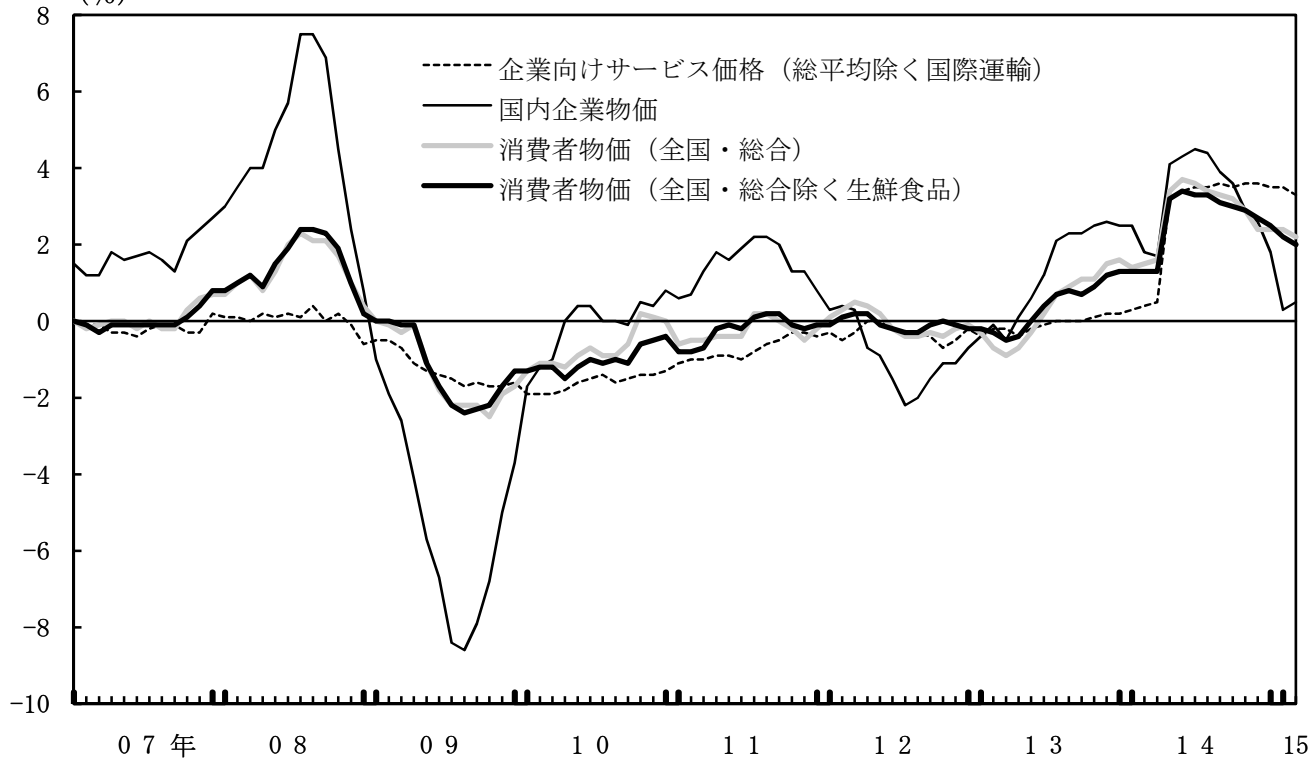
(1) 水準

(2010年=100)



(2) 前年比

(%)



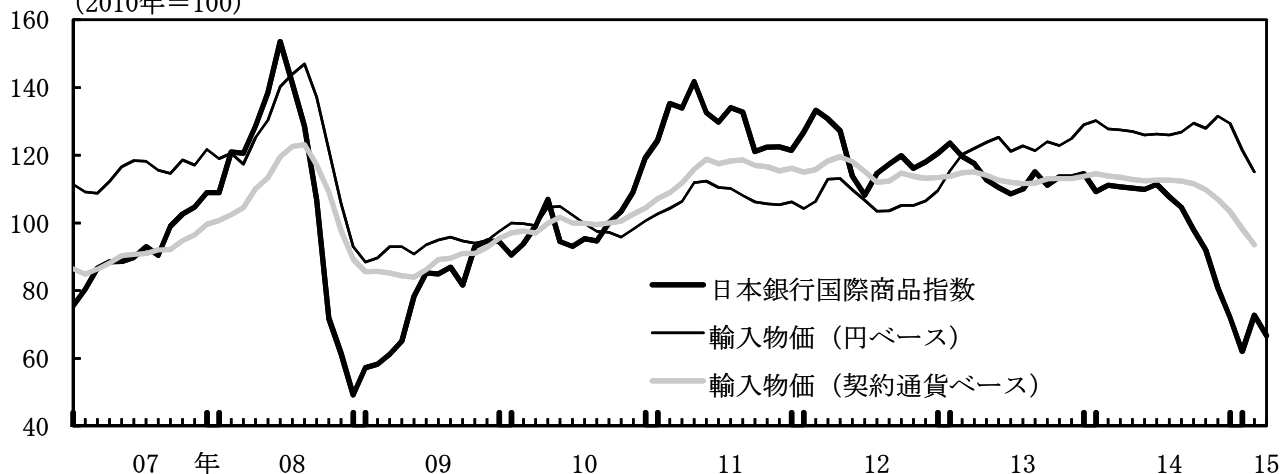
- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
- 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
- 3. (1) の2009年以前の消費者物価は接続指数を使用。
- 4. 2009年以前の企業向けサービス価格、国内企業物価は接続指数を使用。
- 5. 消費税を含む。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

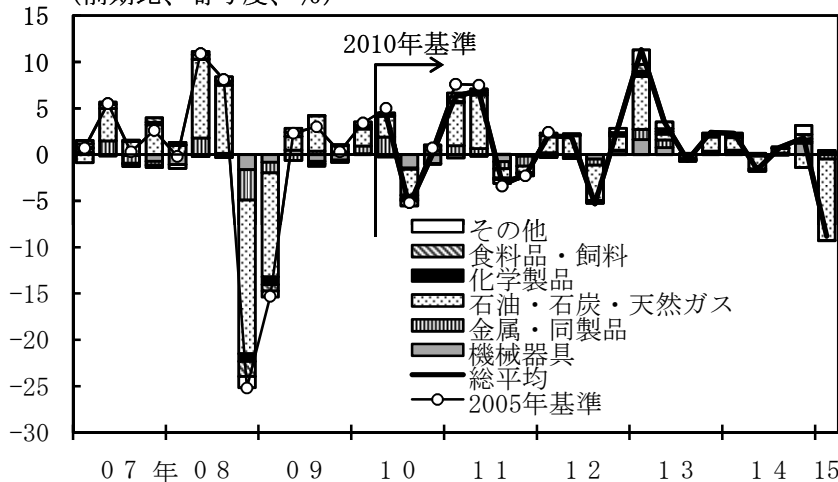
(2010年=100)



(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)

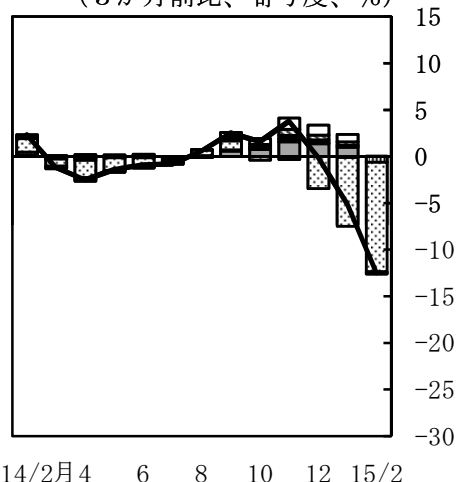
<四半期>

(前期比、寄与度、%)



<月次>

(3か月前比、寄与度、%)

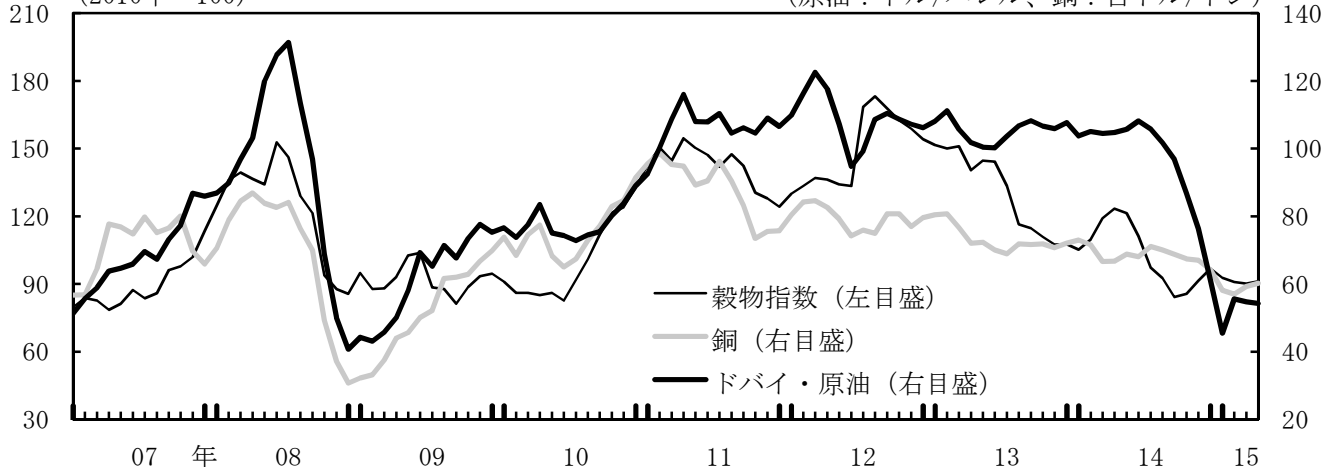


- (注) 1. 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器
2. 2015/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。

(3) 国際商品市況

(2010年=100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)

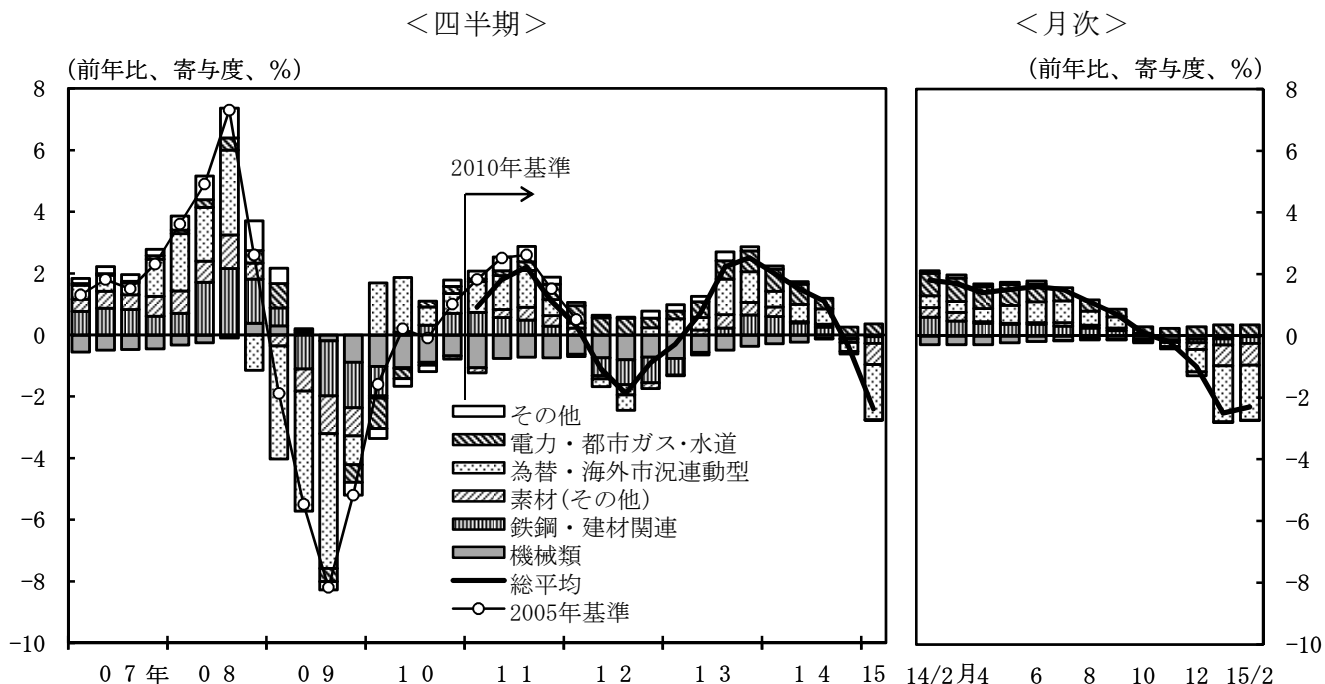


- (注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2015/4月は7日までの平均値。

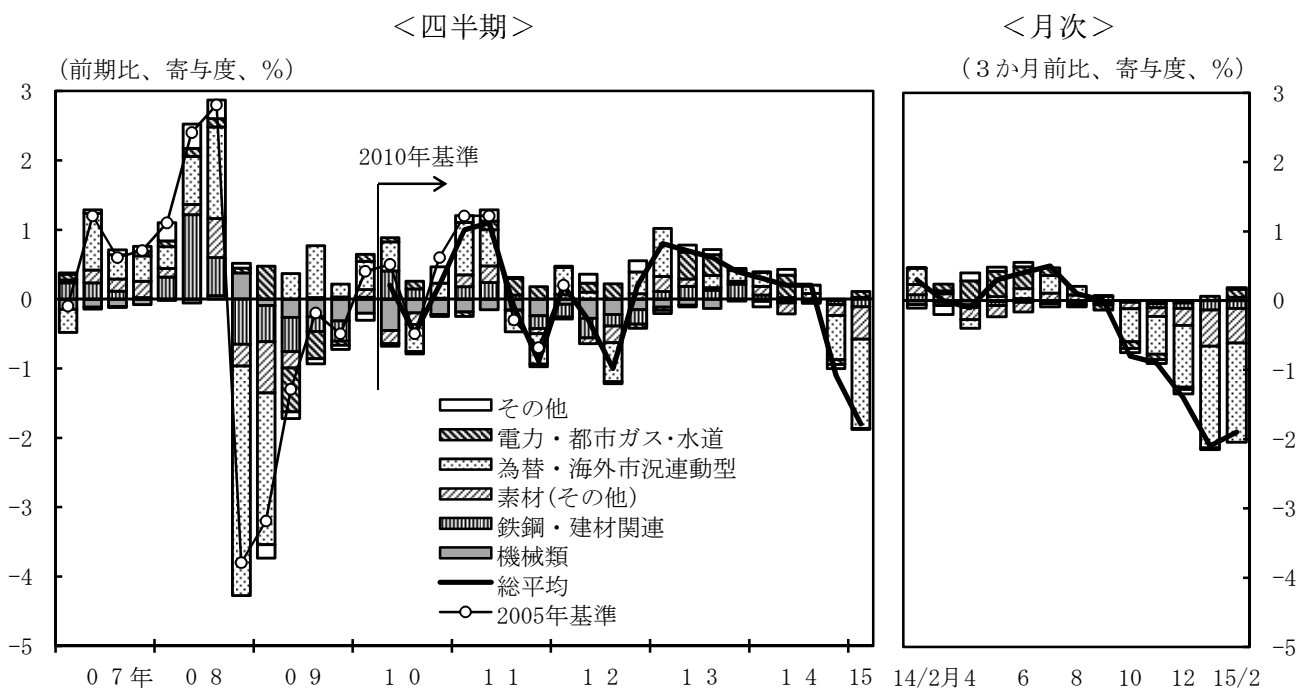
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



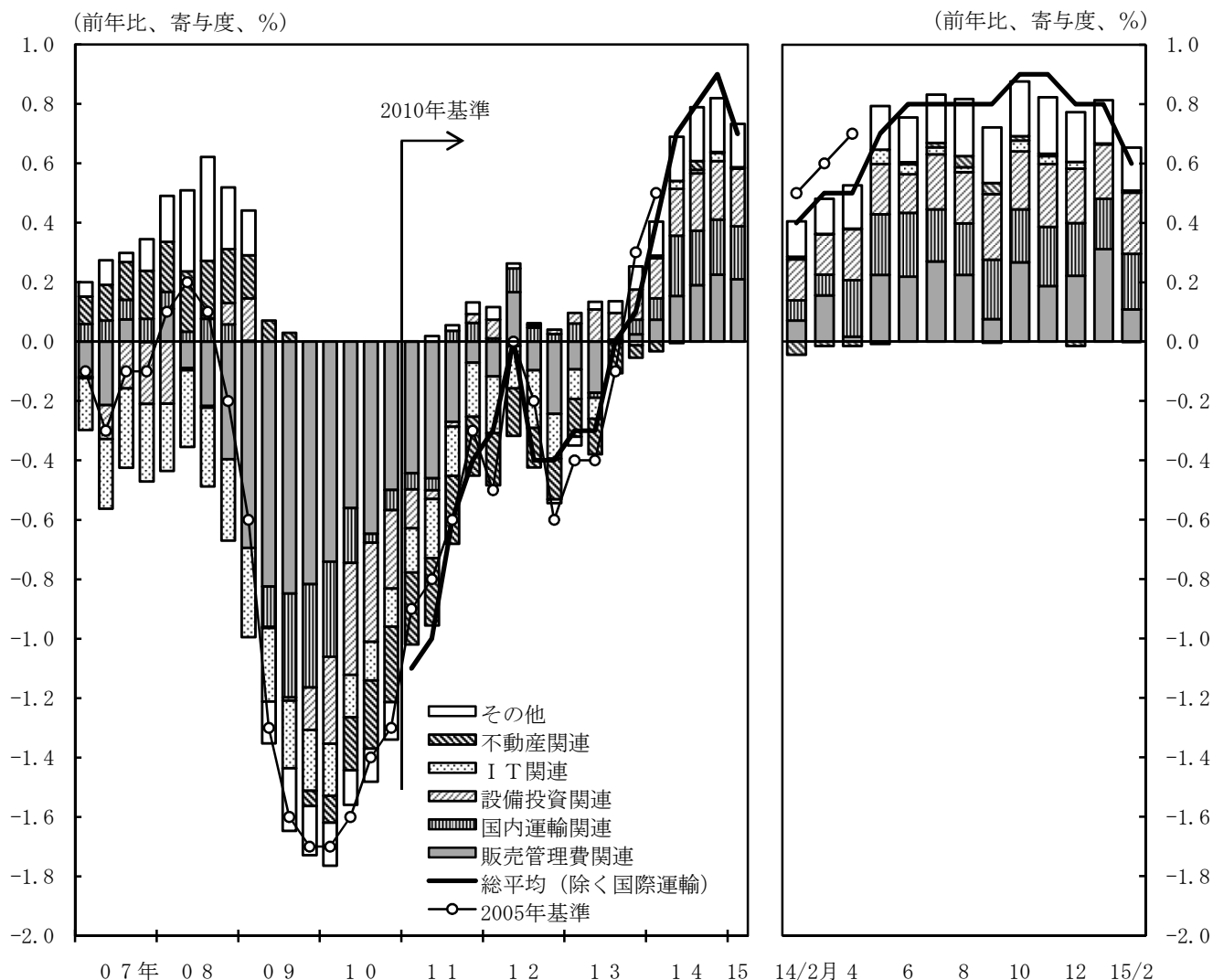
- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2014/4月以降は、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。
 8. 2015/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

<四半期>

<月次>



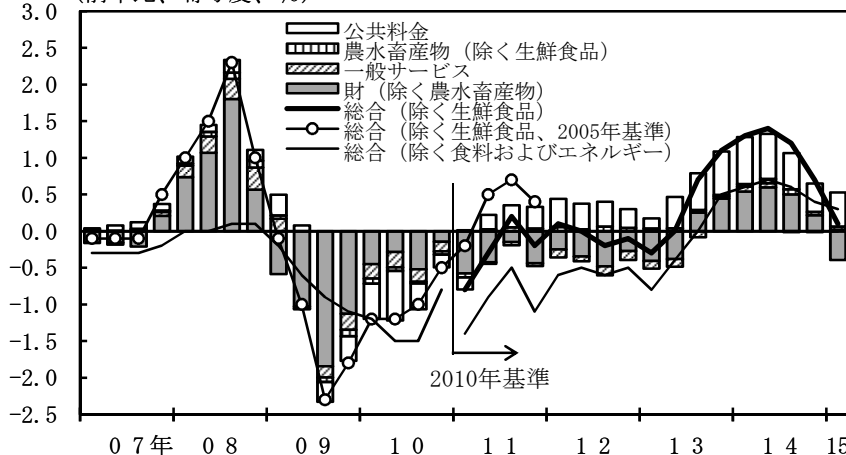
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
2. 国内運輸関連：運輸・郵便（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
4. IT関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
5. 不動産関連：不動産
6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
7. 2014/4月以降は、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。
8. 2015/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

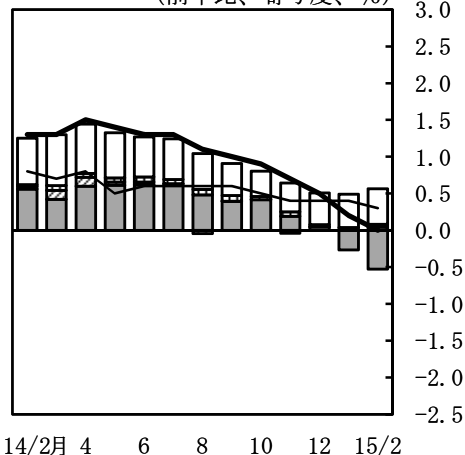
消費者物価

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

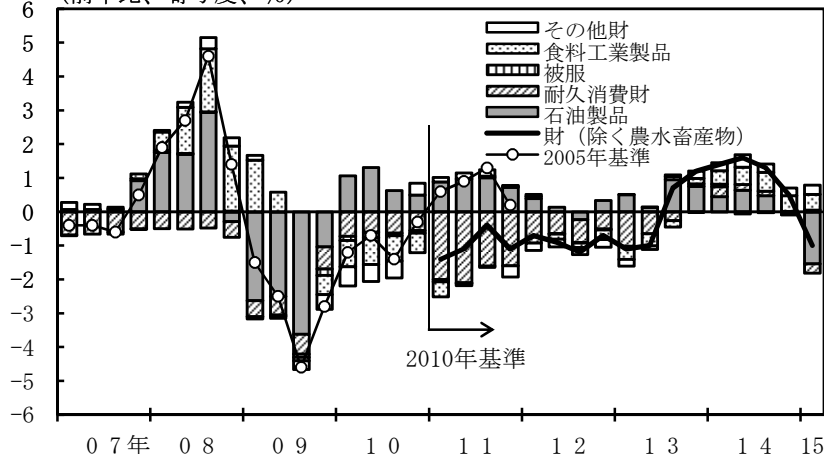


(前年比、寄与度、%)

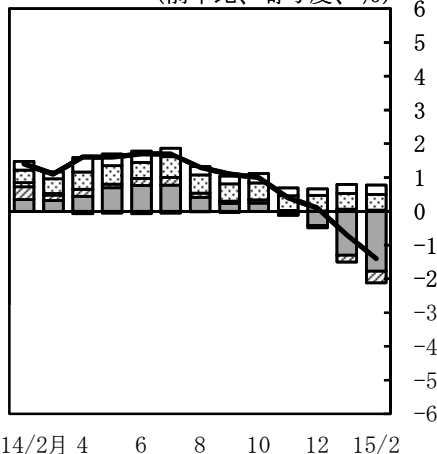


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

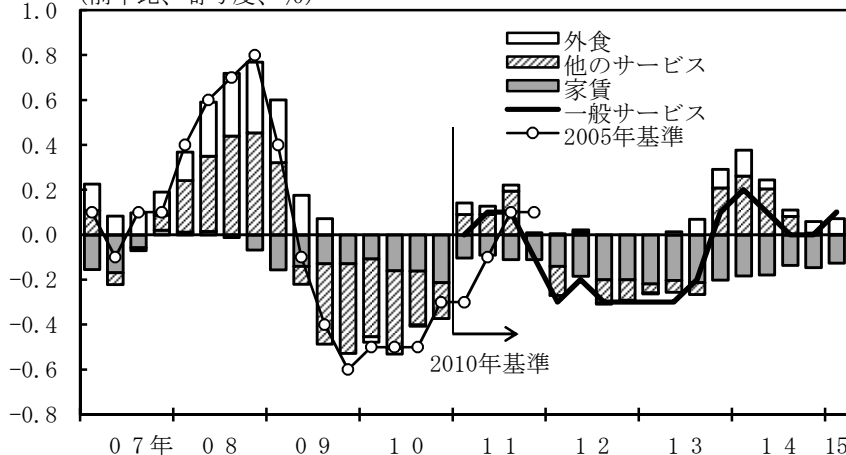


(前年比、寄与度、%)

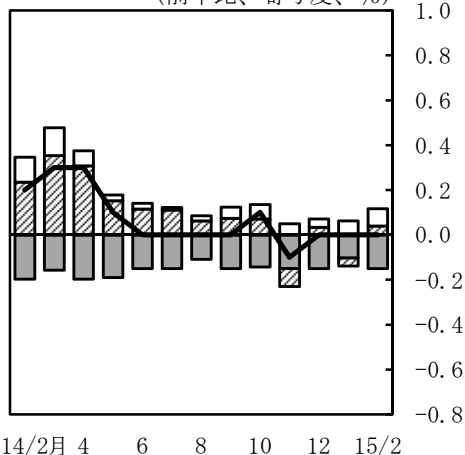


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)

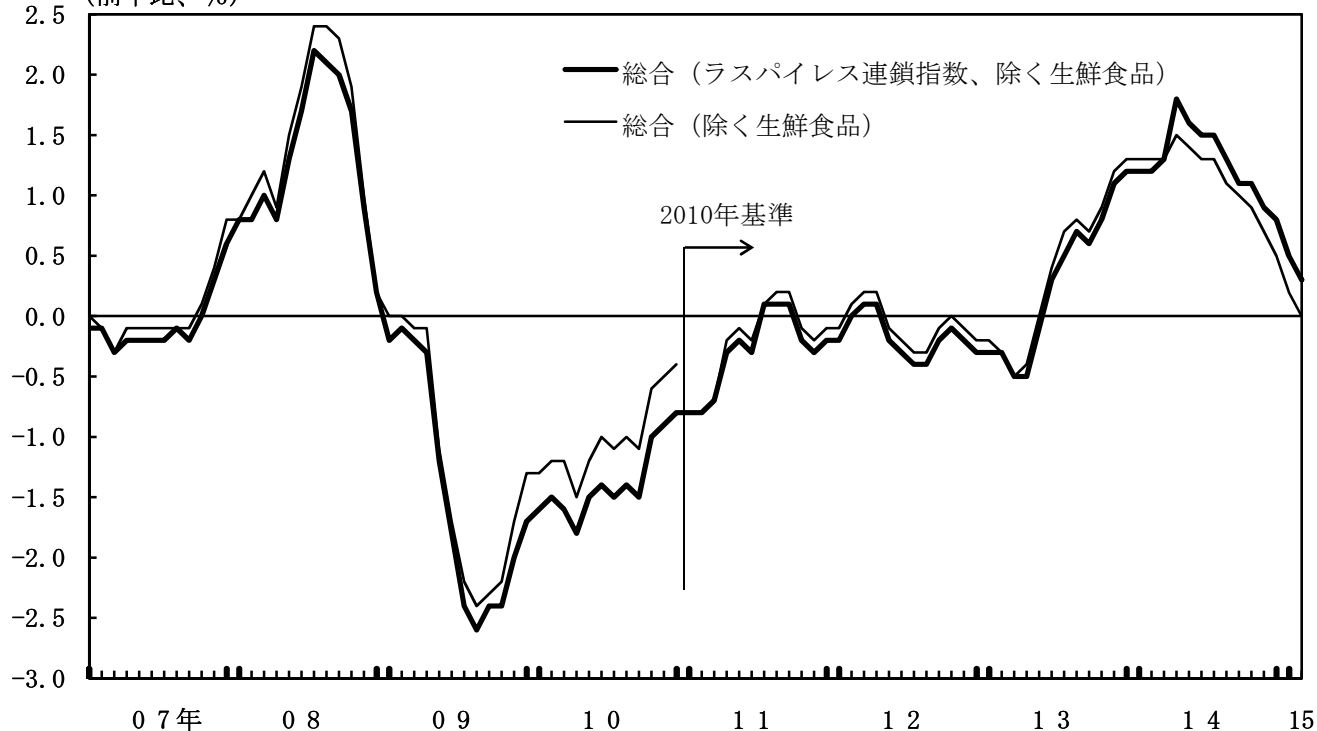


(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
 3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
 4. 2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。2015/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。
 (資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価の基調的な変動

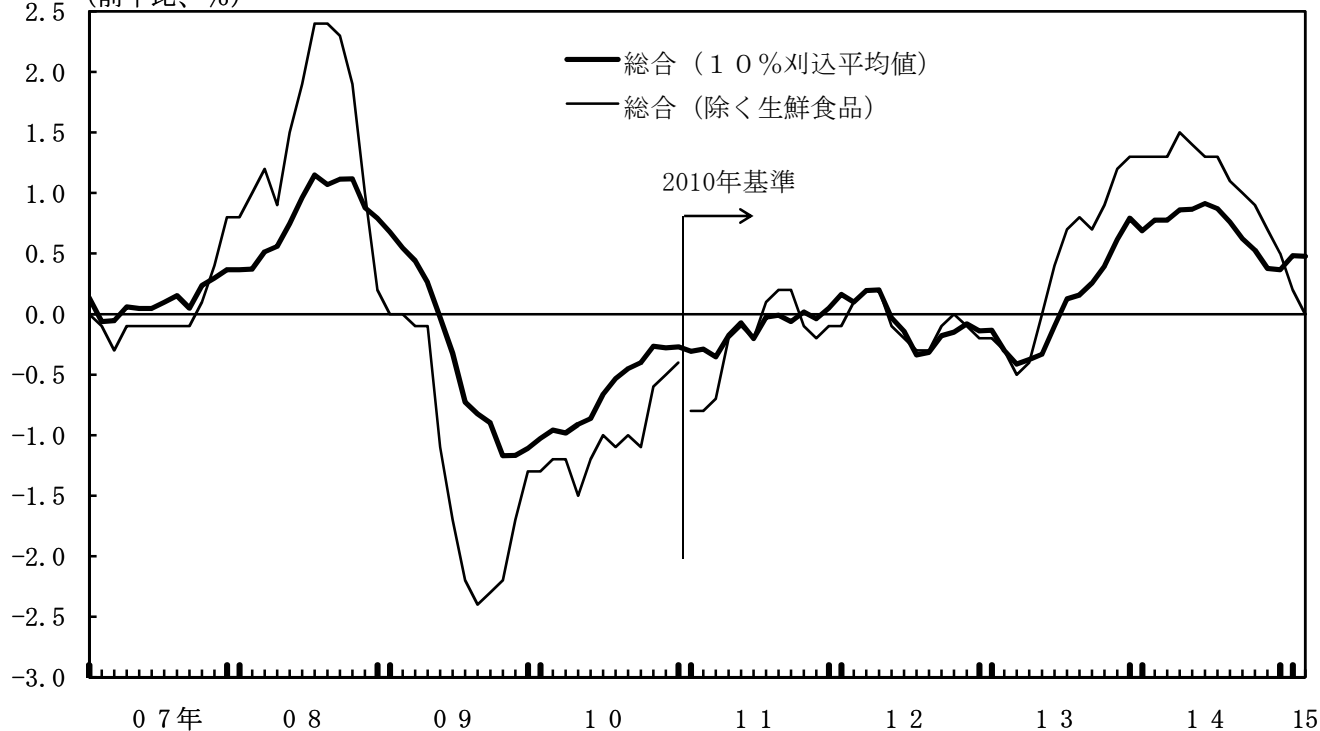
(1) ラスパイレス連鎖指数

(前年比、%)



(2) 刈込平均値

(前年比、%)



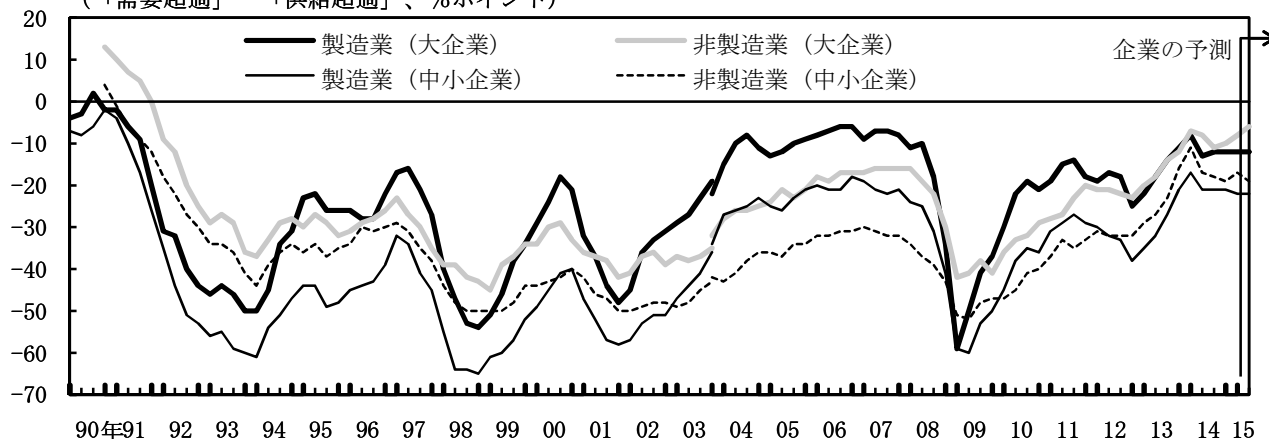
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。
3. 2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I.

(「需要超過」 - 「供給超過」、%ポイント)



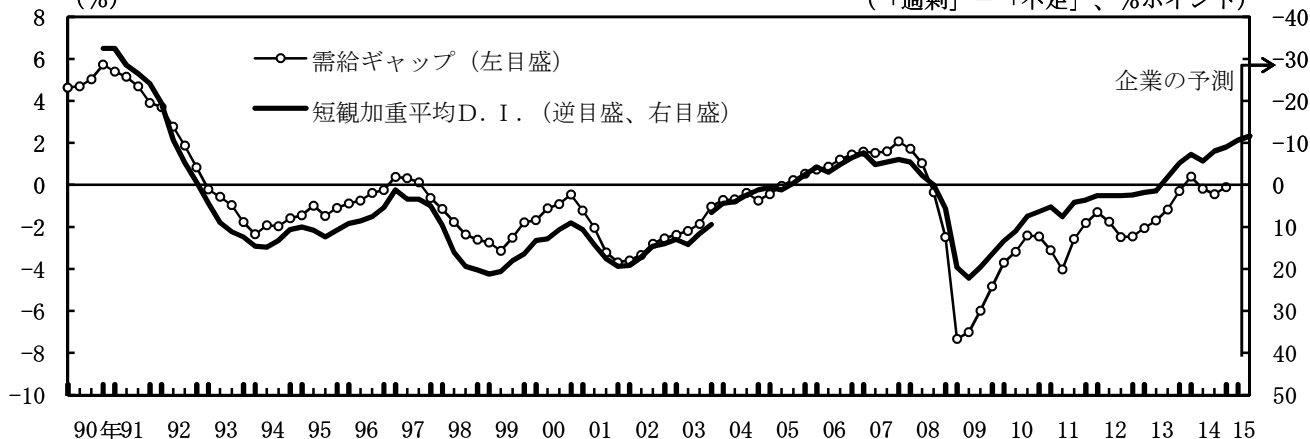
(注) 2004/3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から (下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ

(%)

(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

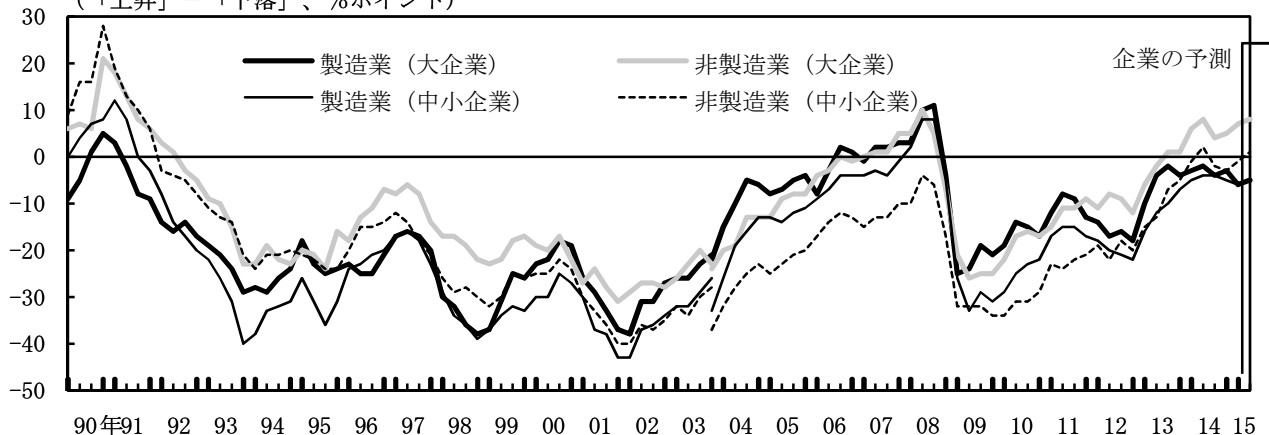


(注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率 (1990～2013年度平均) で加重平均して算出。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。

2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I.

(「上昇」 - 「下落」、%ポイント)



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

予想物価上昇率

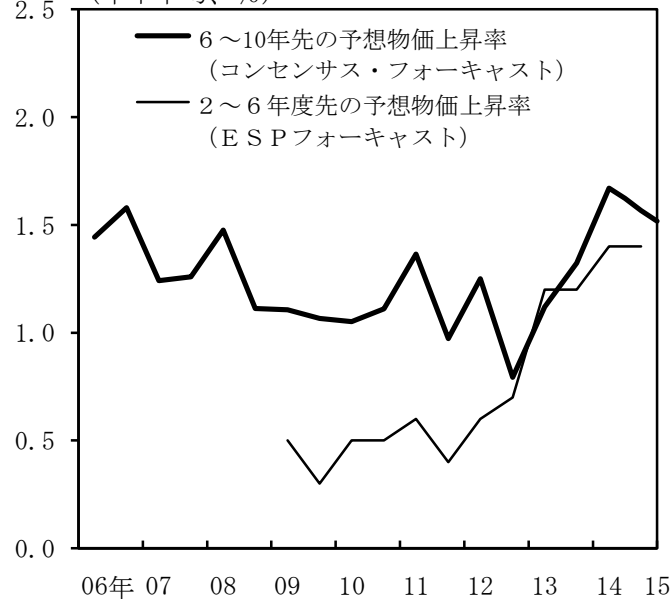
(1) 家計の予想物価上昇率

＜消費動向調査（総世帯）＞



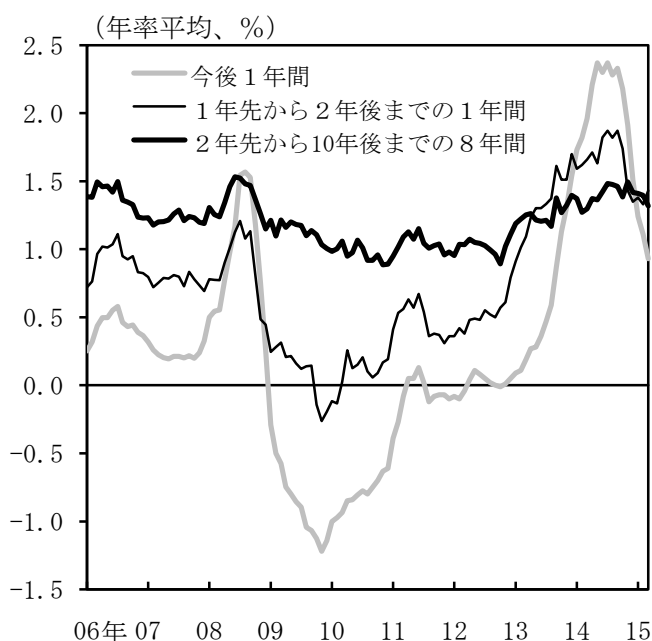
(2) エコノミストの予想物価上昇率

（年率平均、％）

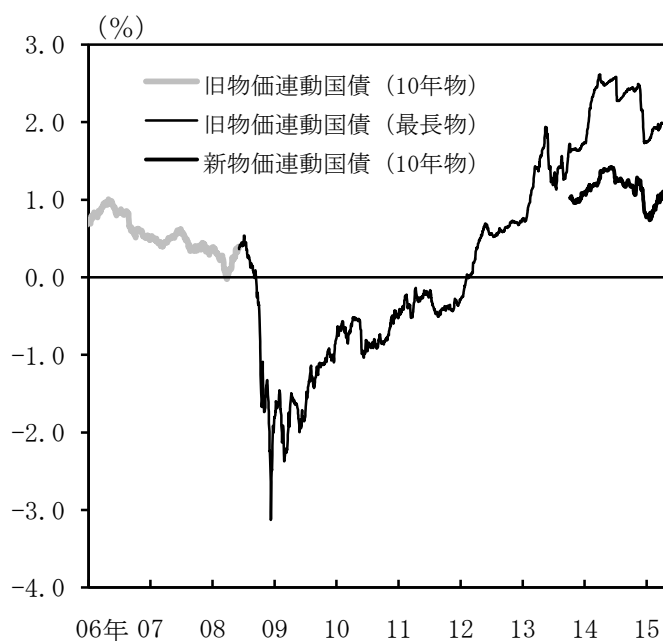


(3) 市場参加者の予想物価上昇率

＜QUICK調査＞



＜物価連動国債のBEI＞



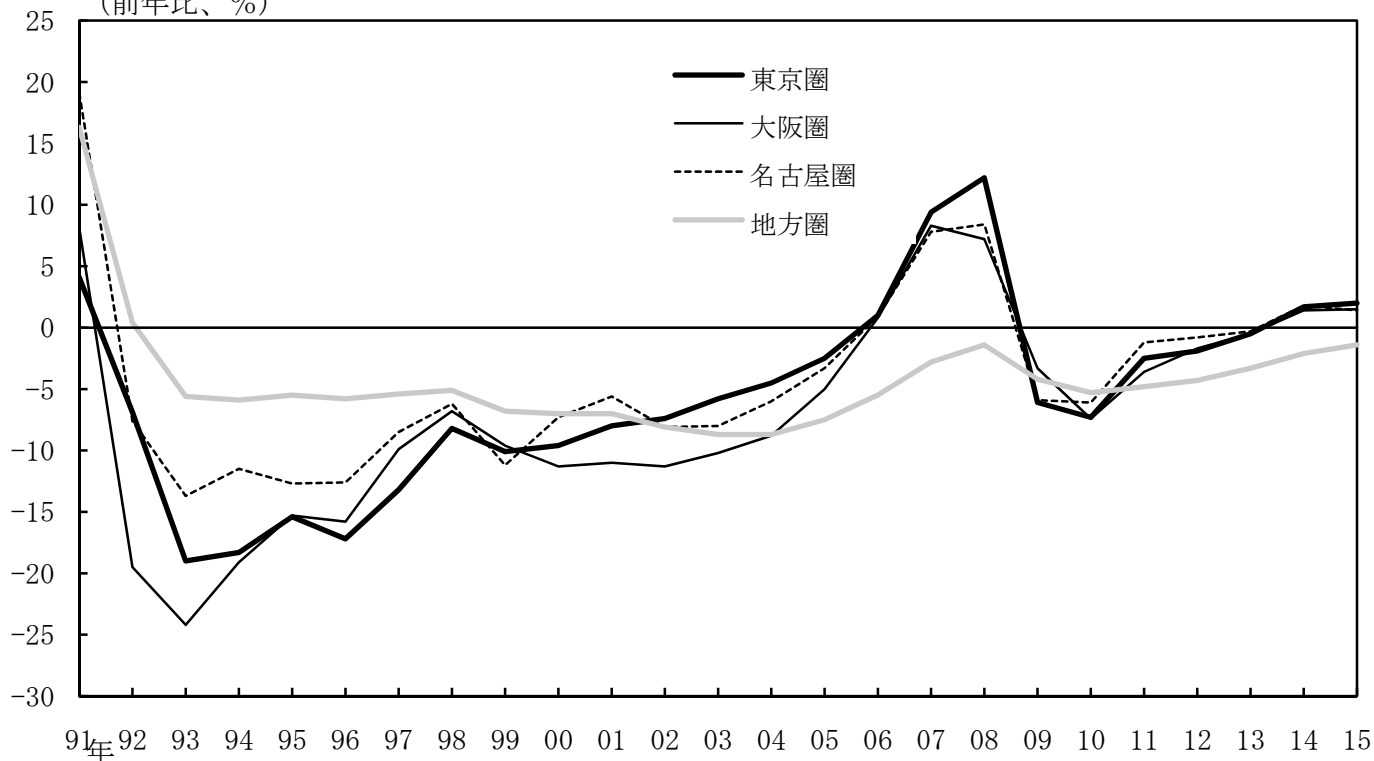
- (注) 1. (1) の消費動向調査の加重平均は、各回答選択肢につき、「−5%以上低下」は−5%、「−5%〜−2%低下」は−3.5%、「−2%未満低下」は−1%、「2%未満上昇」は+1%、「2%〜5%上昇」は+3.5%、「5%以上上昇」は+5%、のインフレ率を予想していると仮定して計算。また、D. I. の定義は「上昇する」−「低下する」。なお、2013/4月より調査方法が変更されたため、それ以前の計数と不連続が生じている。
2. (2) の調査時点は、コンセンサス・フォーキャストについては1,4,7,10月（ただし、2014/4月以前は4,10月）。ESPフォーキャストは6,12月。いずれも、調査時点が属する四半期にプロット。
3. (2) のESPフォーキャストは、消費税率引き上げの影響を除くベース。(3) のQUICK調査は、2013/9月調査から、消費税率引き上げの影響を含む計数を回答するよう質問項目に明記。
4. (3) のBEIは、固定利付国債利回り−物価連動国債利回り。物価連動国債のうち、2013/10月以降に発行されたものを新物価連動国債、それ以外を旧物価連動国債と呼称。旧物価連動国債の最長物は、16回債（2018/6月償還の銘柄）の利回りをを用いて算出。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、JCER「ESPフォーキャスト」、QUICK「QUICK月次調査（債券）」、Bloomberg

地価公示

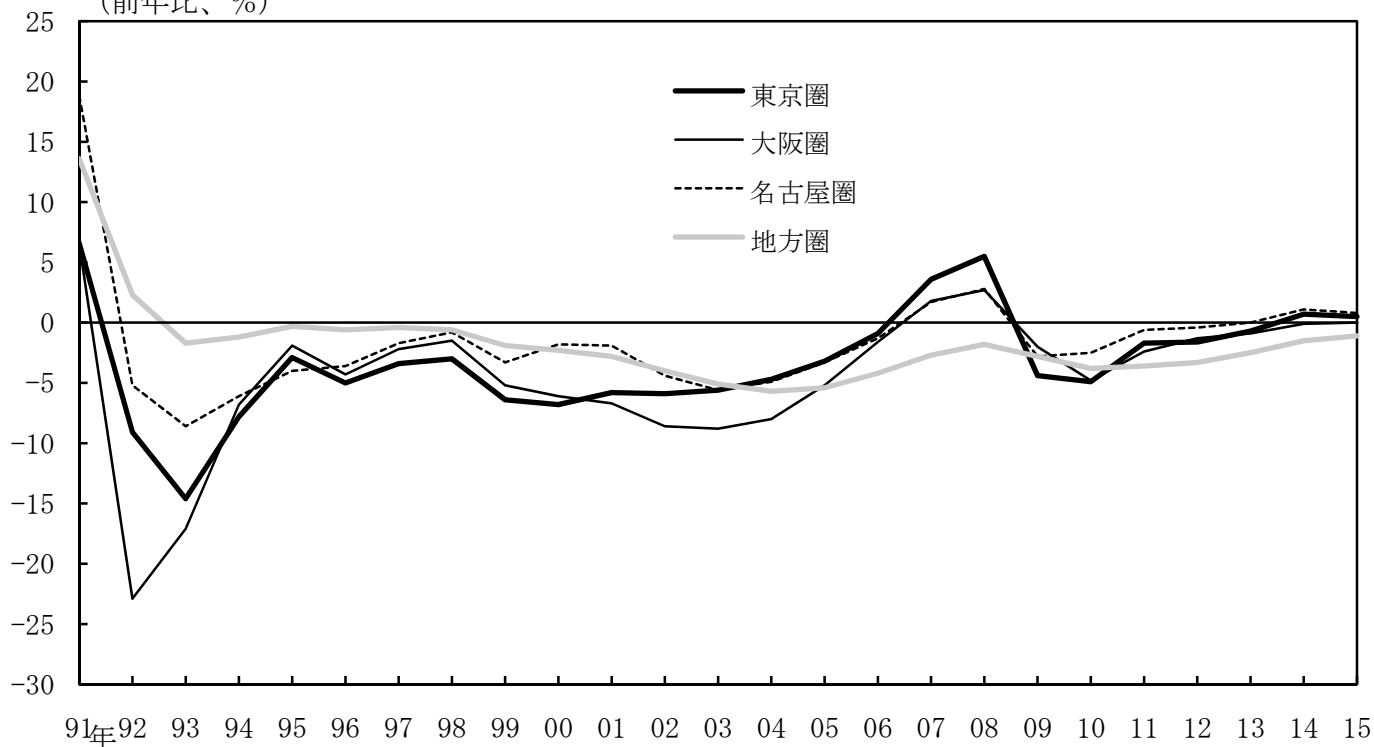
(1) 商業地

(前年比、%)



(2) 住宅地

(前年比、%)

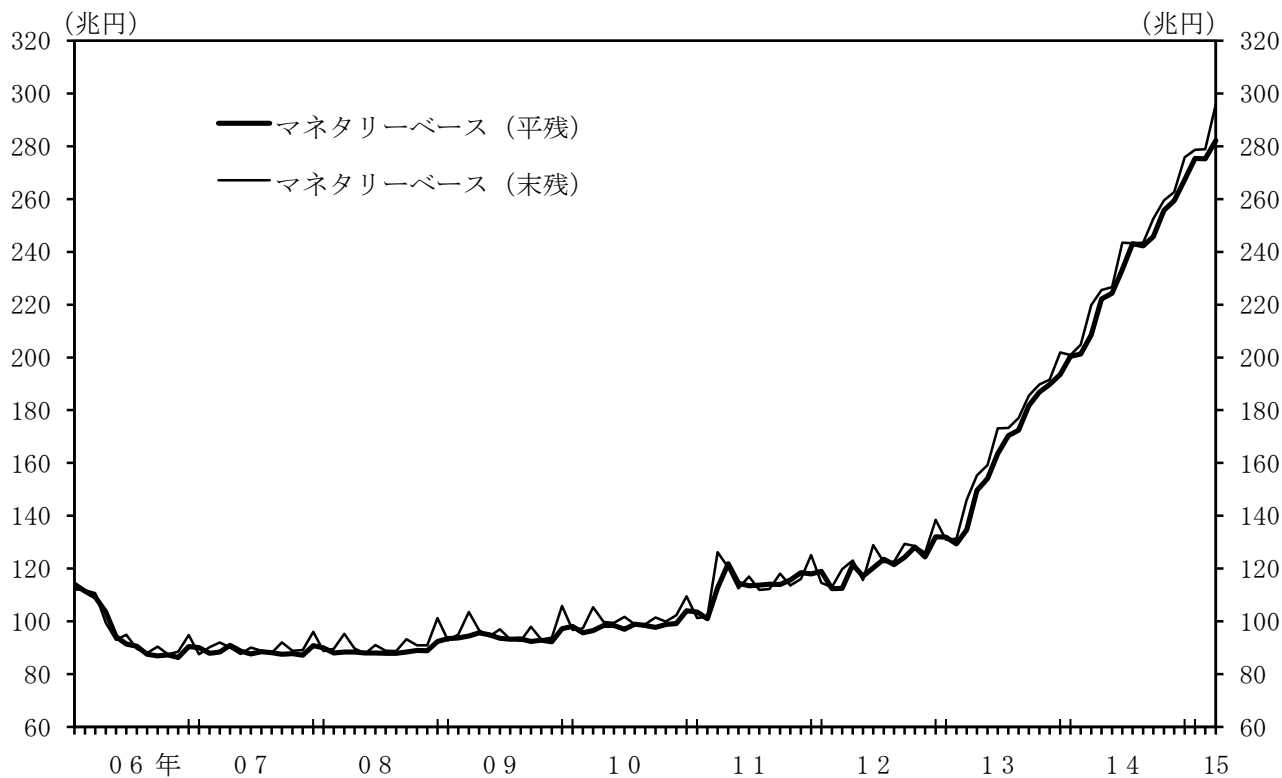


(注) 地価公示は、国土交通省が全国各地の1月1日時点の地価を調査したもの。

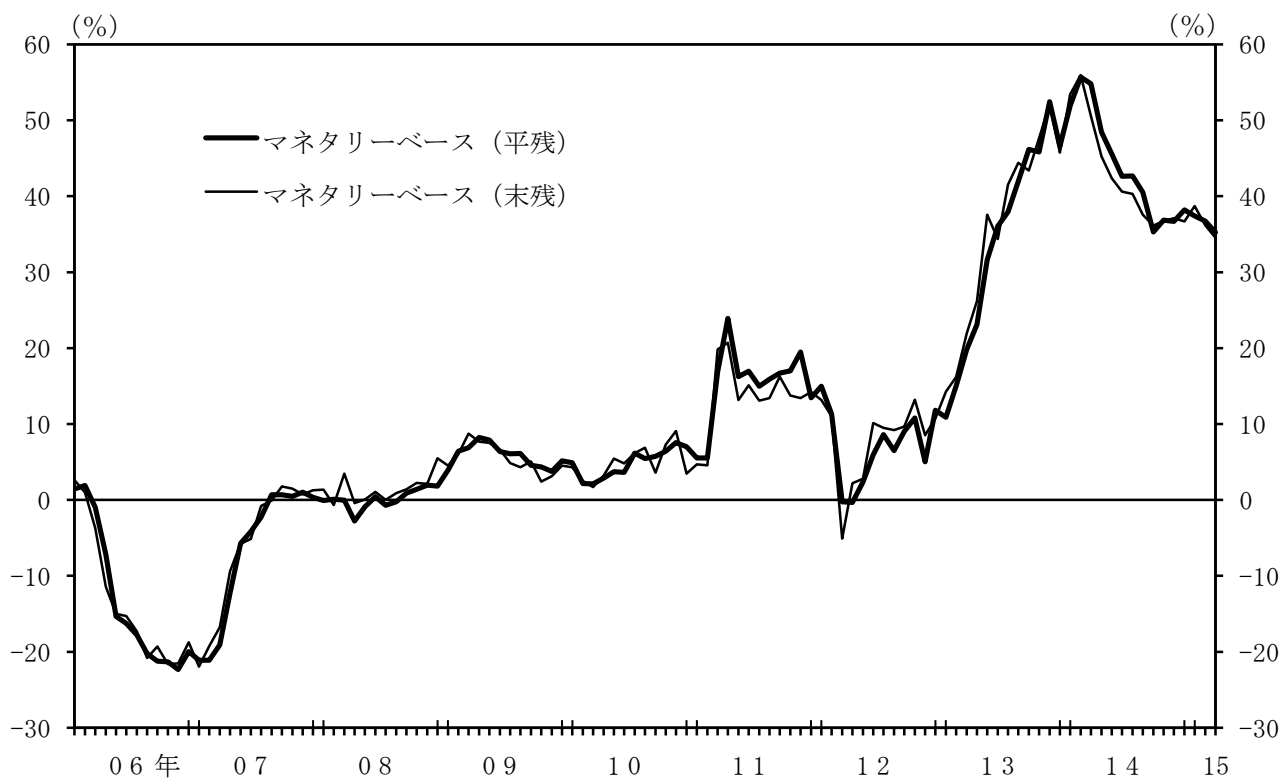
(資料) 国土交通省「地価公示」

マネタリーベース

(1) 水準



(2) 前年比



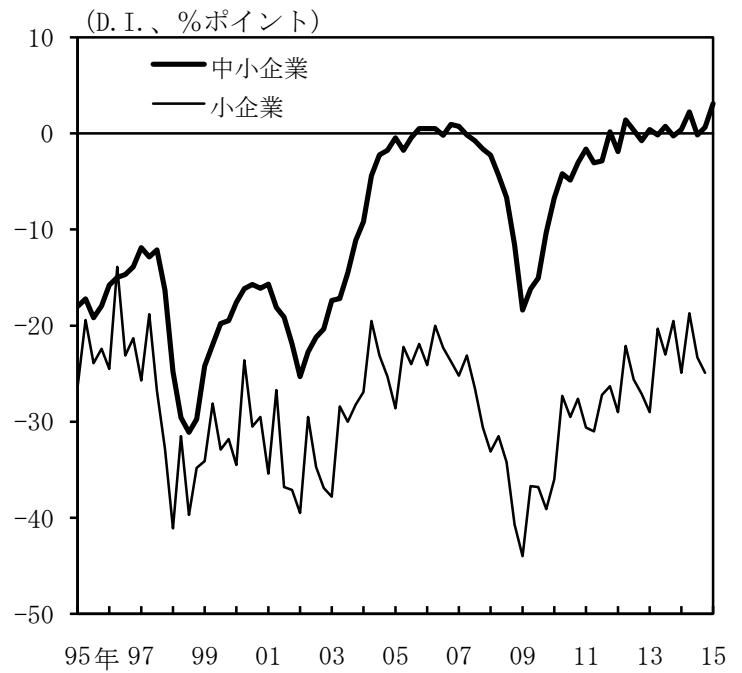
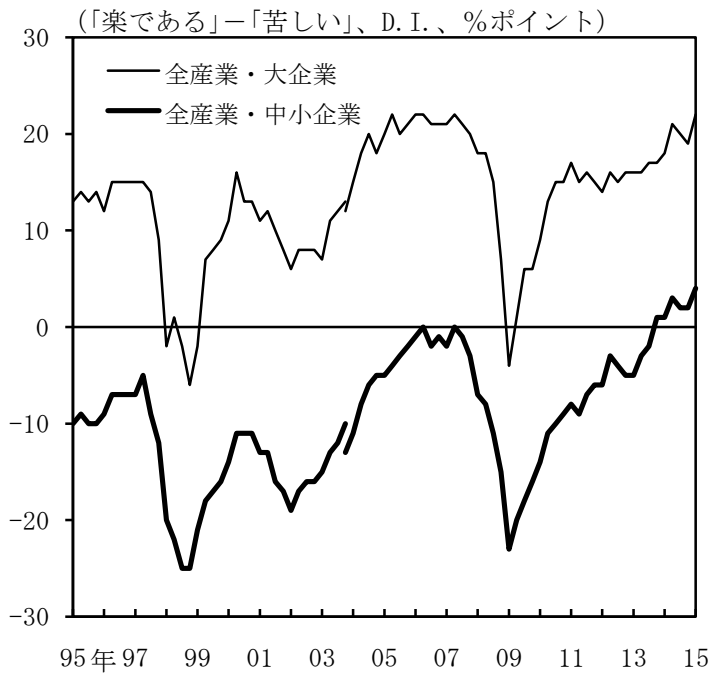
(資料) 日本銀行

企業金融

(1) 資金繰り

<短観>

<日本公庫調査>

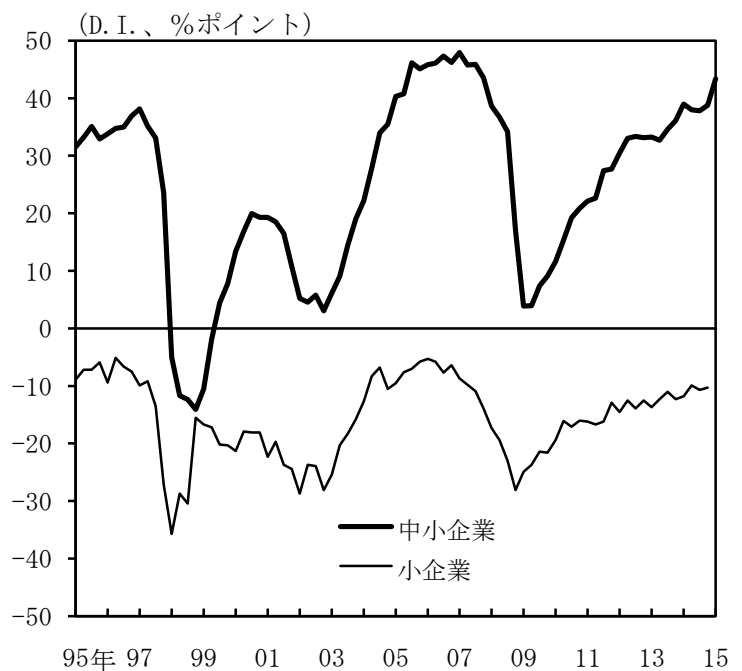
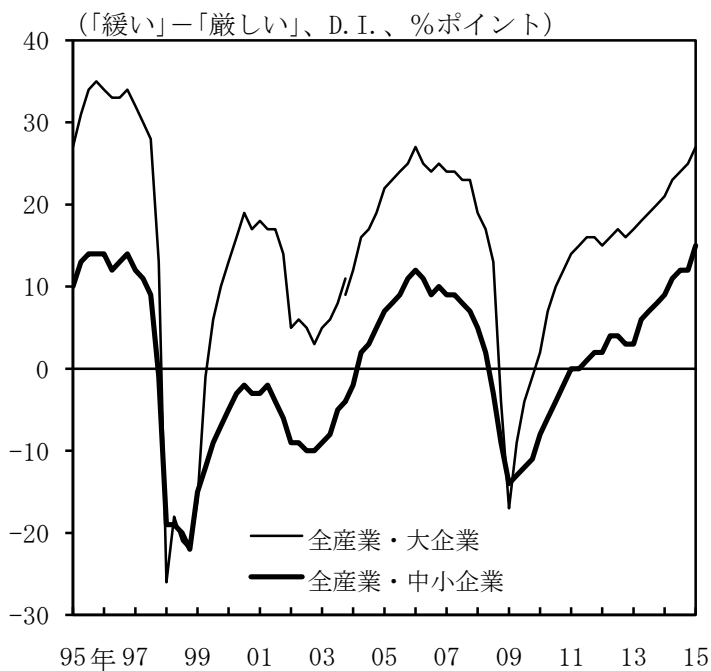


- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。
 3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値(下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

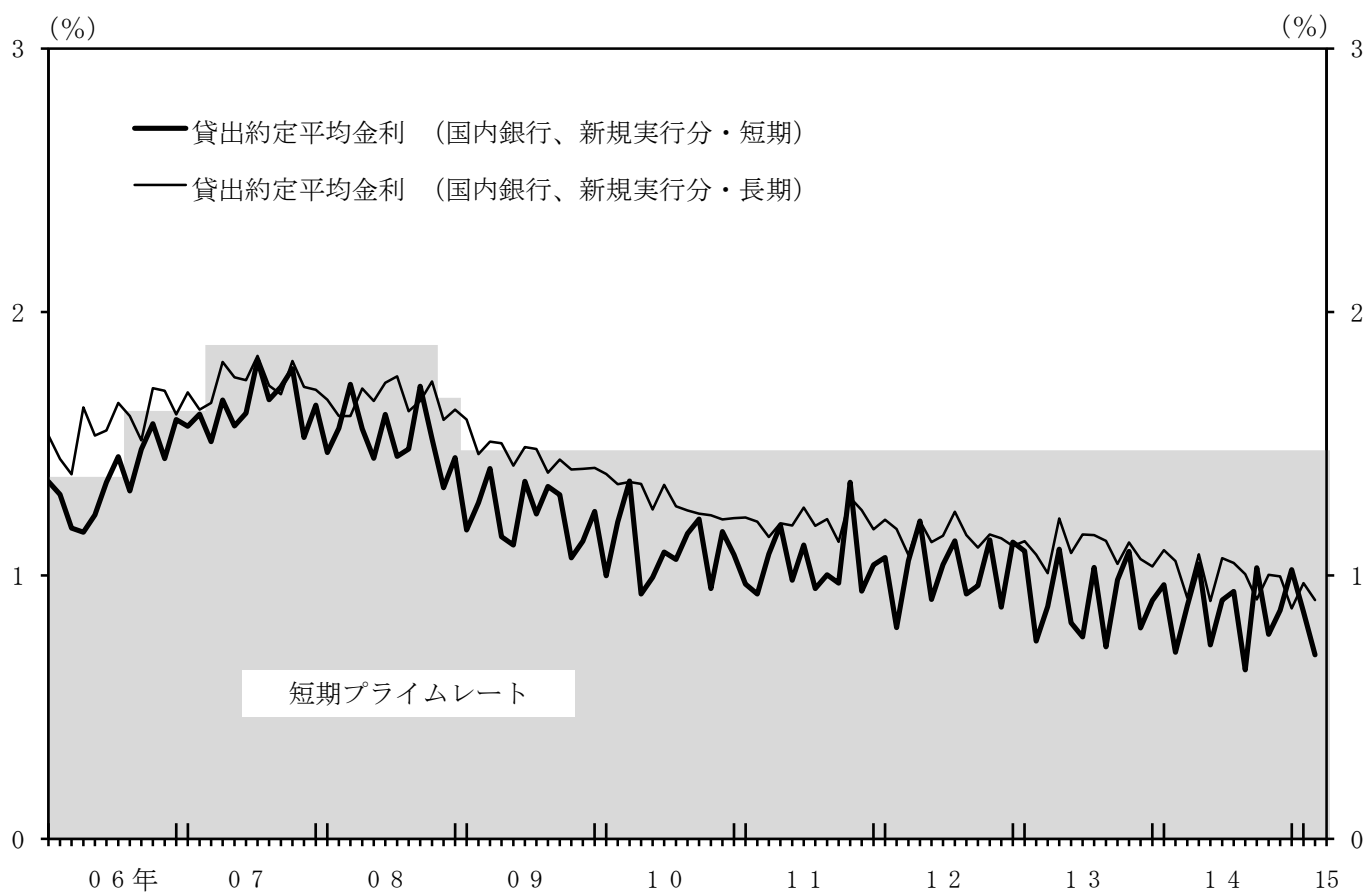
<短観>

<日本公庫調査>



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。
 (資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」
 「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」

貸出金利

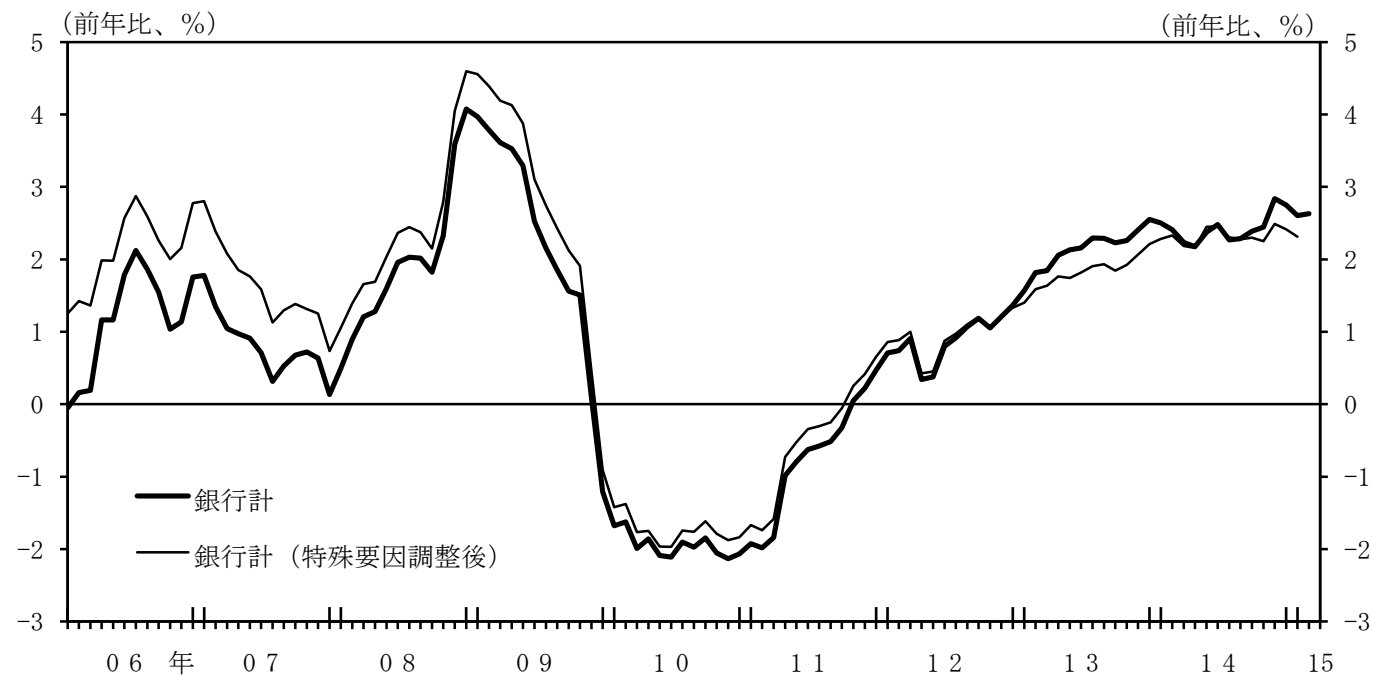


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

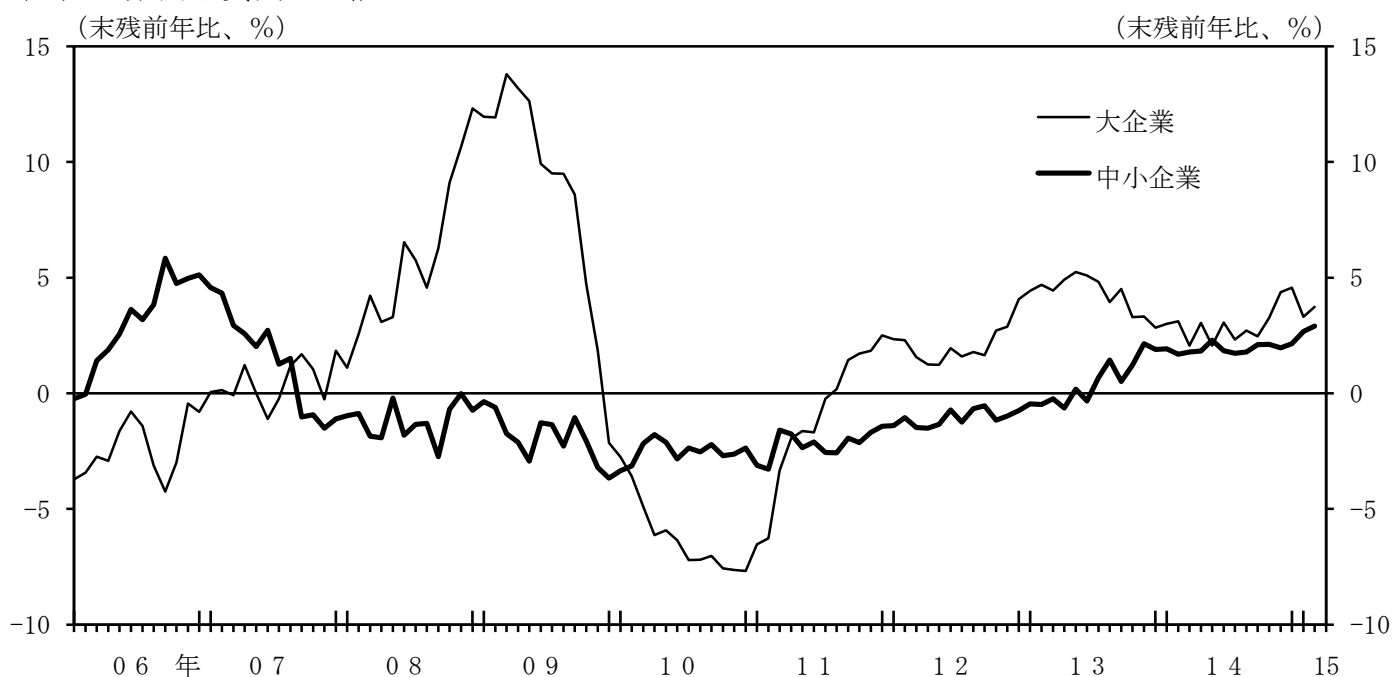
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) 企業向け貸出の内訳

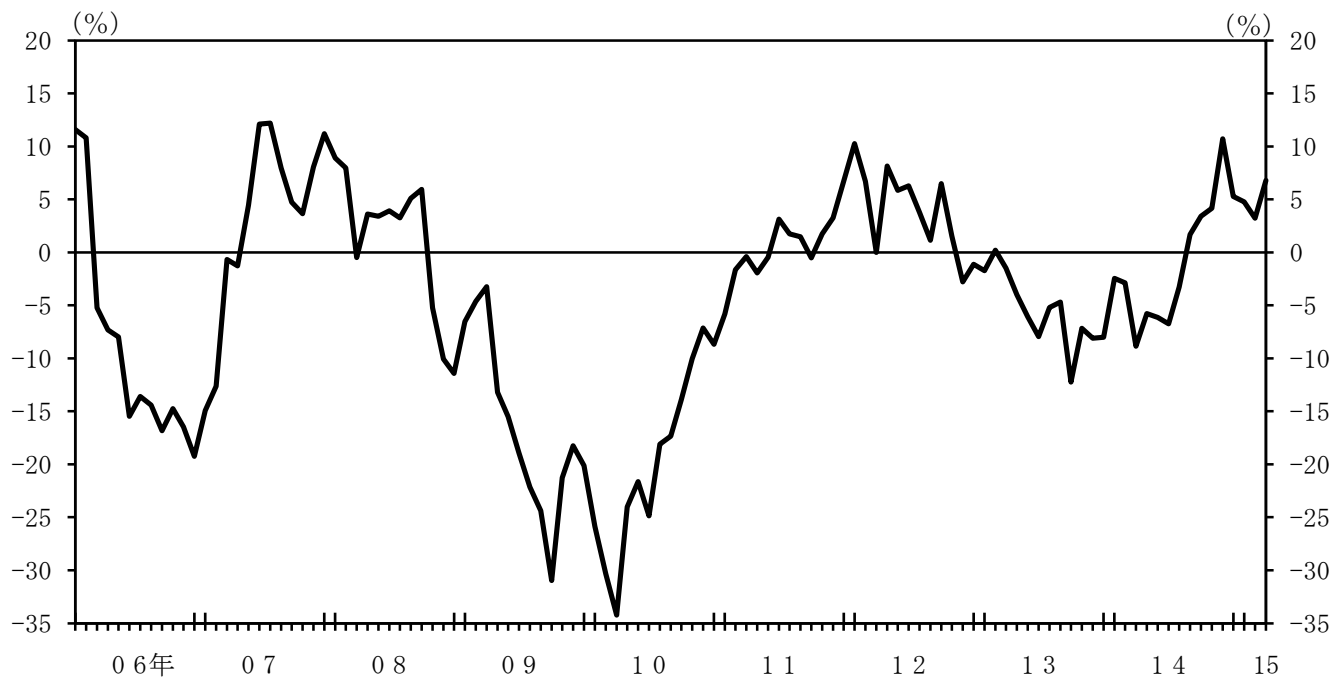


- (注) 1. 計数は国内銀行ベース。
 2. 中小企業は、資本金3億円（卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は50百万円）以下、または常用従業員300人（卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業。
 大企業は、法人（含む金融）全体から中小企業を除いたもの。

(資料) 日本銀行

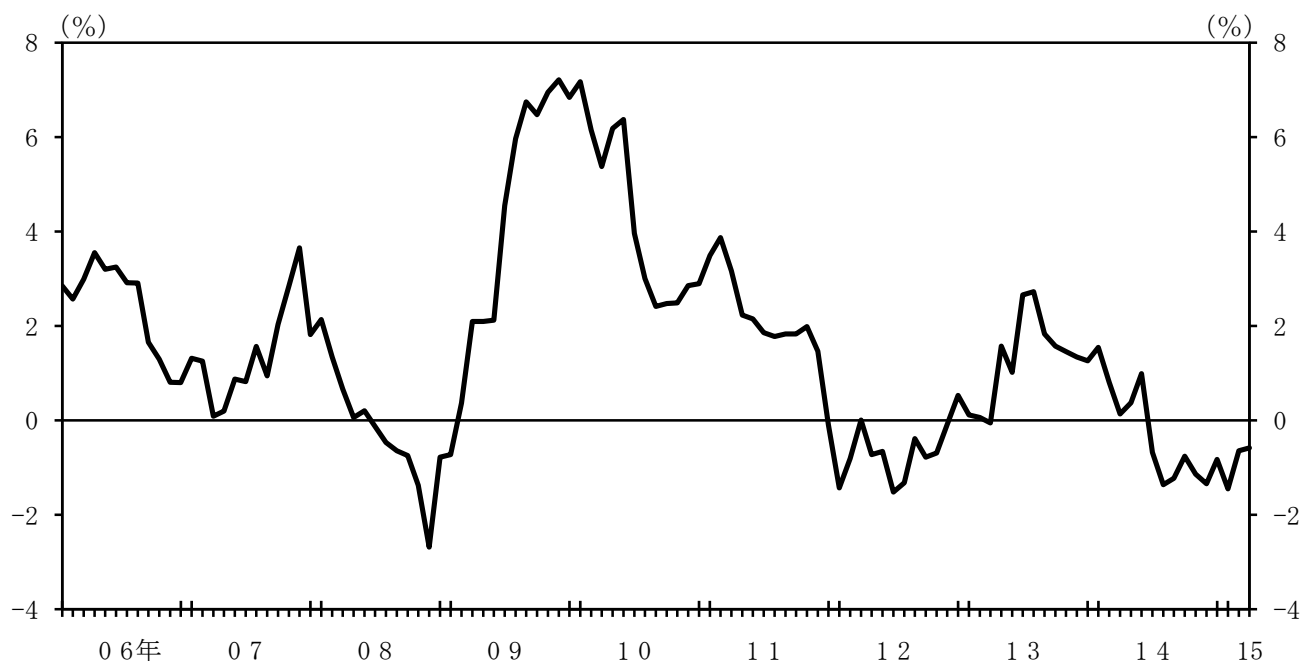
資本市場調達

(1) CP発行残高(末残前年比)



(注) 短期社債(電子CP)の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高(末残前年比)



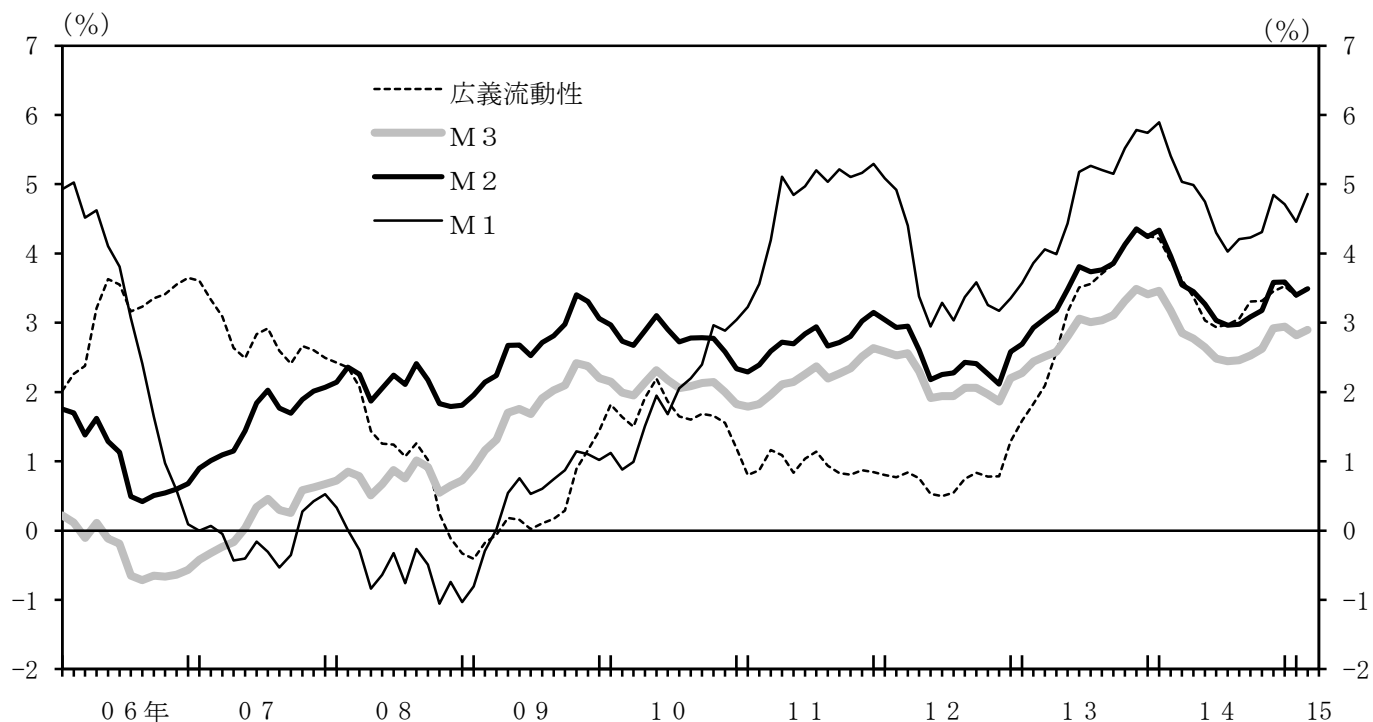
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

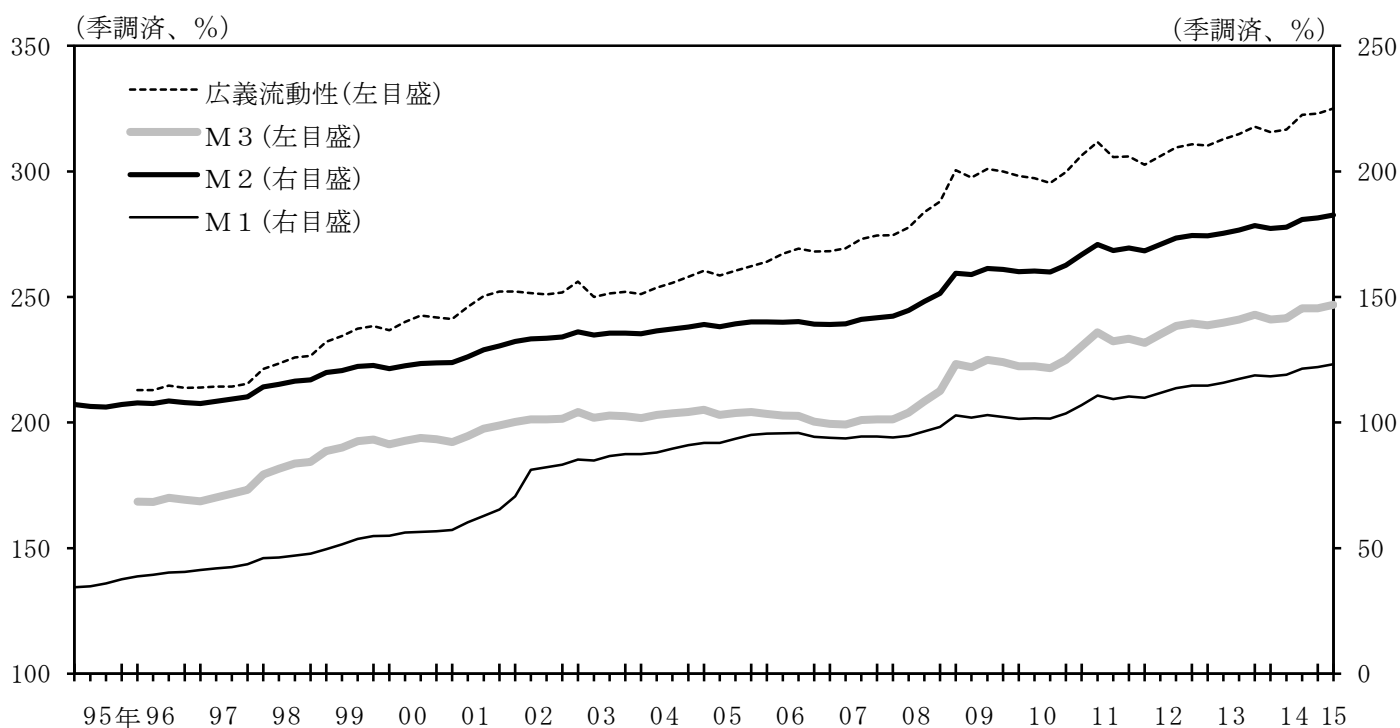
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

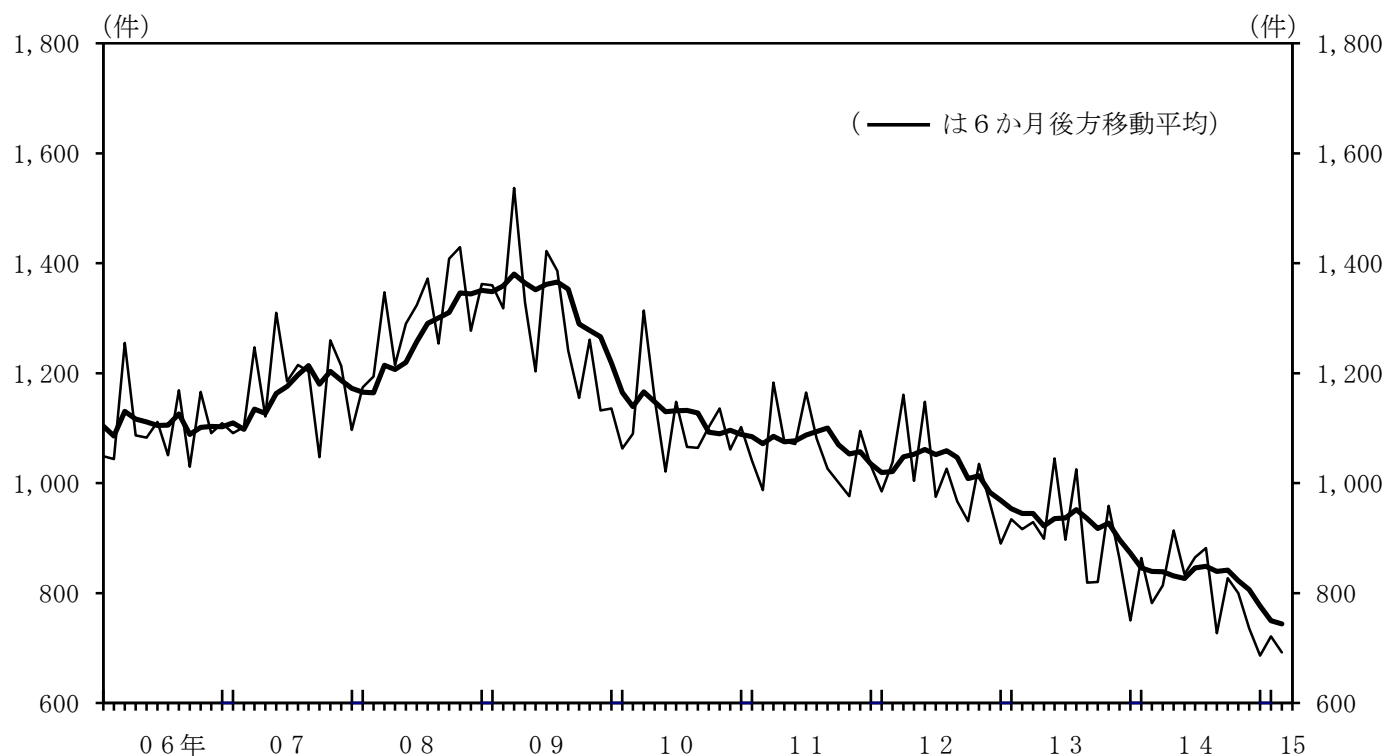


- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
2. (2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。これらの季調値を段差修正したうえで、マネーストック統計に接続。
3. 2015/1Qのマネーストックは1~2月の値、2015/1Qの名目GDPは2014/4Qから横這いと仮定。

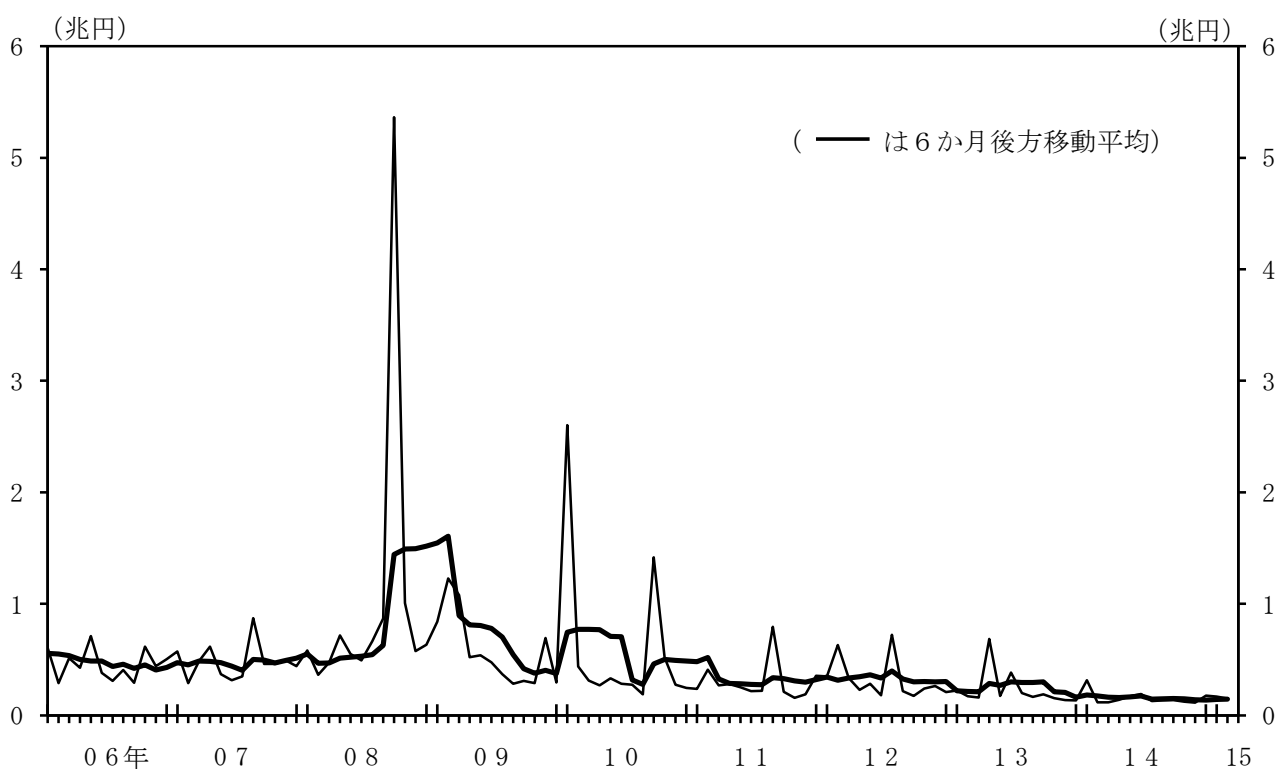
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



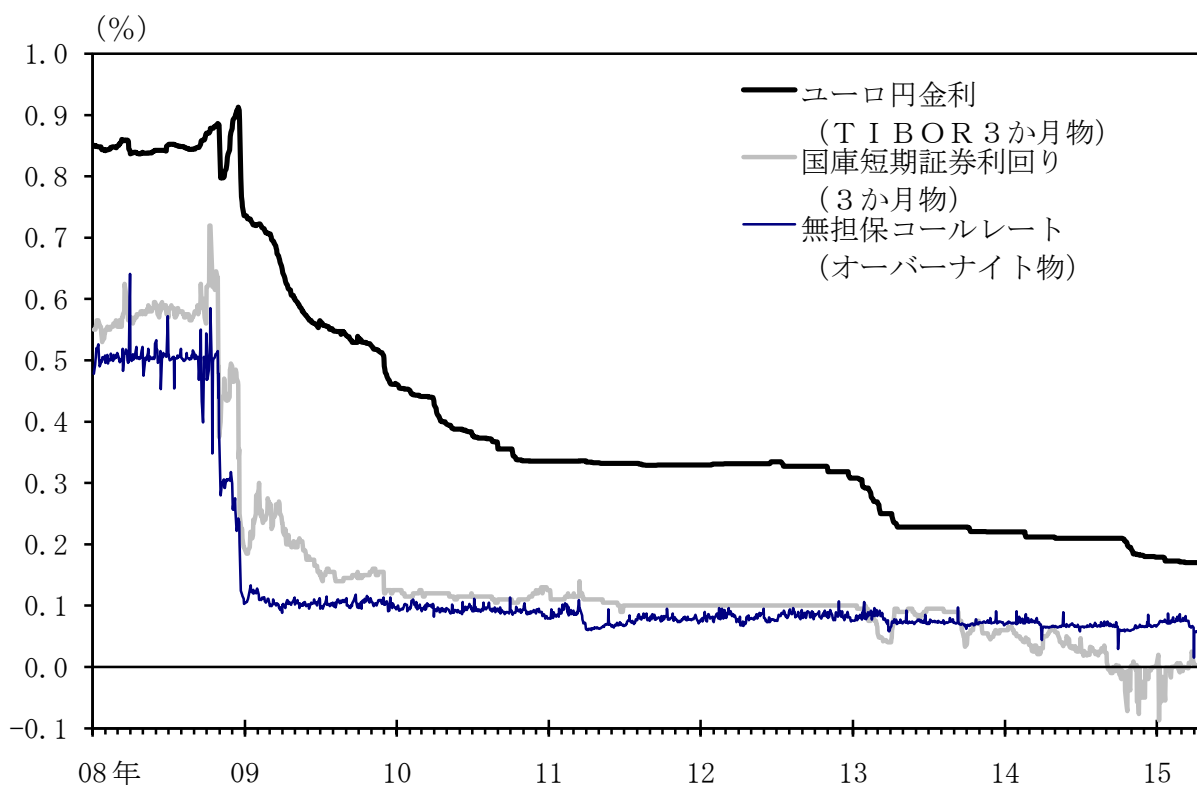
(2) 負債総額



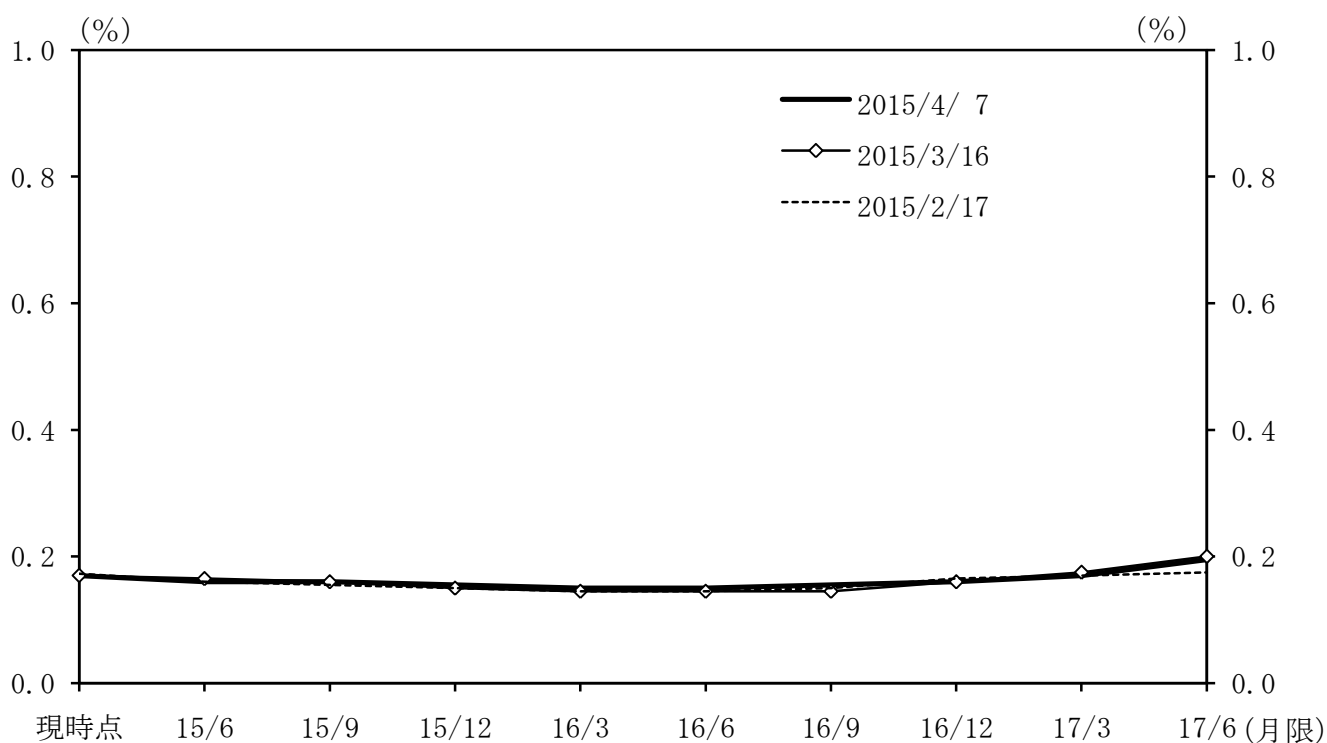
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)

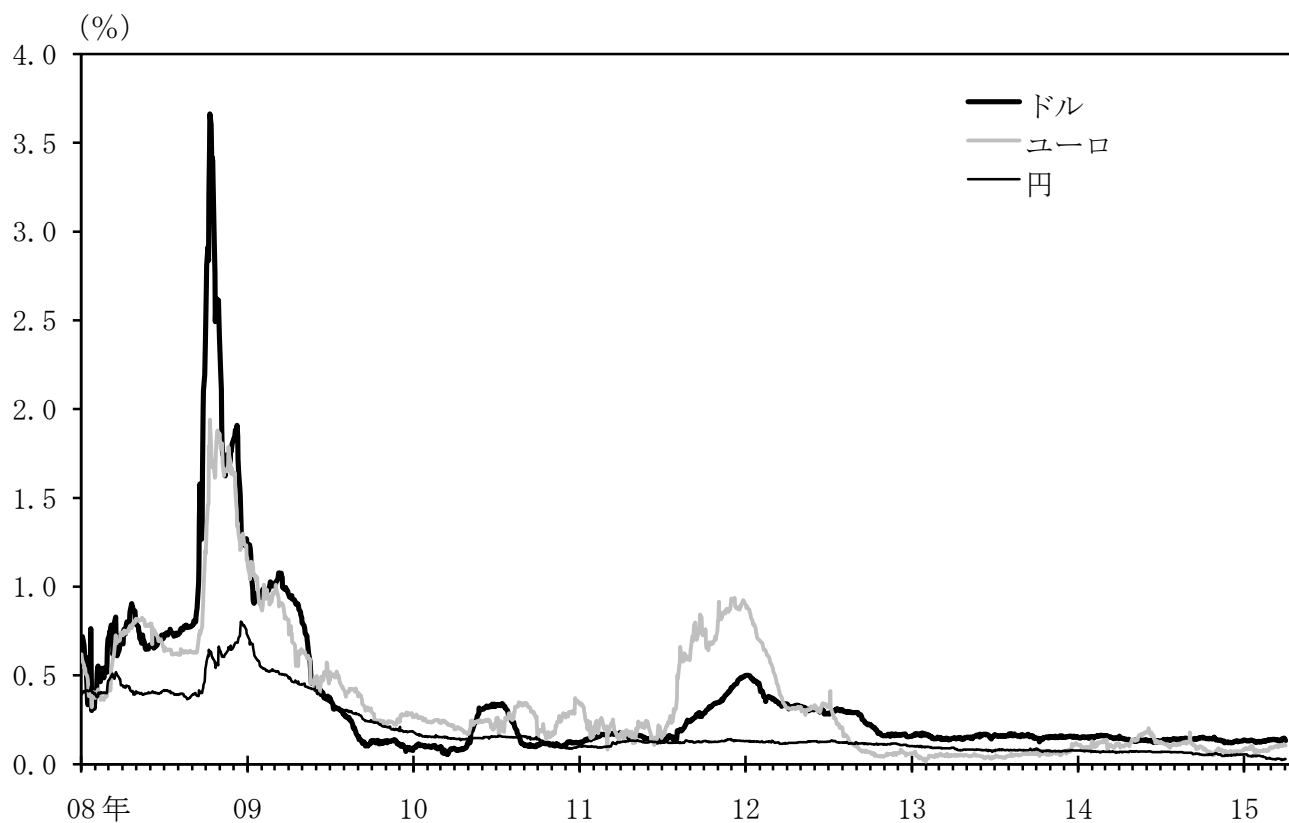


(注) 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

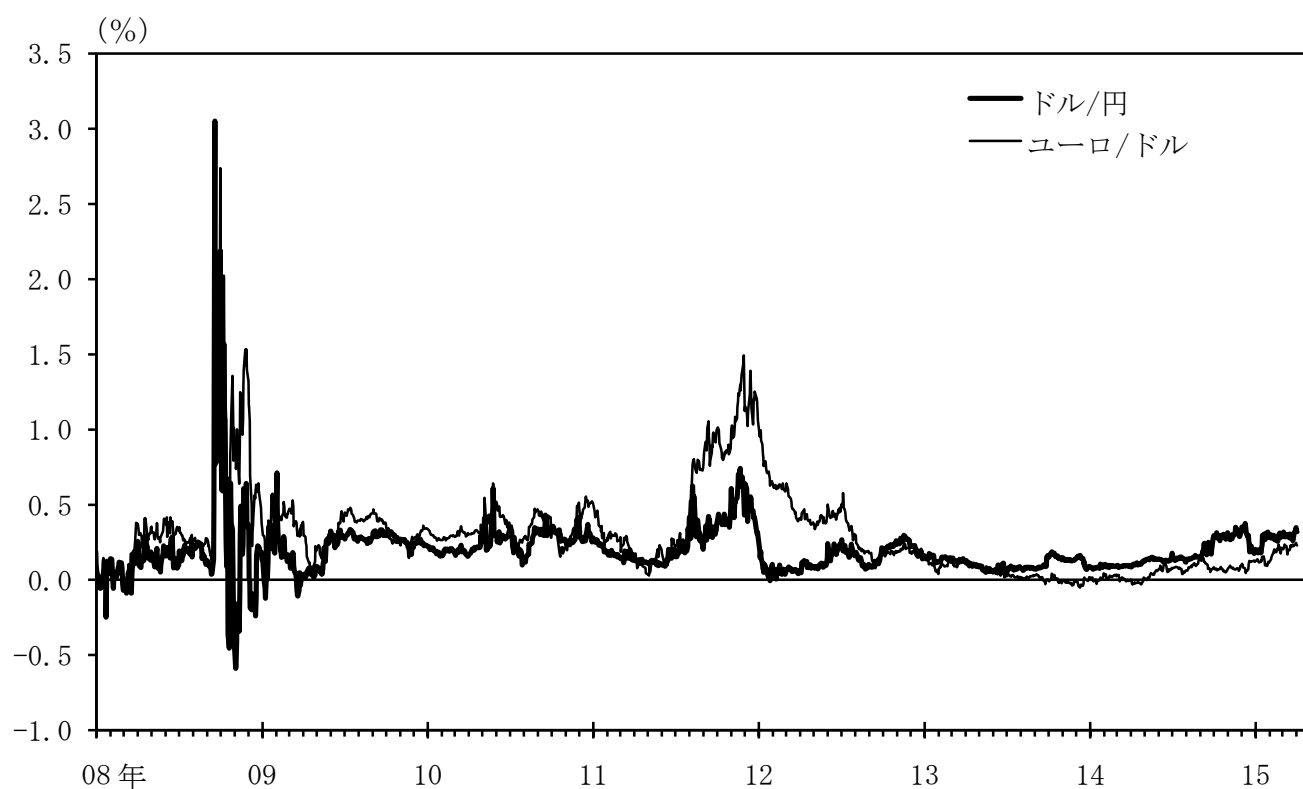
(資料) 全国銀行協会、全銀協TIBOR運営機関、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



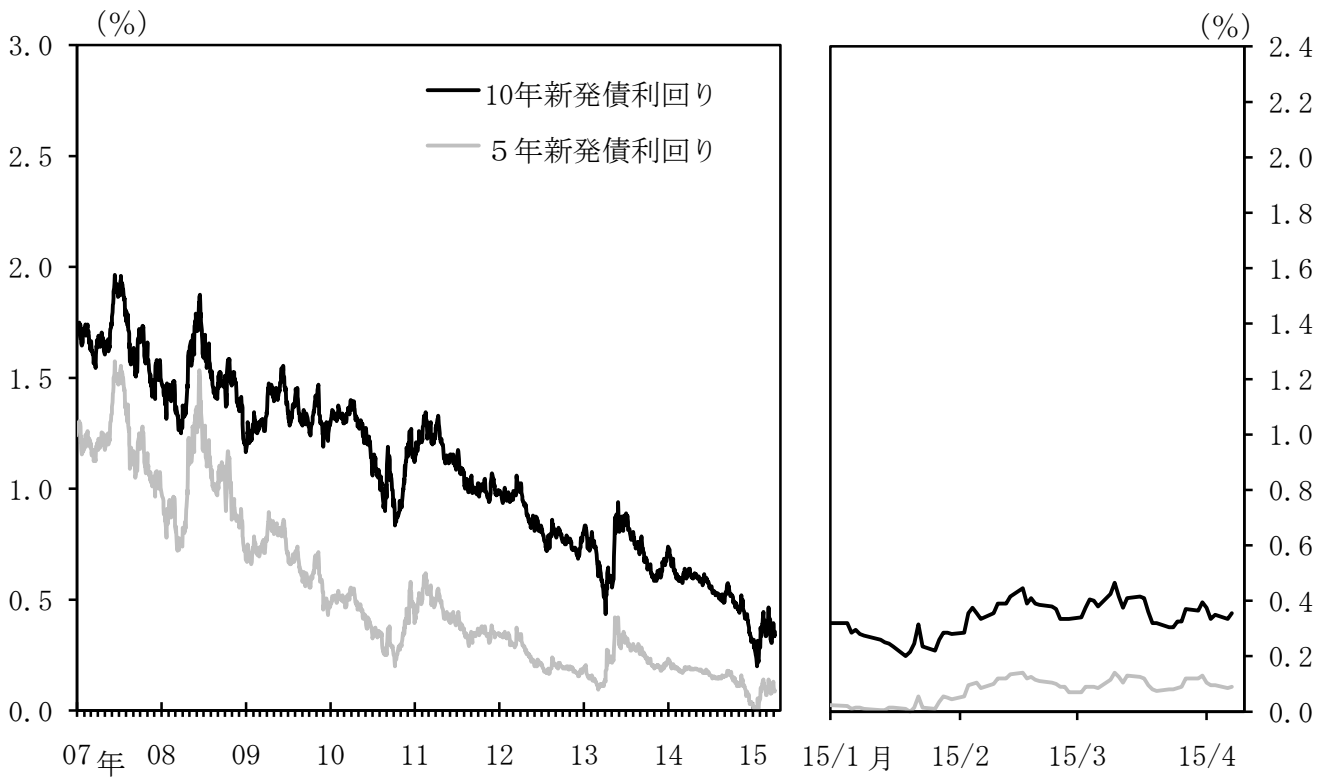
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



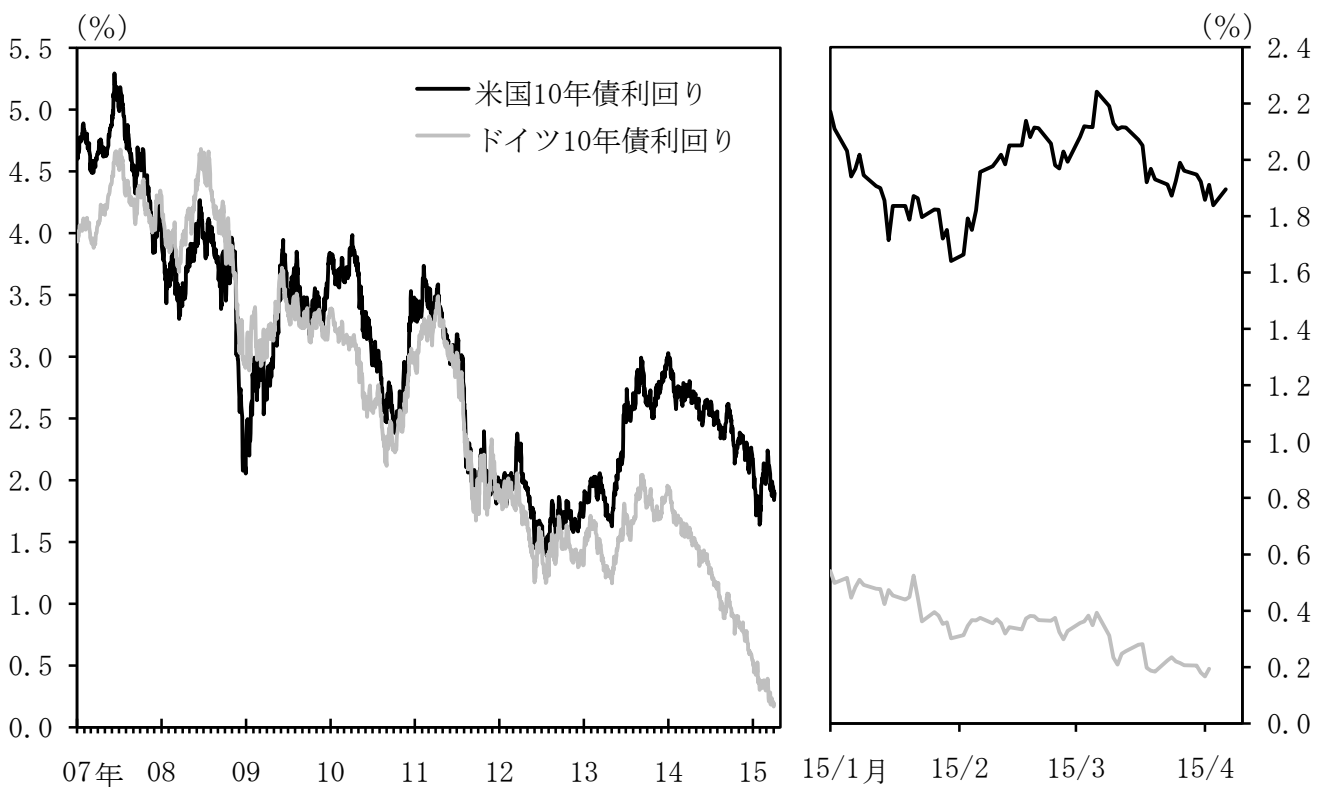
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



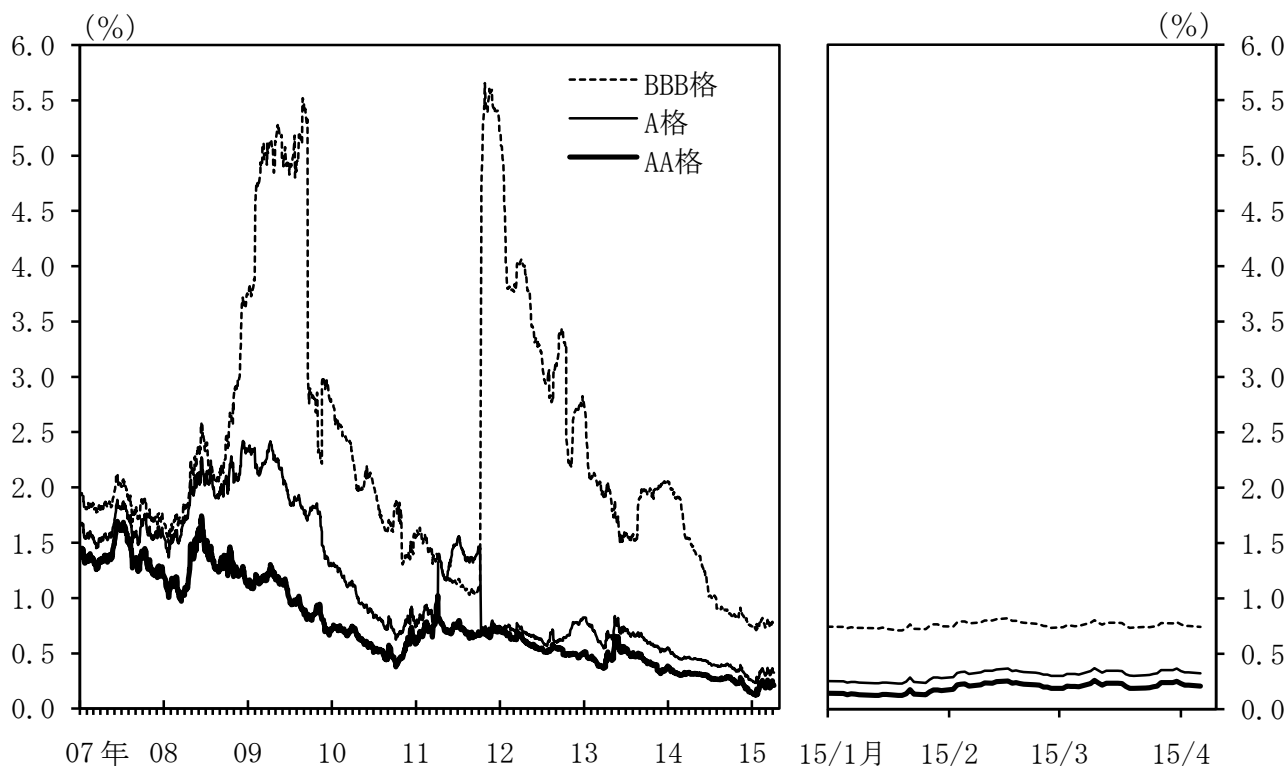
(2) 海外



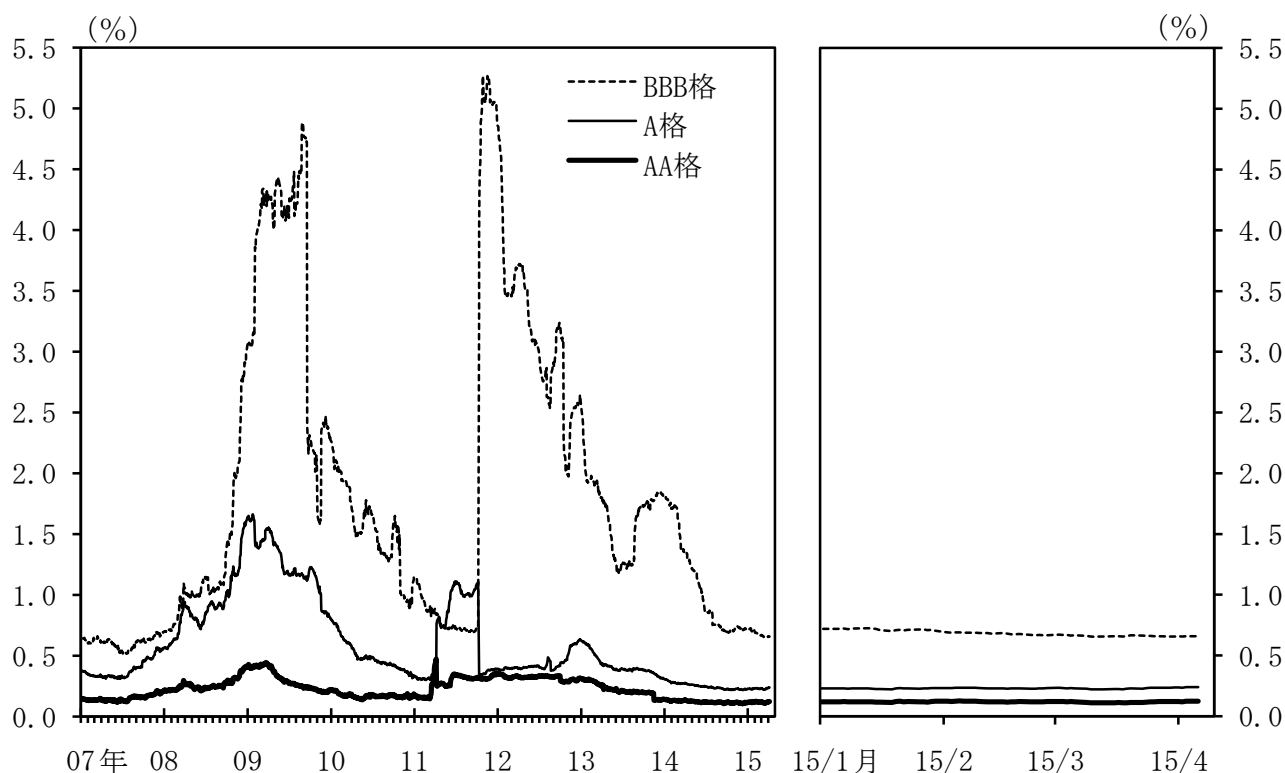
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



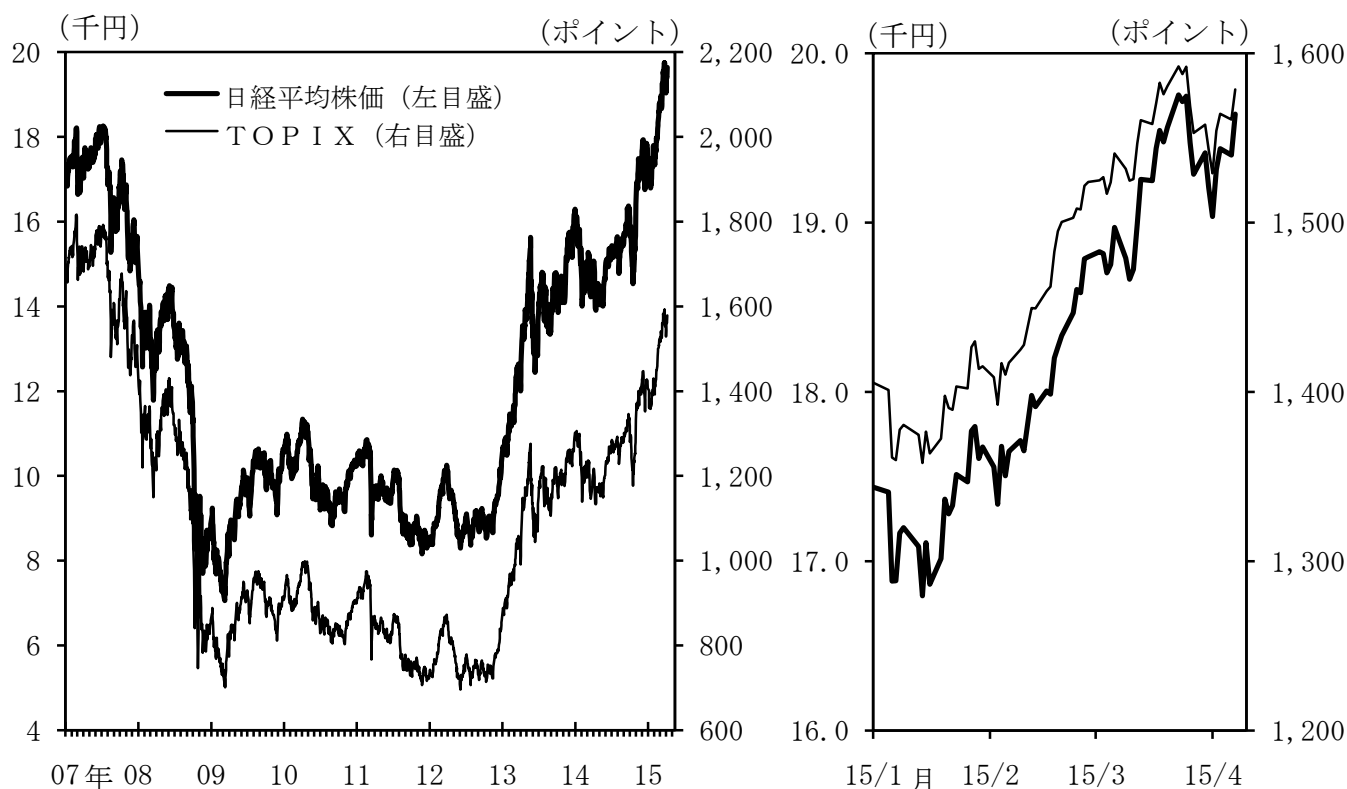
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

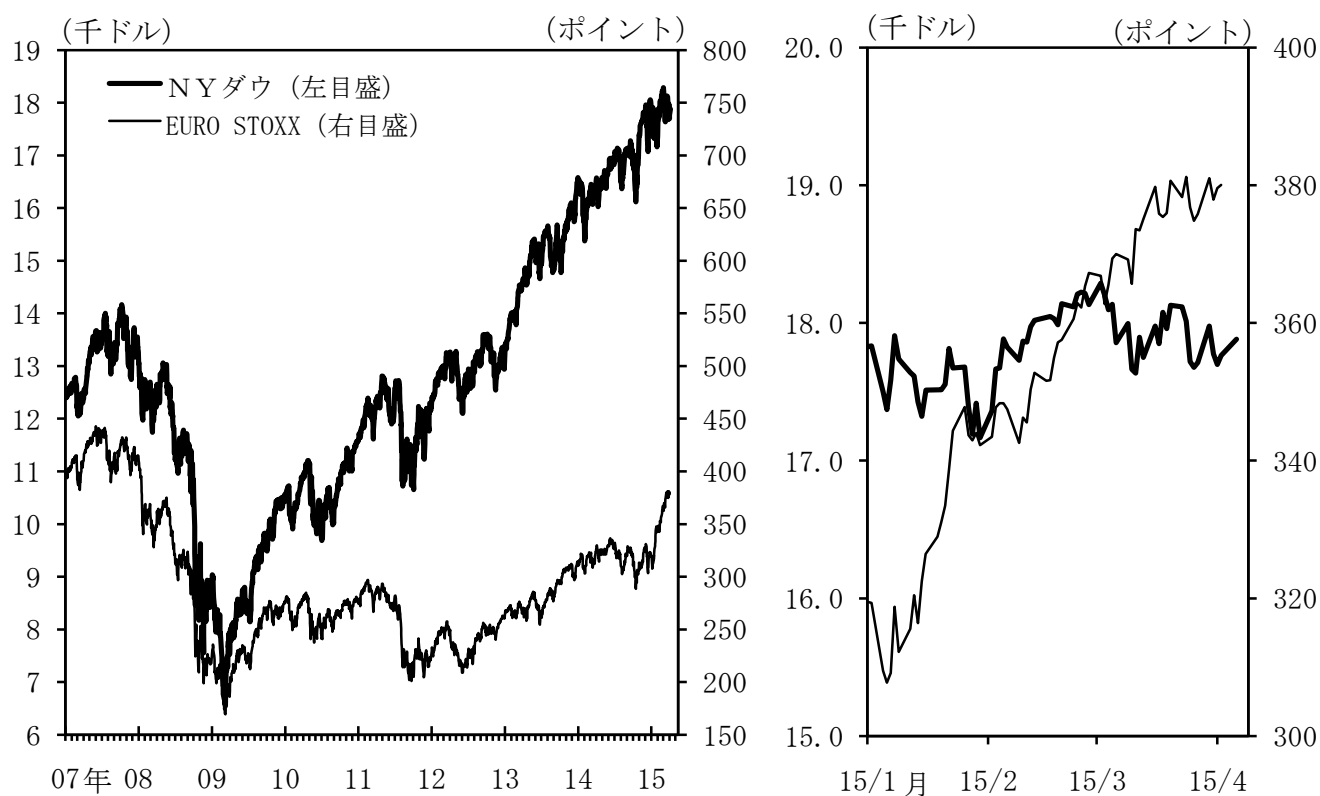
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



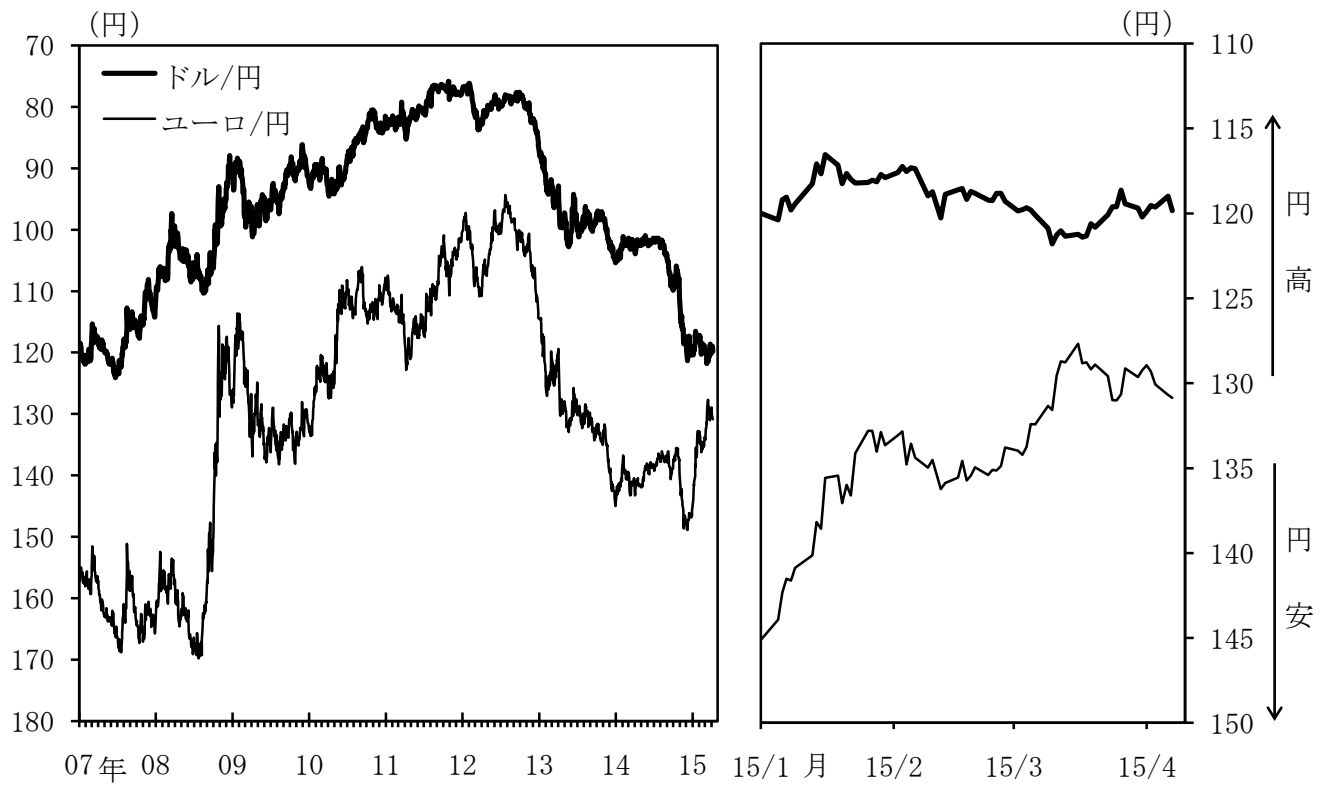
(2) 海外



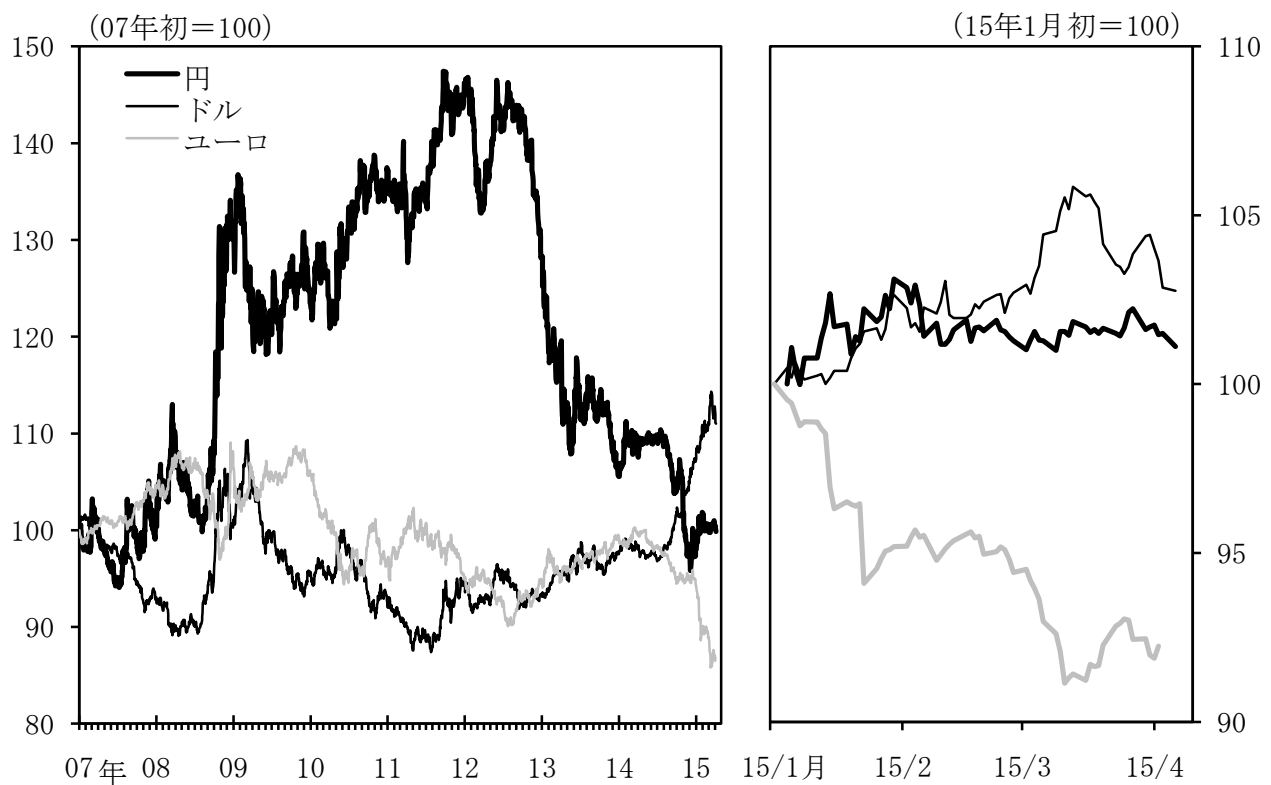
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Thomson Reuters Datastream